那珂市議会全員協議会記録

開催日時 令和6年12月19日(木) 午前10時

開催場所 那珂市議会全員協議会室

出席者 議長 木野 広宣 副議長 富山 豪
議員 榊原 一和 議員 桑澤 直亨
議員 原田 悠嗣 議員 鈴木 明子
議員 渡邊 勝巳 議員 寺門 勲
議員 小池 正夫 議員 小宅 清史
議員 大和田和男 議員 花島 進
議員 寺門 厚 議員 萩谷 俊行
議員 笹島 猛 議員 君嶋 寿男
議員 遠藤 実 議員 福田耕四郎

欠席者 なし

職務のため出席した者の職氏名

事務局長 会沢 義範 次長 秋山雄一郎
次長補佐 三田寺裕臣

会議事件説明のため出席した者の職氏名(総括補佐以上及び発言者)

市長 先崎 光	副市長 玉川 明
教育長 大縄 久雄	企画部長 渡邊 荘一
政策企画課長 金田 尚樹	政策企画課長補佐 宇佐美智也
財政課長 大内 正輝	財政課長補佐 照沼 克美
総務部長 玉川 一雄	総務課長 篠原 広明
総務課長補佐 川勾 貴弘	職員G長 鈴木 薫
管財課長 関 雄二	管財課長補佐 稲田 政徳
市民生活部長 平野 敦史	環境課長 萩野谷 真
環境課長補佐 諸藤 慎一	環境G長 畠山 智光
保健福祉部長 生田目奈若子	介護長寿課長 住谷 孝義
介護長寿課長補佐 鈴木 伸一	保険課長 横山 明子
保険課長補佐 小田部信人	産業部長 加藤 裕一
商工観光課長 岡本 哲也	商工観光課長補佐 水野 泰男
インターチェンジ周辺開発推進室長	橋本 芳彦
上下水道部長 金野 公則	下水道課長 海野 英樹
下水道課長補佐 秋山 洋一	教育部長 浅野 和好
学校教育課長 会沢 実	学校教育課長総括 生田目綾子

学校給食センター長 津賀 卓 生涯学習課長 平野 玉緒
図書館長 大内 秀幸

会議に付した事件

(1) 議会運営委員会委員長報告

- ・議案等の追加について
- ・令和7年第1回定例会会期日程(案)について

…委員長報告のとおりとする

(2) 追加予定議案等について

- ・議案第70号 那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
- ・議案第71号 那珂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・議案第72号 那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・議案第73号 令和6年度那珂市一般会計補正予算(第7号)
- ・議案第74号 令和6年度那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)
- ・議案第75号 令和6年度那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第3号)
- ・議案第76号 損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について
- ・議案第77号 損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について

…執行部より説明あり

(3) 那珂市「道の駅」基本設計業務の進捗状況について

…執行部より説明あり

(4) 下水道等接続率向上のための事業(案)について

…執行部より説明あり

(5) 那珂市デジタル田園都市構想総合戦略(案)について

…執行部より説明あり

(6) 那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例(案)について

…執行部より説明あり

(7) 那珂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)について

…執行部より説明あり

(8) 議員派遣について

…桑澤議員、鈴木議員、小宅議員に決定

(9) 委員長報告

- ・産業建設常任委員会

・広報編集委員会

…委員長報告のとおりとする

(10) その他

・1月の全員協議会開催日について

…事務局から説明

議事の経過概要（出席者の発言は以下のとおり）

開会（午前10時00分）

事務局長 それでは、皆さん、おはようございます。

定刻になりましたので、始めさせていただきます。

本日は換気のため廊下側のドアを開放して行います。ご理解、ご協力よろしくお願いたします。

ただいまより全員協議会を開会いたします。

初めに、議長よりご挨拶をお願いいたします。

議長 改めまして、おはようございます。

今定例会も明日が最終日となります。議員の皆様には、今年1年、議会改革等々にご尽力いただきありがとうございました。

本日の全員協議会は、議案8件ほか説明案件がございますので、慎重なる審議を賜りますようよろしくお願い申し上げまして、挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局長 ありがとうございました。

それでは、この後の進行は議長をお願いいたします。

議長 ご連絡いたします。会議は公開しており、傍聴可能とします。また、会議の映像を庁舎内のテレビに放送します。会議内での発言は必ずマイクを使用し、質疑・答弁の際は簡潔かつ明瞭をお願いいたします。携帯電話をお持ちの方は、ご配慮をお願いいたします。

ただいまの出席議員は18名であります。定足数に達しておりますので、これより全員協議会を開会いたします。

会議事件説明のため、市長、副市長、教育長ほか関係職員の出席を求めています。職務のため、議会事務局より事務局職員が出席しております。

議事に先立ちまして、市長が出席しておりますので、挨拶をお願いいたします。

市長 皆様、おはようございます。

本日の全員協議会の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

議員各位におかれましては、平素より市政運営に特段のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、12月7日から25日までの19日間、静峰ふるさと公園において本市の冬を彩るイルミネーション2024「花ホテルのもり」を開催しております。初日の7日には点灯式を

行い、親子連れなど多くの方々にお越しいただきました。21日からはクリスマスバージョンということで、特別な仕様で皆様をお迎えすることになっております。ぜひおいでいただければ、そのように思います。

静峰ふるさと公園は、四季を通じた魅力ある公園をコンセプトにしておりますが、引き続き地域資源を生かした四季折々のイベントを開催しながらにぎわいのあるまちづくりに寄与してまいります。

それでは、本日の全員協議会でございますが、追加議案として、那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例を含む8件、報告として、那珂市「道の駅」基本設計業務の進捗状況についてを含む5件を担当よりご説明させていただきます。ご協議のほどよろしくお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

議長 ありがとうございます。

それでは、これより議事に入ります。

議会運営委員会、大和田委員長より報告をお願いします。

大和田議員 それでは、議会運営委員会の開催及び結果につきましてご報告をいたします。

先ほど議会運営委員会を開催いたしました。会議事件は、議案等の追加について、令和7年第1回定例会会期日程（案）についてであります。執行部から議案8件が追加提出されました。明日、最終日の定例会本会議において日程に追加し、委員会付託を省略して採決を行うことに決定いたしました。

令和7年第1回定例会の会期日程（案）は、ただいまタブレットに表示されておりますとおり決定いたしました。

以上でございます。

議長 委員長の報告が終わりました。何か確認したいことはございますか。

（「なし」と呼ぶ声あり）

議長 ないようですので、この件につきましては委員長報告のとおり決定いたします。よろしくをお願いします。

暫時休憩いたします。執行部は入替えをお願いいたします。

休憩（午前10時04分）

再開（午前10時05分）

議長 再開します。

議案第70号 那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例から議案第72号 那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、執行部より一括して説明を求めます。

総務課長 総務課長の篠原です。ほか2名が出席しております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、説明資料のほうをご覧ください。

令和6年人事院勧告に伴う条例整備等につきまして、議案第70号、71号、72号につきましては関連がございますので、一括でご説明をさせていただきます。

まず、1、経緯でございます。

令和6年8月に発出されました人事院勧告については、11月29日に閣議決定され、12月9日に国会に関係改正法案が提出されました。この人事院勧告に準じまして、同勧告内容を実現するべく、関係する条例について所要の改正を行うものでございます。

2、目的です。

具体的に改正する条例ですが、(1) 議案第71号 那珂市職員の給与に関する条例、(2) 議案第70号 那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例、(3) 議案第72号 那珂市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例で、この3つの条例について所要の改正を行うものでございます。

次に、3、改正の概要です。

本来であれば議案順に説明するべきところではございますが、まずは職員の給与条例の改正概要をご説明した上で、任期付職員、会計年度任用職員の改正の順としたいので、議案第71号の給与条例からご説明させていただきます。

(1) の議案第71号、給与条例関係でございます。

アの給料表の改正です。人事院勧告における官民較差2.76%、額で1万1,183円、これの解消のため、特に若年層に重点を置きつつおおむね30歳代後半までの職員に重点を置き、再任用を含む全職員について改正をするものでございます。

次に、イの賞与支給月数の増につきましては、一般職の職員の賞与の支給月数を年間で0.1月、再任用職員は0.05月増するものでございます。

なお、令和6年度につきましては、12月支給分で措置をしまして、令和7年度については6月と12月の期末・勤勉手当で均等に配分いたします。

2ページにまいりまして、ウの寒冷地手当額の改定につきましては、国が定める支給地域であります秋田県横手市に派遣する職員に対して適用するもので、11月から翌年3月までの5か月間、冬季の燃油代等の掛かり増し経費を手当するため支給する手当、こちらの増額の改正でございます。

続きまして、(2) 議案第70号の任期付職員条例関係でございます。

アのとおり、人事院勧告に基づきまして、任期付職員についても給料表の改定と当該条例で別途定めております特定任期付職員の期末手当の支給月数について、年間0.05月増などの改正を行うものでございます。

次に、(3) 議案第72号の会計年度任用職員給与条例関係です。

会計年度任用職員についてもアに記載のとおり、常勤職員の給与改定に係る取扱いに準じて給料表の改正を行います。イの期末・勤勉手当についても(1)でご説明しました給与条例が準用されることから、一般職の職員と同様に期末分、勤勉手当ともに0.05月

が増額となります。

これら3件の条例改正における給料表の改正につきましては、令和6年4月1日から遡及適用いたします。

続きまして、3ページにまいりまして、参考資料でございます。

1)は給料表の改正としまして、行政職、消防職、雇用職の給料表の改定範囲並びに改定率となります。

その下の2)では、特別給、期末・勤勉手当の支給月数の増について、4ページにかけて表で記載をしております。

次の3)では、本市における平均影響額の状況となります。この影響額で行政職を例に取りますと、給料表の改定により月額で1万464.74円、地域手当の跳ね返し分313.94円と合わせて平均で1人当たり1万778.68円増額することとなります。

今回は全職員改定ですので、消防職は地域手当跳ね返し分も含めて1人当たり月平均1万187.63円の増額、再任用職員についても月平均3,328.96円の増額、会計年度任用職員については月平均1万7,741.80円の影響額となります。

その下の表の賞与につきましては、職種別に年間1人当たり約1万3,000円から3万9,000円の範囲の影響となります。

なお、議案第70号から72号までのそれぞれの議案書につきましては、データにてサイドボックスに保管しておりますので、ご確認をいただければというふうに思います。

また、これらの増額につきましては、この後の補正予算で計上させていただいております。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

議長 説明が終わりました。ご意見、ご質疑ございませんか。

原田議員 こういうふうに給料を増額するのはすごいいいことだと思うんですけども、質問として、水戸市とかひたちなか市とか近隣市町村、あと、県庁とかと比較すると、那珂市役所の一般職員の給料ってどうなんですかねというのをお聞きしたいんですけども。高いのか低いのかとか。

職員G長 近隣市町村との比較というご質問かと存じますが、現在、明らかにされている令和5年4月1日時点のラスパイレス指数というものがございまして、そこではおおむね、例えば水戸市が令和5年4月1日現在で99.0%、ひたちなか市につきましては97.9%、対しまして当市におきましては97.5%でございますので、確かに水戸市と比べますと若干低い傾向にはございますが、おおむね国家公務員と比べましても同程度というふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

原田議員 ありがとうございます。

やっぱり近隣市町村とあまり差があるようだと、人材が流れてしまうかなということ

心配したので、近いところでやっていただければなというふうに思います。

以上です。

議長 質疑を終結いたします。

暫時休憩します。執行部は入替えをお願いいたします。

休憩（午前10時13分）

再開（午前10時14分）

議長 再開します。

議案第73号 令和6年度那珂市一般会計補正予算（第7号）から議案第75号 令和6年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）について、執行部より一括して説明を求めます。

財政課長 財政課長の大内です。ほか関係職員が出席しております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議案第73号をご覧ください。

議案第73号 令和6年度那珂市一般会計補正予算（第7号）についてご説明いたします。

第1条になります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億1,306万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ245億5,405万5,000円とするものです。

4ページをお願いいたします。

第2表、債務負担行為補正になります。

追加になります。

事項、学校給食副食臨時提供業務、期間、令和6年度から令和7年度まで、限度額4,063万2,000円。

変更になります。

事項、総合公園電話交換設備リース、補正後期間、令和6年度から令和12年度まで。なお、限度額につきましては、補正前と同じになります。

7ページをお願いいたします。

款、項、目、補正額の順にご説明いたします。

歳入になります。

15款国庫支出金、2項国庫補助金、1目総務費国庫補助金194万3,000円。

20款繰越金、1項繰越金、1目繰越金1億1,112万1,000円。

8ページをお願いいたします。

歳出になります。

1款議会費、1項議会費、1目議会費76万8,000円。

2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費1,288万1,000円、12目支所費418万4,000円。

9ページをお願いいたします。

2款総務費、2項徴税費、1目税務総務費143万5,000円、2目賦課徴収費16万4,000円。

2款総務費、3項戸籍住民基本台帳費、1目戸籍住民基本台帳費614万7,000円。

10ページをお願いいたします。

2款総務費、5項統計調査費、1目統計調査総務費16万8,000円。

2款総務費、6項監査委員費、1目監査委員費10万8,000円。

11ページをお願いいたします。

3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費1,793万3,000円、8目介護保険費358万1,000円。

12ページをお願いいたします。

3款民生費、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費236万1,000円、3目保育所費1,081万1,000円。

13ページをお願いいたします。

3款民生費、3項生活保護費、1目生活保護総務費161万円。

4款衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費253万6,000円。

5款農林水産業費、1項農業費、2目農業総務費139万9,000円。

14ページをお願いいたします。

6款商工費、1項商工費、1目商工総務費488万6,000円。

7款土木費、1項道路橋りょう費、1目道路橋りょう総務費207万3,000円。

15ページをお願いいたします。

7款土木費、3項都市計画費、5目公園事業費7,000円。

8款消防費、1項消防費、1目常備消防費1,726万5,000円。

16ページをお願いいたします。

9款教育費、1項教育総務費、2目事務局費654万6,000円、3目教育指導費261万8,000円。

9款教育費、4項幼稚園費、1目幼稚園費196万1,000円。

17ページをお願いいたします。

9款教育費、5項社会教育費、1目社会教育総務費931万6,000円、2目公民館費194万4,000円、7目図書館費36万2,000円。

なお、今回の歳出補正予算につきましては、全て人事院勧告等に伴う人件費の補正となります。

以上でございます。よろしくをお願いいたします。

保険課長 保険課です。よろしく申し上げます。

続いて、議案第74号をご覧ください。

国民健康保険特別会計補正予算書になります。

議案第74号 令和6年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）についてご説明いたします。

4ページをお開き願います。

歳入になります。

款、項、目、補正額の順にご説明いたします。

6款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金55万6,000円。

続いて歳出になります。

款、項、目、補正額の順にご説明いたします。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費55万6,000円、人事院勧告に伴う会計年度任用職員報酬の差額分となります。

説明は以上でございます。よろしく申し上げます。

介護長寿課長 介護長寿課です。よろしくご説明いたします。

議案第75号をご覧ください。

介護保険特別会計補正予算書になります。

議案第75号 令和6年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）になります。

それでは、4ページをお開きください。

歳入になります。

款、項、目、補正額の順にご説明いたします。

3款国庫支出金、2項国庫補助金、2目地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）8万3,000円。

5款県支出金、3項県補助金、1目地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）4万1,000円。

7款繰入金、1項一般会計繰入金、2目その他一般会計繰入金354万円、3目地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）4万1,000円。

8款繰越金、1項繰越金、1目繰越金5万8,000円。

歳入補正予算につきましては、歳出補正予算との関連におきましてそれぞれ増額する内容となっております。

続きまして、5ページをお開きください。

歳出になります。

款、項、目、補正額の順にご説明いたします。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費354万5,000円。

4款地域支援事業費、1項包括的支援事業・任意事業費、2目任意事業費21万8,000円。

歳出補正予算につきましては、人事院勧告などに伴い、人件費を増額するための補正予算となっております。

介護長寿課の説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

議長 説明が終わりました。ご意見、ご質疑ございませんか。

(なし)

議長 質疑を終結します。

暫時休憩します。執行部の入替えをお願いいたします。

休憩（午前10時24分）

再開（午前10時25分）

議長 再開します

続きまして、議案第76号 損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について、議案第77号 損害賠償額請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について、執行部より一括して説明願います。

総務課長 総務課長の篠原です。ほか関係職員が出席しております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議案第76号と第77号、2件を一括してご説明させていただきます。

まず、議案第76号をお開き願います。

議案第76号 損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について。

損害賠償請求に関する和解及び損害賠償額を別紙のとおり決定するため、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

下の提案理由でございます。

令和6年10月30日午後5時35分頃、水戸市千波町地内交差点において発生した水戸市内で業務を終えた市の職員が運転する公用車が赤信号で停車中の相手方車両に追突し、相手方車両を損傷した事故につきまして、和解及び損害賠償額を決定するため、議会の議決を求めるものでございます。

次の2ページでございます。

1、相手方は個人となります。

2、事件の概要は、先ほどの提案理由と同じ内容となりますが、10月30日午後5時35分頃、水戸市内で業務を終えた市の職員が運転する公用車が国道50号を笠間方面へ走行中、水戸市千波町2078-1付近の交差点において、赤信号で停車中の相手方車両に追突し、相手方車両を損傷したものでございます。

3、和解及び損害賠償額でございます。

(1) としまして、本件に係る過失割合は市が10割であることを市及び相手方が確認をいたしました。

(2) としまして、本件による相手方に対して損害賠償額は20万円といたします。

次のページには、事故発生場所の地図、相手車両及び公用車の写真を添付しております。この件についての説明は以上でございます。

続きまして、議案第77号をお願いいたします。

議案第77号 損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について。

下の提案理由でございます。

令和6年7月23日午後3時35分頃、菅谷地内交差点において発生した市の職員が運転する公用車が赤信号で停車中の相手方が運転する車両に追突して負傷させるとともに、車両を損傷した事故につきまして、和解及び損害賠償額を決定するため、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

先ほどの事故よりこちらのほうが先に事故が発生しておりますが、人身事故の関係で、相手方の和解を得るのに時間を要したため、議案としてはこちらが後となっております。

次の2ページでございます。

1、相手方です。

相手方1は、運転者であります個人になります。相手方2は、同乗者の個人となります。相手方3は、車両の所有者である公益社団法人那珂市シルバー人材センターとなります。

次に、2、事件の概要です。

提案理由と同じ内容になりますが、令和6年7月23日午後3時35分頃、瓜連地内で業務を終えた市の職員が運転する公用車が瓜連馬渡線を走行中、菅谷7096番地付近の交差点において、赤信号で停車中の相手方1が運転する車両に追突し、相手方1及び同乗していた相手方2を負傷させるとともに、相手方3が所有する車両を損傷したものでございます。

次に、3、和解の内容ですが、(1)本件に係る過失割合は、市が10割であることを相手方らが確認をいたしました。

(2)市は、相手方1に対し、治療費及び慰謝料として23万7,591円を支払います。

(3)市は、相手方2に対し、治療費及び慰謝料として9万5,563円を支払います。

(4)市は、相手方3に対し、物的損害額として87万9,790円を支払います。

4、損害賠償額です。

相手方1には23万7,591円、相手方2には9万5,563円、相手方3には87万9,790円をそれぞれ支払います。

次のページには事故発生場所の地図と相手車両及び公用車の写真を添付しております。

説明は以上となります。よろしくをお願いいたします。

議長 執行部の説明が終わりました。質疑、ご意見ございますか。

桑澤議員 76号のほうなんですけれども、賠償額が20万円と丸い数字になっている、これ理由は何なんでしょうか。

管財課長 こちら20万円の内訳でございますが、車両の損害分としまして11万5,000円、代車費用としまして8万5,000円、合計20万円となっております。こちらは保険会社の査定

の結果で算出されたものでございます。

以上です。

議長 ほかがございますか。

小宅議員 一応知りたいんですけども、これ同じ車じゃないですよ、同じバモスですけども。

総務課長 お答えいたします。

同じ車両でございます。

小宅議員 76号も77号も同じ車が事故をやったということなんですか。

総務課長 そのとおりでございます。

小宅議員 運転手も同じですか。

総務課長 運転手につきましても同一人物でございます。

小宅議員 この車も含め、今、ドラレコとかタコグラフみたいなものというのは公用車には全部ついているんですか。

管財課長 全部ついております。

小宅議員 そうすると、事故の状況とかも執行部のほうでは映像で確認をされたということだと思えるんですけども、何かその事故が起こるべく要因みたいなものは何かありましたのでしょうか。

管財課長 本人の不注意というところになります。

小宅議員 分かりました。

花島議員 赤信号で停車中の車に追突というのは、やっぱり何らかの理由があることが多いですよ。例えば運転手が過労状態だったとか、何かそういう副次的な原因と思われるものはあるかどうか調査しましたでしょうか。

生涯学習課長 該当の職員につきましては、特に過労していたという状況はございませんでしたので、単なる前方不注意かと思われれます。

以上です。

笹島議員 これスマホいじっているんじゃないの、そんなことない。何か不自然だよ、2回もあれして。赤信号で前方不注意というのはまずあり得ないんですよ、前はもう赤信号だから、もう止まっていて緩やかにブレーキかけるわけで、そのまま下を向いていると思うんですよ、大体。いじくり回していてどーんじゃないんですか。知っているんでしょう、それ。

生涯学習課長 本人に確認しておりますが、携帯電話とかは見えていないということでございます。

以上です。

花島議員 車の整備状態は間違いはないんですか、当該事故の。例えばブレーキの利きが悪いとか、そういうのはなかったかどうか。

生涯学習課長 定期的に点検のほうは受けておりますので、特に不整備ということはなかったかと思えます。

以上です。

花島議員 ドライブレコーダーをつけているのは承知しているんですが、そのドライブレコーダーって全周で、運転手の様子は映っていないものなんですか。それ映っているのか映っていないのか。

管財課長 運転者の状況は映っておりません。

原田議員 同じ方ということなんですけども、この方は今後もやっぱり変わらず、業務上、運転というのはやっていくんでしょうか。

総務課長 本人につきましては、現在、公用車の運転は禁止をさせているという状況でございます。今後につきましても、いろいろな講習であったりとか、例えば今、那珂警察署のほうと相談をしまして、講義を、講話を受けるというようなことも想定はしておりますので、それらのことをやりつつ本人の運転の状況を確認しながら進めていきたいと思えます。

以上です。

小宅議員 すみません、そうするともう一つ疑問が出てくるんですが、77号のほうが先に起こった事故ということで、このバモスがシルバー人材センターの車ということなんですよ、じゃない。

生涯学習課長 バモスはこちらの車両となります。

小宅議員 ということは、追突した相手の車がたまたま那珂市のシルバー人材センター所有の車だったということですか。

生涯学習課長 そのとおりでございます。

小宅議員 分かりました。

寺門厚議員 たしか7月に1回目の事故で2回目が10月ですよ。ちょっと間が短過ぎるんですけども、最初のほうが大きな事故で、次が軽めのということなんですけども、これ同一ドライバーということなので、どういう指導をしたのか、なぜ割と大きい事故なのに、人身事故でもあるのに、2回目運転させたのかというのはどういうあれで運転させたんですか。

生涯学習課長 1回目の事故の後に、本人に対しましては車間距離を長く取りまして、安全運転のほうを心がけるようにということで指導のほうはしております。

以上です。

寺門厚議員 それが本人には効いていないということだったわけですよ、結果的にいうと。その辺は、業務上ね、車の運転というのは必要なことなので、どういう判断をするかなんですけども。これはどうなんでしょうね。市長、その辺は。業務遂行上、やむを得ず運転をしてもらったということになるんでしょうけれども、しばらく、例えば半年ぐ

らい様子を見るとか、そういうことはやらないんですか。

市長 同一の職員だということで、大変皆様にもご心配をおかけいたしました。先ほど総務課のほうからもありましたように、今現在は運転を中止させております。さらに安全運転講習を受けさせるとか、十分な対応を取って、二度とこのようなことがないように対応したいと思っています。よろしくをお願いします。

寺門厚議員 結果的な話になってね、もっと早めに手を打っていただければなというのは非常に強く思いましたので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

花島議員 今のやり取り聞いて考えたんですけれども、車間距離はドライブレコーダーでほぼ確認できますよね。当該の職員はどのくらいの車間距離でふだん運転しているか、そこが私ちょっと気になるんです。というのは、結構、世の中の一般の人って車間距離非常に短くて、私は後ろにつけられると本当に嫌な思いをすることが多いんです。あおりとかまで言わなくても、私の車は警報が出るんですが、警報がちょこちょこ出るんです。人によって反応の速さに違いがあるから、車間距離が近いからといって、必ずしも事故につながるわけじゃないんですけれども、反応が悪い人とか周囲の注意力が弱い人が車間距離まで短くなると、当然事故になる確率が高いので、その辺、今ここで報告しろとは言いませんが、チェックしてもらって、職員の運転指導に生かしていただきたいと思ひます。よろしくをお願いします。

議長 よろしいでしょうか。

以上で質疑を終結いたします。

ただいま説明のありました追加議案の質疑、討論の通告締切りは本日の5時までとなっておりますので、ご承知おき願ひます。

暫時休憩いたします。執行部の入替えをお願いいたします。

なお、咳をしている方も多いもんですから、10分間休憩させていただきます。再開を10時50分とします。

休憩（午前10時40分）

再開（午前10時50分）

議長 再開します。

続きまして、那珂市「道の駅」基本設計業務の進捗状況について、執行部より説明願ひます。

商工観光課長 商工観光課長の岡本です。ほか2名の職員が出席しております。よろしくお願ひします。

着座にてご説明いたします。

本日ご報告する案件は、現在検討を進めております道の駅基本設計の進捗状況についてご説明するものです。よろしくお願ひします。

資料1 ページをご覧ください。

初めに、本年度の取組状況についてご説明いたします。

1、(1)、(2)、(3)については、以前の全員協議会においてもご説明しておりますので、割愛いたします。

(4) 各種準備委員会の開催でございますが、建設準備委員会を2回、第三セクター設立準備委員会を4回、出荷者設立準備委員会を1回開催しております。主な協議内容は、商圈とターゲットの設定、運営におけるコンセプトの設定、コンテンツの運営分類、藤森氏の構想案に対する機能の配置、農産物直売所の差別化について協議を行っております。

また、参考道の駅の視察としまして、4駅の道の駅の視察を実施しております。

続きまして、2、基本設計の進捗状況でございます。

こちらは2ページ以降の資料を基にご説明いたします。今回、概要版ではご説明し切れない部分もございますので、3ページでございます目次に沿ってご説明をさせていただきます。

それでは、需要予測についてご説明いたします。

5ページをご覧ください。

令和3年の市場環境調査や令和4年の基本設計で実施した需要予測調査では、ほとんどの道の駅が採用しております交通量からの立ち寄り率から算出される利用者数によって需要予測を行ってまいりましたが、今回、商圈という観点から需要予測を実施し、今まで実施してきた需要予測の検証を行っております。

まず、商圈範囲の考え方ですが、車で20分以内の範囲を足元商圈、30分以内の範囲を近隣観光商圈、30分以上の商圈を遠方観光商圈と区分しております。

6ページをご覧ください。

6ページには、30分以内商圈の人口及び世帯数が示されております。10分商圈1万4,617人に対し30分商圈まで広がると47万3,330人まで商圈人口が増加します。まずは20分以内の商圈の日常使いの利用者をしっかり獲得していくことが重要となり、その上で水戸市内や常磐自動車道の利用も含まれる近隣観光商圈や遠方観光商圈からの集客を図ることとなります。この考えにつきましては、基本設計時も同様となっております。

7ページをご覧ください。

こちらにはターゲットの設定についてお示ししております。足元商圈と観光商圈の割合は6対4の割合となっております。その中でもメインターゲット、サブターゲットを設定しております。また、図には各ターゲットの人物像が示されております。

8ページをご覧ください。

ここでは、今まで実施してきた需要予測に対し、下側にあります基本設計からの増加要因の割合を乗じ、さらに950円だった客単価に物価上昇率を乗じた結果、利用者数は約77

万人から約95万人、客単価は1,005円となり、売上高は9.6億円となります。

9ページをご覧ください。

こちらでは30分以内の商圈から需要予測を行っております。商圈からの需要予測は、商圈の市場規模を品目ごとに算出し、そこからどの程度の顧客層を獲得できるかを試算する方法です。シェア率については、道の駅が得意とする品目は二重丸、通常の品目は丸、それほど得意でない品目は三角となっております。おのこの商圈のシェア率は下側に示しております。

その結果、商圈からの需要予測は約10億円となり、交通量から試算された需要予測9.6億円は妥当性があるものと判断できます。

続いて、収支計画になります。

11ページをご覧ください。

道の駅を部門別に分けると、全部で7部門に分けることができます。その7部門のうち、10ページに示されている農産物直売所から5、製造・直売の5部門が収益部門となっております。また、収益を生まない部門としまして、総務部門、全天候型プレイゾーン部門がございます。

収益部門の売場面積、客層、商品群については一覧のとおりとなっておりますが、その中で想定営業時間につきましては、インターチェンジ近接ということもあり、観光帰りの利用者を獲得するために、ほかの道の駅よりも営業時間を長めに設定しております。また、カフェにおいては軽食などを提供する形態を取り、早朝の利用者を獲得するためにオープン時間を朝7時からに設定しております。

各部門の想定売上げについては、先ほどご説明いたしました想定売上げ9.6億円を基本設計時の割合で分配しております。また、部門ごとに収支予測を行っており、例えば部門1の農産物直売部門では売上げが4億8,000万円となっております。商品群は、農作物、海産、畜産、弁当、総菜となっております。粗利益は各商品群の利益率から1億3,440万円となっております。

人件費につきましては、まず従業員数を算出するために従業員1人当たりの売上高を設定し、売上高を先ほどの4億8,000万円を除いた人数となり、正社員数4人、アルバイト数30人と算出しております。その人数に給与、賞与、福利厚生費、法定福利費を足したものが人件費となっております。

賃料につきましては、第三セクターから市へ支払うものとなりますが、今後、支払いの有無等について協議が必要となってくるものでございます。さらに、水道光熱費からその他経費につきましては、各部門の事例によって率を定めております。

その結果、農作物直売部門での営業利益は約3,700万円となっております。

各収益部門に関し同様の試算を行っております。

12ページをご覧ください。

収益を生まない6、総務部門、7、全天候型プレイゾーン部門での従業員数は、必要な機能が、総務、法務、経理、労務となり、おのこの機能に対し正社員1名、それに対しアルバイトを1名従事するように設定しております。その結果、正社員が4名、アルバイトが4名となります。また、人件費以降の経費に関しましては、他道の駅の事例を勘案して設定されております。その結果、総務部門での経費は約3,780万円、全天候型プレイゾーン部門の経費は約1,830万円となります。

13ページをご覧ください。

全天候型プレイゾーン部門を除く6部門を合計した結果、営業利益は約7,000万円、従業員数は100人必要となります。

14ページをご覧ください。

売上げ約9.6億円に対し、営業利益約7,000万円が試算されたわけですが、今後は、市への納付金額、全天候型プレイゾーン部門の指定管理料をどのように取り扱っていくのかの検討が必要となってきます。

続きまして、15ページをご覧ください。

基本設計時にも試算した経済波及効果ですが、今回の需要予測での試算を基にした額で経済波及効果を試算しております。今回の試算で使用している分析ツールも前回同様に茨城県の経済波及効果分析シートでございます。部門ごとに算出いたしました収益部門の収入をシートの項目ごとに金額を入力いたしますと、直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果、雇用誘発数が算出されます。その結果、経済波及効果額は前回の8.16億円から11.4億円となります。

続きまして、コンセプトになりますが、17ページから18ページにつきましては、8月の全員協議会でもご説明しておりますので、割愛いたします。

19ページをご覧ください。

コンセプトについては、今回のコンテンツの絞り込みや商品開発に関わる重要な内容になってまいります。藤森先生の思い、外観パース図、令和6年第1回定例会でご説明いたしました基本設計に向けた検討を基に検討を進めてまいりました。

コンセプトを考える上で3段階に分けて検討を行っております。まず、多くの人に感じてほしいものは何か、そのためにはこうしよう、そしてゴール、この3段階に分けて検討を行っております。

多くの人に感じてほしい道の駅の魅力は一体何なのかと考えた場合、それは、那珂の風土の味わい、2つの川に囲まれた那珂大地の豊かな恵みをたくさんの方に感じてもらうことが大事だろうということで、コンセプトの一番大事な部分となっております。

そのためにはこうしようという部分では、那珂大地の恵みをそのまま提供するということが大事ですが、できればこのいいもの、いいことを作り出す循環をつくる、この那珂大地の恵みを何らかのコンテンツにするのは地域の人々であり、地域の方々が道の駅

という環境を利用して何かをつくり出せるような道の駅にしていこうということが2番目になっております。

最後のゴールは、大地の恵みを実感し、何かをつくり出せるような環境をつくり、最終的には市民がシビックプライドを持てるような道の駅にしていこうということがコンセプトになっております。

20ページをご覧ください。

では、那珂の風土の味わいを一言で表すと、地のもの、つくり出す環境が地のとき、最後に、自分たちが作ったものにプライドを持つということが地のゆめ。キャッチとしましては「那珂の大地から、よろこびを、つぎつぎと。」、これを基にコンテンツの絞り込み、商品開発を行ってまいります。

21ページをご覧ください。

コンセプトを踏まえたコンテンツの展開として、地元の新鮮な農作物の直売所、地元の素材を生かした特産品がそろそろ観光物産に加え、子供たちが楽しめる屋内遊び場を通じて全ての世代が地域の魅力を体感できる道の駅にしていきたいと考えております。

23ページをご覧ください。

飲食・物販コンテンツでは、コンセプトを踏まえた飲食コンテンツの開発をしております。地元食材を生かしたコンセプトフード、製造工程を見せる演出でライブ感を醸し出し、香りや目で楽しむ場の提供、マーケティング調査で人気の食材やメニューによる商品開発をしております。それらを具現化するために、本年度は農政課が行っておりますうまいもん会議、我々が行っております基本設計、GAP調査を軸として、飲食・物販コンテンツの造成を検討してまいります。

24ページをご覧ください。

まず、うまいもん会議によるサマリー、要約でございます。

うまいもん会議では全体戦略、コンセプト、コンテンツ造成を行うため、GAP調査と言われるマーケティング調査を行っております。また、調査結果を基にしたコンテンツの造成支援として有識者も招聘しております。さらに商談会、テスト販売を行い、消費者の意見を吸い上げる取組も行っております。

年次計画としましては、次年度よりコンテンツのブラッシュアップを行い、2027年度には道の駅へ出品するための準備を行ってまいります。

うまいもん会議の取組の詳細につきましては、次ページ、25ページから36ページまでとなります。

まずは25ページのほうをご覧ください。

こちらには昨年度と本年度のうまいもん会議に出品されたリストを掲載しております。事業者はホームページ等で公募し、商品開発の柱となる素材は、カボチャ、サツマイモとなっておりますが、コンセプトにもありますように、地のものということがあります

ので、那珂市産の素材を使用した商品も出品されております。

その結果、令和5年度には24品目、令和6年度には28品目がうまいもん会議の求評会へ出品されました。

26ページをご覧ください。

求評会へ出品された52品目の中から、求評会やGAP調査の結果等を踏まえ、7事業者を選定し、有識者による商品開発の支援を行ってまいります。7事業者のリストにつきましては、一覧のとおりとなっております。

27ページをご覧ください。

うまいもん会議における今年度の開発支援スケジュールになりますが、先ほどの7事業者から課題、支援ニーズを把握し、12月1日に開催されました産業祭でプレ販売を行っております。来年の2月までには開発支援を行ってまいりまして、そして、2月下旬から3月上旬頃には、東京都内にありますイバラキセスにてテスト販売を行ってまいります。

28ページをご覧ください。

開発支援をする専門家の一覧となっております。食、販路、ブランディング、パッケージデザイン等の専門家を招聘しております。詳細につきましては、後ほどご一読いただきたいと思っております。

29ページをご覧ください。

GAP調査の概要でございます。

調査の対象者は、全国の二十歳から69歳までの男女で、年に二、三回国内旅行に行く方、そして、直近3年以内に車、バイクを利用した旅行をし、直近1年以内に道の駅でお土産、テイクアウト、イートイン、いずれかで食品を購入した方が対象となっております。サンプル数は1,036人で、性別、年代別が均等になるように抽出しております。

30ページをご覧ください。

アンケート調査の結果の要約になります。

道の駅人気食コンテンツでは、お土産の部門で1位がクッキー・ビスケット、テイクアウト部門、イートイン部門ではいずれもソフトクリームが1位という結果になっております。購入するに当たっての魅力理由は、全ての部門で「自分が好きなものだったから」が1位となっており、その他上位の理由としましては、「地域の特産品関連のものだったから」、「おいしそう匂いがしたから」などが上げられております。また、平均利用金額は、お土産部門で2,605円、テイクアウト部門で1,401円、イートイン部門で1,490円となっております。

GAP調査につきましては、34ページのほうをご覧ください。

GAP調査では、那珂市産の商品が18品目、那珂市周辺地域の商品が12品目でございます。そちらの商品に対して、食コンテンツの認知度、興味度を調査しております。34

ページに表示しております商品が調査対象商品となっております。

その結果ですけれども、35ページのほうをご覧いただきたいと思います。

認知度、興味度どちらも高い数値になっているものが水色で着色された部分となっております。現行の人気商品となります。

那珂市産では、幻の常陸牛ステーキ、那珂市産とうもろこし、シフォンケーキ、E P I S O D E XⅢが現在の人気商品となっております。また、周辺地域の現在の人気商品は、常陸青龍、りんご園で焼いた贅沢アップルパイなどが現在の人気商品となっております。また、認知度はないが、興味はあるといったピンク色で着色された部分が今後のお宝商品となりまして、ひまわりっこなめらかプリン、ひまわりハンバーグ、七運カレーパン大地の恵などが上げられております。

30ページへお戻りください。

また、道の駅に來訪して食コンテンツを消費する層としましては、35歳から49歳までの小学生以下の子連れファミリー旅行層と50代以上のシニア夫婦2人旅行層が多く、旅行自体の目的も、ご当地グルメ・特産品を食べて、飲んで楽しむが58%と高い割合を示しております。道の駅を選ぶ理由としましては、「地域の特産品が買えそうだから」、「アクセスがよかった」、「経路上にあったから」が40%以上で上位の回答となっております。また、二十歳から34歳男性、二十歳から34歳の若年の夫婦・デート層には、「外観のおしゃれさ」が來訪理由になりやすいことも上げられます。

それらの調査の結果から、今後の商品開発の方針として、コンセプトは踏まえつつ、人気商品と特産品のコンテンツを軸に商品開発を検討し、道の駅の利用層上位のシニア層、ファミリー層だけではなく、本市が取り組んでいるデザイン性の高い道の駅の優位性を生かし、若年男性、若年の夫婦・デート層を取り込むコンテンツを充実させることも検討が必要だと考えております。

37ページをご覧ください。

那珂市らしさと食体験です。

道の駅に併設された果物・野菜狩りは、集客力のある人気のコンテンツであり、その中でもイチゴが圧倒的な人気を誇っております。また、収穫時期が異なる果物・野菜を組み合わせることにより、通年での収穫体験を提供することも可能となってきます。さらには、香りを醸し出す焼きトウモロコシ、焼き芋など、季節ごとの体験プログラムを企画することも効果的な戦略だと考えております。

体験農場の運営主体としましては、第三セクターが直接運営することで、ブランド戦略やサービスの一貫性が保たれる反面、個別の農家が出資者として経営に参画することは難しく、生産者の存在感が薄れてしまいます。一方で、生産者が独立した経営体として運営する場合、農家の個性が発揮され、消費者へ独自のストーリーや価値を提供することで、地域の魅力をより多面的に訴求することが期待されます。

そのようなことから、運営主体につきましては今後、生産者とさらなる協議が必要となってきます。

39ページをご覧ください。

農産物直売所の差別化です。

道の駅での直売所を運営する上で、他の道の駅との差別化を図る必要性があります。そのためにも、出荷者組合設立準備委員会では、中心となる農作物や差別化可能な方向性を検討してまいりました。まずは四季を通した品目の充実はもとより、40ページをご覧ください、既存の品目に加え、ブランド力・収益力を高めることができる品目として、果物や花卉類も積極的に取り入れていくことも目指してまいります。

41ページをご覧ください。

差別化の方向性としまして、市場が拡大傾向にある有機栽培のPRを検討し、国においてもみどりの食料システム戦略を通じて環境に配慮した農業を推進しているところでございます。

有機栽培につきましては、下側のグラフにもありますように、市場規模、利用頻度ともに増加傾向にあり、一番の増加理由としましては、エシカル消費、直訳しますと倫理的消費となりますが、消費者個人が自分、そして他の人や社会、地球環境、自然にとってもよいものを積極的に選ぶとする消費者が増加していることが上げられます。

42ページをご覧ください。

そのように注目されている有機栽培は、ブランド力が高く、慣行栽培の農作物より約1.5倍高値で取引されておりますが、栽培のコスト、手間は慣行栽培に比べ負担が大きくなります。そのため有機栽培の導入は段階的に進める必要があると考えております。

43ページをご覧ください。

有機栽培の段階的導入につきましては、茨城県においても慣行栽培から有機栽培へのステップアップを提案しております。まずは、茨城県特別栽培農作物認証制度を活用し、化学肥料、農薬を50%以上削減した環境配慮型農業へ移行し、有機JAS認証取得を目指すことが望ましいと考えております。

44ページをご覧ください。

そのような有機栽培へのステップアップも全ての生産者が有機JAS認証を取得することは現実的には難しく、道の駅の直売所では、販売する農作物のうち5%を有機栽培にすることができれば、一つの有機野菜のコーナーができ、ブランド力の強化に大きく寄与することになると考えております。

直売所における全体売上予測は3億8,400万円となっておりますが、全ての農作物を那珂市産で賄うことは難しいと考えており、道の駅開設当初の那珂市産農作物の割合は6割とし、最終的には那珂市産で8割までの構想となっております。そうしますと、売上額3億8,400万円のうち6割の2億1,000万円から8割の3億1,000万円が本市の生産者

が担う売上額となってまいります。その売上額の5%に当たる1,200万円から1,550万円が有機栽培の目標額となってまいりまして、その目標額を1人当たりの平均出荷額120万円で割りますと、必要生産者数は10人から13人程度となってまいります。

45ページをご覧ください。

既存の農畜産物に有機栽培という付加価値をつけることにより、6次産業化においても大きく幅を広げることが可能となっていき、エシカルな消費者に対し訴求していくことで、さらなる差別化が図れることとなります。

続きまして、48ページをご覧ください。

全天候型プレイゾーン設置による子育て支援では、子育て支援に関するアンケートで要望の高い子供の遊び場、また、昨今の気候変動の暑さにより、快適に楽しめる屋内の遊び場を道の駅に併設することにより、子育て世帯の交流促進、ファミリー層の利用客の獲得への強化、さらにはそのような施設が那珂市への移住定住促進に寄与するものと考えております。

施設の概要としましては、面積が400平方メートル、対象年齢はゼロ歳から10歳までの主に未就学児を対象としております。

設備内容としましては、ボールプールやクッション遊具などの安全な遊具に加え、親子で一緒に楽しめる知育スペース、ベビーケアルームなどを検討しております。

49ページをご覧ください。

全天候型プレイゾーンの利用料金につきましては、建設準備委員会でも無料化、有料化の検討がなされておりますが、おのおのにメリット、デメリットが想定されます。今後、子育て世代へのアンケート調査の実施により利用者のニーズを把握し、道の駅の運営方針や維持管理の観点を含めまして検討してまいりたいと考えております。

続きまして、施設レイアウトでございます。51ページをご覧ください。

道の駅敷地全体のゾーニングにつきましては、10月の全員協議会でご説明しておりますので、その際にご意見をいただき修正した部分についてご説明したいと思います。

まず、防災倉庫であります。全体配置図の右上側に配置しております。車両での搬入出が容易な場所に配置しております。

次に、大型車両の台数ですが、前は15台の駐車場台数でしたが、修正後は30台確保しております。また、右上側の駐車場にはEV充電スタンドが2か所、身障者用駐車場を7台確保しております。10月の全員協議会では、どちらについても数を増やしたほうがよいのではないかというご意見をいただいたところですが、近隣及び直近で整備された道の駅へ伺ったところ、数が少ないといった苦情もないという状況でしたので、設計どおりの数となっております。

52ページをご覧ください。

52ページから55ページでは、各棟のレイアウトが示されております。

山をモチーフとした工作物の裏側になります2階建ての棟が南棟になります。南棟の面積は、1階と2階合わせて約820平方メートルとなり、1階エントランスを入っていたくと正面には階段、上部は一部吹き抜けとなっております。

コンテンツとしましては、製造直売の店舗が配置されます。道の駅に第一に足を踏み入れるだろう、この南棟が本市の道の駅の顔となってまいりますので、こちらでは先ほどもご説明いたしました香りによる購買意欲の向上が期待できる商品や製造工程を見せるライブ感のある演出を考えております。また、市内のPRをするための観光情報案内スペースも配置されます。

続いて、53ページをご覧ください。

こちらは51ページの敷地全体図では上側に位置します西棟となっております。こちらの棟のコンテンツといたしましては、農作物直売所、地場産品開発施設、鮮魚、精肉、惣菜店が配置され、面積は約580平方メートルとなります。地場産品開発施設と表示はございますが、内容といたしましては、先ほどご説明いたしましたカボチャ、サツマイモを柱とした那珂市産の産品を中心に展開していく観光物産販売になります。また、裏側には総務部門、バックヤードが配置され、面積は約395平方メートルとなっております。

続きまして、54ページをご覧ください。

こちらは敷地全体図では下側に位置します東棟になります。こちらの棟のコンテンツといたしましては、多目的カフェ、道路情報無料休憩スペース、トイレが配置され、面積は約530平方メートルとなります。多目的カフェでは、先ほどご説明いたしました早朝の利用者を獲得していくためにオープン時間を朝7時からにし、軽食メニューの展開をしております。

また、道路情報無料休憩スペース、トイレは道の駅の必須機能となっており、24時間開放することとなります。道路情報無料休憩スペースには自動販売機コーナーも設置しております。トイレにつきましては、女子トイレが27基、男子トイレ、小便器が16基、大便器が6基、身障者用トイレが2か所、ベビーケアルームという内容となっております。

続いて、55ページをご覧ください。

こちらの北棟では、先ほどご説明いたしました全天候型プレイゾーンになります。それに付随します事務室、倉庫等を含めまして、面積は約530平方メートルとなっております。進捗状況の最後になりますが、57ページをご覧ください。

今後の道の駅整備に関わるスケジュールですが、来年度は実施設計を行い、令和8年度は造成工事、令和9年度より本体工事に着手し、令和10年秋頃のオープンを予定しております。

2、基本設計の進捗状況についての説明は以上となります。

1ページにお戻りください。

3、今後のスケジュールになります。

本日ご説明差し上げました後は、1月14日から2月4日までパブリックコメントを実施し、1月19日に住民説明会を中央公民館、らぽーるにて行います。その後、基本設計の策定について、2月の全員協議会にてご報告いたしまして、基本設計を公表してまいります。

長くなりましたけれども、説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

議長 基本設計業務の進捗状況について説明が終わりました。ただいまの説明について質疑、ご意見ございますか。

小池議員 基本設計の図面等々というのは前にも説明を受けて分かるんですけども、建物の場合にはできてみないとなかなかイメージというのは難しい面があると思うんですけども、その中で売るもの、品物ですね。うまいもん会議なんかで今つくっているとおっしゃっていましたけれども、私も農家の方とかいろいろ作っているのは聞いております。先ほどパンでもなんでも、匂いにつられて買いに来たりとか、作っているところを見て、寄ってきて買いたいとかというのもあろうかと思うので、今、産業祭なんかで売っていたのは分かるんですけども、もっと今やっているやつをちょっと見せていただけるような、そういうような、一生懸命作っているものを見せていただけるような、そういう何ていうのかな、機会を与えていただけるといいのかなと。匂いをかいだり、作ったものをちょっと味見してみたいというか、そういう希望があります。非常にそういうものに対しては期待しているので、そういうところの機会をつくっていただければなと思っております。食べたいということですね。非常に期待しているところで。

商工観光課長 ありがとうございます。

商品開発しているものについても求評会というところを実施しているところですけども、ぜひ議員の皆様にも食べていただける機会ができるように、ちょっと調整のほうを図らせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

渡邊議員 今回の資料のほう、ご苦労さまでした。中身をちょっと比較させてもらったりしたんですけども、詳細に検討されている内容なのかなと。以前、基本設計のときに頂いた資料というのはもっとざっくりとしたものだったんですけども、それを裏づけるようなデータがきちんと入っていますし、現実的に妥当な数字が盛り込まれているのかなと感じました。

あとは、実際、先ほど小池議員からもありましたけれども、ここから、どう発展させていくか、何をつくっていく、食べ物もそうでしょうし、商品もそうでしょうし。その辺の開発が今後の大きな課題になってくるのかなと思います。

今日頂きましたこの資料については、非常に妥当性がある、説得力のある内容なのかなというふうに私は感じました。

以上です。

議長 ほかごございますか。

榊原議員 すみません、渡邊議員同様で、非常に収支計画含めて綿密なものが練られていると思うんですが、人件費の件なんです。実際これアルバイト、全体で最終的に77人、正社員23人という形で書かれているんですけども、アルバイトの時給、これ1,005円って、今現時点での最低時給なんです、そうですね。ぶっちゃけた話、私もちょっとビジネスをやっているもんですから、最低時給で果たしてこんだけの人数が集まるのかとか、あとは今、結局事業をやる上でも、やっぱり人件費ってなるべく削りたいという傾向がすごくあるもんですから。今、例えば支払いだったらもちろん何たらP a yなんというのものもあるだろうし、そういうところも踏まえて、やっぱり人件費はなるたけかけないような形でというふうな検討ってされたんですか。

商工観光課長 今回の収支計画においては、先ほどもご説明しましたとおり、1人当たりの生産性というところから売上げを割って出しているところで、ここをどれだけどういった効率で削れるのかとかというのは、本当に今後の検討になってくると思います。

以上でございます。

榊原議員 そちら辺も含めてご検討をよろしくお願いいたします。

以上です。

原田議員 いろいろと聞きたいことはあるんですけども、まず有機農業についてです。これは道の駅どうこうに関係なく進めていただきたいというふうに思っております。特に常陸大宮市はかなり先進的に進めているんですけども、これはもうかる農業という、ただそれだけの観点からじゃなく、やっぱり国防という意識を持って進めているので、そこはぜひお願いします。

ここからちょっと道の駅のことをいろいろ伺っていきたいと思います。

まず、資料8ページのほうです。この利用者数のほうが約95万人ということで、基本計画のほうでは77万人、これも実測で測って、そこから計算した結果、77万人だったと思うんですけども、そこから23.1%増えたという、この内訳を、交通量の増加とか、藤森建築のデザイン性とか、その内訳、どういうふうに21.3%増えるというふうになったのか教えてください。

商工観光課長 まず、今回の要因としましては、営業時間の拡大というところで、もともとの営業時間というものが9時、18時ということで算出しておりました。それを、先ほどもお話ししましたように早朝の利用客、帰りの利用客を獲得するために営業時間を拡大しているといったところで、まず6.71%、こちらの実際に時間ごとの利用者数を出して、増加している人数が5万1,994人ということで、割合としましては6.71%となっております。

あと、交通量の平均増加ということで、今まで道の駅がいろんなところでできているかと思うんですけども、そのできる前とできた後の交通量というものが交通センサスの

ほうで把握できますので、そちらの増加というものが11.5%、こちらが8万9,071人増加ということになっております。

最後にですけれども、藤森建築の効果というところで、こちらについては本当に5%程度しか見込んでいないところなんですけれども、実際には多治見市にありますモザイクタイルミュージアムであったり、ラコリーナであったりといったところの先生の効果という、多治見市に聞いたりすると、やはりもともと30万人で予測していたものが倍の60万人になっていたりとかということで、本当にもう数値は、可能性はあるんでしょうけれども、私たちはそこは5%程度ということで見込んで3万7,000人程度を見込んでいるところでございます。

以上の結果、77万人から95万人になったということです。

以上でございます。

原田議員　そういうことでということだと思っておりますけれども、この95万人全員が、これは基本計画のときと相変わらずだと思っておりますけれども、全員ですよ、これ。赤ちゃんとか子供とかも含めた全員がレジを通過して1,005円分購入したということで、この9.6億円の売上げというふうな認識かなというふうに思っておりますけれども、近隣の道の駅に聞きまして、そこですとレジ通過者数、年間60万人と、およそ。来場者数、正確には分からないですけれども、肌感覚で約120万人ぐらいということで、来場者のおよそ半分ぐらいが利用者ということで、購買者というふうに伺っております。その辺については、これやっぱり来場者全員がレジを通過して、赤ちゃんも含めてレジを通過して1,000円分購入するという考えで進めていくということでしょうか。

商工観光課長　ちょっと一般質問のほうでもお答えさせていただきましたけれども、そもそも道の駅の利用者数というものの算出方法が確立されていないと。その中でほとんどの道の駅が前面の交通量を基にして立ち寄り率から利用者数を算出しているわけでございます。その算出した根拠、そこから試算された利用者数、例えば常陸大宮市、常陸太田市などは、その算出されたものに対して、実際どれほど、実際の利用者数はどうだったのかということ、常陸大宮市では1.5倍、常陸太田市では1.9倍となっております。

ですので、その出し方というものに関してはやはり確立されていないので、今回の交通量からの立ち寄り数というもので出して、その妥当性というものはどうなんだということで、まずは近隣道の駅、さらには直近でできている道の駅のほうにもお伺いして、基本設計時の道路からの利用者数からは、そういった1.5倍、1.9倍、常総市は本当に比べものにもならない2.5倍というような形になっておりますけれども、プラス今回、商圈というところで、これは利用者数というか利用金額になりますけれども、10億円という数が出ておりますので、私たちがやっております交通量からの算出する利用者数に関しては妥当性がありますよということでご理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

議長 原田議員、同じ質問は控えていただきたいと思います。

原田議員 分かりました。

14ページの資料のほうを見ていただきたいんですけども、これ営業利益7,000万円というふうに記載されているかなと思うんですけども、このプレイゾーンのほうの経費1,830万円ほどを差し引くと、多分、営業利益5,100万円ほどになるかなと思うんですけども、ここの記載の仕方、これでいいのかなというのを伺いたいと思います。

商工観光課長 これは分かりやすく記載したところで、そもそも全天候型プレイゾーンというのは市が設置しますよ、市が本来であれば運営して、市民の方にそういった環境を提供していく場所になりますので、こちらの経費に関しましては、今後1,800万円が、全部そこまで三セクでやっていただくとなれば、そういった指定管理料も生まれるでしょうし、逆に三セク側に払うとかというよう形になってきますので、ここに関しては、純粋な道の駅での収益というところに含むべきものではないと考えておりますので、特出ししてお示ししているところでございます。

以上でございます。

原田議員 なるほど。これを基にあれですよ、これをホームページとかに上げてパブリックコメントとかやるということになるんですよ。そうすると、この市の持ち出し分というの、これでいいのかなというふうには思うんですけども、ちょっと違うところに質問させていただきたいと思います。

収支計画、13ページのほうで、この賃借料という項目があるかと思うんですけども、これ基本計画のほうだと多分、施設使用料ということで書かれていて、収益の2%というふうになっていたかと思うんですけども、これが今回1%というふうになっていると思うんですが、これはどうしてそういうふうになったのかなというのを。

商工観光課長 収支一覧のほうがちょっと分かりづらくて申し訳ないんですけども、人件費の後にございます賃料というところがおそらく原田議員がおっしゃっている市に払う三セクの賃借料なんだと思います。その下の賃借料というところは、第三セクターとかがパソコンとか重機とか、もし必要であれば、市が用意した棚とかじゃなくてもっとこういった棚にしていきたいとか、そういったリースしている部分の賃借料なんで、こちらは何でしょうね、リース料と考えていただければ結構かなと思います。

上の賃料のほうが、先ほどもご説明したとおり、今後、市と第三セクターのほうで協議していった賃料を決めましょうというところで。確かにおっしゃるとおり基本設計のときには1,400万円という数字が入っていたかと思います。なので、その賃料の額についてはこの7,000万円からさらに引かれますよということになります。

以上でございます。

原田議員 分かりました。ここはまた今後変わってくるかもしれないというところなんですか。ありがとうございます。

あと、この13ページのところと、やっぱり基本計画のほうで見比べて思ったところなんですけれども、基本計画のほうで経費のところ、例えば建築物保守管理業務費とか建設設備保守管理業務費、外構等維持管理業務費、環境衛生清掃業務費、警備保安業務費などが入っていたかと思うんですけれども、それがこっちの基本設計のほうでの項目には入っていないので、これはどこに入っているのかなというのを教えてください。

商工観光課長 まず、修繕料は逆に、当時、基本計画の中ではゼロ円だったかなと思うんですけれども、それが何でそのとき入っていなかったかといいますと、新しい建物なので、ほぼ修繕費ってかからないだろうという話をしていたんですけれども、今回、コンサルタントがそういった経営に強いところのコンサルタントに入っていておられますので、やはりそういったことであっても修繕料は取ったほうが良いということで、修繕料が上げられているところでございます。

先ほどの警備とかそういったものに関しましては、その他経費の中に入っております1,260万円、そちらの経費の中に入っております。

以上でございます。

原田議員 そうしますと、基本計画のほうですと大体2,400万円ぐらいがその経費というふうになっていたと思うんです。こっちのほうですと1,200万円と400万円だから1,700万円ぐらいになっていると思うんですけれども、ここは、このその他経費の何ていうんですかね、内訳が基本計画のほうで丁寧だったと思うんですよね、その根拠、単価からこうやって割り出していますみたいなのがですね。ここをもうちょっと詳しく、減っちゃっているんで、その経費のほうで、何で減ったのかなというのを教えていただきたいなと思います。

商工観光課長 すみません、ちょっとどちらの、その他経費の部分の内訳が減っているということですか。どれとどれを見比べて減っていますかね。

原田議員 さっき申し上げました建築物保守管理業務とか外構等維持管理業務とか、環境衛生清掃業務とかのその費用、基本計画に記載されているのを全部足すと2,400万円ぐらいなんですよね、大体。それに対してこちら、先ほどの修繕費、その他経費合わせても1,700万円ぐらいしかないんで、どういうふうな計算で減ったのかなというのを。

商工観光課長 すみません、ありがとうございます。

その他経費の中に含めたものと、逆に実際に、今回見ていただくと分かるかと思うんですけれども、広告宣伝費であったり、消耗品費といったものが前回のときには含まれていないんですね。今回そちらをちゃんと試算していただいた結果、広告宣伝費が1,440万円、消耗品費が2,290万円ということで、そういったものを抜き出しているところでもございます。

今回、その他経費の中で1,260万円となっておりますけれども、実際に建物の保守管理、建築設備保守管理、外構等維持管理、あと環境衛生清掃とかってあるんですけれども、

そういったものに関しましてはちゃんと再度試算をした結果、そういったその他経費の中で、この1,260万円で賄えるという試算になっております。なので、すみませんけれども、今回そういう経費が出ているということになりますので、ご理解いただければと思います。

議長 原田議員、すみません、ほかの方々も質問したいということなので、最後の質問にお願いいたします。

原田議員 分かりました。そうしましたら、やっぱり基本計画のほうに備考欄に単価が、ここから割り出していて、国交省の単価を使って、掛ける施設面積でこういう金額になっていますとか、この経費の根拠というのが非常に分かりやすかったですよね、基本計画のほうに。だから、できればこの備考欄とかを使って、経費の根拠というのを明示していただきたいな、教えていただきたいというのが、今は無理だと思うんで、最後ちょっと要望でお願いいたします。

議長 ほかにございますか。

桑澤議員 私のほうから、ちょっと榊原議員のほうからもありました人件費のところでも少しちょっとお話を聞きたいんですけども、今回、各部門が直営ということで、かなり収益性を重視した運営方式を取られる形になっていると思うんですけども、黒字化を目指すという意味で。それはそれでいいと思っております、ただ、そこに関して、各部門における部門長であるとか、そういった方々の能力というか、そういったところがかなり大きく影響してくる、責任も重くのしかかってくる部分かと、思いますので、そこに関していうと、今回出ている給与の分ですかね。その部分が少し一般的に考えると低いかな。もしここが高くできないのであれば、成果報酬とかそういったのでインセンティブを与えてあげるような給与体系がもし取れば、もう少しやる気を出して頑張れば給料も増えるというような環境になってもらえると、ここにいい人材が採れるんじゃないかなというところがあったので、その辺はいかがでしょうか。

商工観光課長 実際に他の道の駅でも部門長とか、特に駅長なんですけれども、駅長なんかは基本給プラス歩合制というものを取っている道の駅もございまして。ただ、私たち、やはり第三セクターが今後立ち上がってみないと、実際にそこのお金を仕切っていくのが第三セクターになっていくと思いますので、そこのご意見というか、今あったようなご意見というのは、やはりそこに伝えていって、よりよい人材が獲得できるような配慮はしていきたいと考えております。

以上でございます。

桑澤議員 ぜひそういった形で、売上げの営業利益7,000万円と出ているんですけども、あまりここを僕は、そんなに大きい金額気にする必要はないのかなと思っています。そんなにここに大きく収益を出せというよりも、先ほどもこれが完成することで経済効果を周りにもたらす、そっちのほうに重要かと思うので。基幹産業である那珂市の農家が潤う、

あるいはそれに関連する業者が潤うような仕組みづくりができればいいと思うので。従業員の人件費に関しては少し手厚くして、この7,000万円が圧縮されたとしても、そこは別に気にする必要はないのかなと思っていますので、その点については今後ご検討いただければいいかなと思います。

もう一点ありまして、もう一点は、予定表に出ている道の駅の住民説明会の件でございますけれども、これは1月に予定されているスケジュールになっておりますが、参考までに、他の近隣の道の駅を造った自治体での住民説明会、こういった形で開催されているのかというのをちょっとお聞きしたいなと思ったんで、よろしいですか。

商工観光課長 まず、近隣の道の駅の常陸太田市、常陸大宮市につきましては、住民説明会のほうは実施しておりません。直近でできました常総市、笠間市、筑西市においても、やはり住民説明会は実施していないような状況でございます。ただし、パブリックコメントとしましては、常総市と筑西市が実施しておりまして、笠間市、常陸太田市、常陸大宮市はいずれもやっていないというような状況になっております。

以上でございます。

桑澤議員 ということは、住民説明会を他の市町村であまりやらない理由というのは、何か原因があるんですかね。

商工観光課長 いろいろこのパブリックコメントと住民説明会ってメリット、デメリットがあるのかなと思います。その中でもパブリックコメントのほうのメリットとしましては、住民が時間をかけて意見を整理し、文書で提出できるというところがやはりパブリックコメントのよいところであって、さらに特定の日時や場所に縛られない、広い範囲の住民の声を聞きやすいということがメリットになってくるのかなと思います。

さらに、住民説明会のメリットとしましては、やはり私たち市側と市民の方のコミュニケーションが可能なようなこともありますし、信頼関係を構築しやすいといったようなメリットもございますけれども、デメリットとしましては、意見が偏る可能性があります。やはり積極的に参加する人に意見が偏る可能性がありますよといったことも上げられておりますので、近隣の道の駅とかがやらなかった理由というものが何なのかというのは分かりませんが、そういったパブコメとか住民説明会の中には、メリットとデメリットがありますということで。私たちとしましては、議会の皆様からも意見がございましたし、より幅広い意見を聞いていくような環境づくりをしていかなければならないのかなと思って、今回実施する予定となっております。

以上でございます。

桑澤議員 私も住民説明会、非常に大事だとは思いますが、それが全ての民意を反映しているかというところ、そうでもないとは思いますが、今回やられるということで、非常にそういった部分でいいとは思いますが、それが全てではないというかね、それをたくさんやればいいのかというわけでもないとは思いますが、幅広く意見を聞くとい

う意味では、パブリックコメントも大事ですし、あるいはこの場で、議員も民意で選ばれている代表者ですから、そこでしっかり協議することが大事だと思っておりますので、それはそれで進めていただければと思います。

以上です。

鈴木議員 質問なんですけれども、こちら半屋外でテイクアウトしたお食事を食べられるスペースというものはありますか。

商工観光課長 レイアウトのほうを見ていただきますと、54ページのほうの東棟のほうに、無料休憩スペースがございます。また、多目的カフェスペースというところも、そこは自由に入入りして、座ってお食事していただけるようなところになります、違いますか。

鈴木議員 屋根がついている半屋外。

商工観光課長 中庭に広場のスペースがございます。そちらにはやはりベンチとかを置いて、そこで休憩とか飲食を楽しんでいただくようなスペースにはなってくるかと思えます。

鈴木議員 となると、芝生の上ということになると思うんですけれども、大体小さいお子さんだったりとか、あとペットを連れている方というのは、道の駅とかで芝生に入らないでくださいねというふうになると思うんですが、半屋外のところで食べるという方がペットをお連れの方とかがすごく多い、別な道の駅とか行くところです。なので、芝生の上でご飯を、何かテイクアウトして食べるというようなことではなくて、屋根がついている下の芝生ではないところ、内廊下は屋根になっていると思うんですけれども、そこにテーブルだったり椅子とか置けるスペースというのは設定はされていないということでしょうか。

商工観光課長 回廊の部分ですかね。回廊の部分の今の幅なんですけれども、現在2メートルで設計しておりまして、ちょっと椅子を置くと通行がなかなか難しくなってしまうのかなというところで、そこまではちょっと今できていない状況でございます。

鈴木議員 ぜひ外でも食べられる、そして屋根があるところがあれば使い勝手がいいかなというふうに思うので、そちらもぜひ何か考えていただければと思います。

あともう一つなんですけれども、こちら救急車が入ったりですとか消防車が入ったりとかというところの緊急車両が入れるようなスペースというのは中にもあるのでしょうか。

商工観光課長 緊急車両が入るスペースとしましては、現在、51ページにあります敷地の全体図でいいますと、上側のバックヤードとかある建物があるかと思えますけれども、そちらの搬入搬出する部分と、あと防災倉庫側にも進入経路を設けます。ですので、そちらから搬入していただいて、実際には原っぱゾーンとかでキッチンカーを入れますよとかとなってきますと、やはり回廊がちょっと低くなると、進入できないので、実際に2.8メートルぐらいキッチンカーは必要らしいんですね。そこまで上げていいかという検討を今しているところでございます。なので、そうすれば緊急車両も入れるということになってきます。

鈴木議員 キッチンカーのことも聞きたかったので、ありがとうございます。ぜひ検討いただければと思います。

議長 ほかがございますか。

花島議員 時間が気になっているんですが、たくさん聞きたいことがあるんです。まず大事なことからいきます。

人件費についてなんですけれども、先ほど最低賃金という話があったんですが、こういう施設に行って、顧客がどういうふうを感じるかというのは従業員の質の問題が非常に大きいんです。それなのに、質のいい教育をして従業員を使うとなると、最低賃金というのはちょっと考え直していただきたいです。これはまず第一。

それから、前々から出ている、この山の造形なんですけれども、これは、私個人としてはめちゃくちゃ違和感があって、なんです、それはいろんな委員会等で検討状況はどうなっているんでしょうか。これでいいとか悪いとか、それを1つ聞きたいと思います。

商工観光課長 人件費につきましては、先ほど同様、いい人材が獲得できるように検討してまいります。

この山をモチーフにした工作物に関しましては、3つの委員会ございますけれども、何もそういった話はなく、逆に先生らしいすばらしいものだとおっしゃっていただいているところでございます。

以上でございます。

花島議員 私的にですが、これは山じゃなくて壁ですよ。全然無駄だと思っています。それは置きまして、ただの意見です。

それで、もう一つ、まだいくつもあるんですが、全天候型プレイゾーンについてなんですけれども、そもそもこんなところまで来て、周りが完全に塞がったプレイゾーンって求める人がどれだけいるのかって疑問なんです。先ほど鈴木議員の意見があった、雨だけののげるような空間のほうがはるかに感じがいい、開放的だし、周辺の景色を見ながら何か遊べるんで、ぜひ考えてもらいたいと思います。これは意見です。

もう一つ質問ですが、結構広い施設なんで、建物以外に照明が必要だと思うんです。それにかかる費用、維持費も含めて、今説明があった中に入っていますでしょうか。

商工観光課長 まず、子育て機能の全天候型プレイゾーンのほうですけれども、そちらにつきましては、やはり子育てに関するアンケート調査というものを行ってございまして、ニーズとしましては、調査数が、当時、令和5年度ですけれども、500人弱なんですけれども、その方たちにアンケートを取った結果、そういった遊び場が欲しいというものは301人ありまして、割合としては高いんですね。日立市のイトーヨーカドーにありますHiタッチらんど・ハレニコ！とか、あと福島道の駅、2年間にできました道の駅ふくしまですけれども、そちらにもやはり同じような同様な施設がございまして、実際にはこの屋内の遊び場のほうに来場している方が約7万1,000人、道の駅ふくしまで。ハレニコに関

しては13万人を超える利用者があるということで、やはりニーズはあるのかなとは思っております。

続きまして、照明の件ですけれども、そちらに関しましては、今回、部門ごとに算出のほうをさせていただいておりますので、そういった部門に関わらない部分については、総務部門のほうの水道光熱費で見ているところでございます。

以上でございます。

花島議員 鈴木議員の質問にあった救急車なんですけど、それと関連して、ヘリポートの備えというのはどうなっていますでしょうか。

商工観光課長 今回の防災機能の関連に関しましては、まず位置づけとしましては、県の地域防災計画のほうの広域の道の駅という関連の位置づけになってまいります。その際にヘリポートの面積は2,500平米必要になってきます。その2,500平米のヘリポートの面積に関しましては、大型バス駐車場のほうで確保できますので、そちらがヘリポートの役目が果たせるということになっております。

以上でございます。

議長 12時を過ぎましたが、花島議員の質問を続けることとします。

花島議員 ヘリポートを大型バスの駐車場であるというのは、ちょっと頭がおかしいんじゃないかと。バスがいっぱい入っているときにヘリ着陸できませんよね。それでどけなんていったって、すぐにどけられるわけではないです。それはね、ぜひ考え直してもらいたいと思います。例えば原っぱゾーンとかそういうところで必要な場所を確保するとか、考えてもらいたいと思います。これが1点です。

あとは、今日の説明で営業時間をちょっと広げる、ある部分については、それは私賛成です。道の駅なんか行っても、多くの店が5時過ぎで閉まっちゃったりするので、ちょっとこれはどうかなと思っていたんで。

それから、最後の意見ですが、この道の駅がどれだけ使われるかというのは、高速道路との関連が強いと思うんですね。前に話がありました、一旦下りても継続した費用になるというような形の交渉というんですか、どうなっていますでしょうか。

商工観光課長 ETC2.0を利用した一時退出の件だと思いますけれども、そちらに関しては花島議員がおっしゃるとおり、前回のときにも、25キロメートル離れていないのでということで、高速道路のサービスエリア、パーキングエリア同士が25キロメートル離れていないので、もしかしたら難しいという形になってまいりますけれども、そこに関しましては、今後も引き続き国のほうに要望をしていきたいと考えております。

以上でございます。

議長 暫時休憩いたします。再開を午後1時といたします。

休憩（午後0時01分）

再開（午後1時00分）

議長 再開いたします。

渡邊議員 すみません、ちょっと確認したいんですけれども、午前中の説明の中で収支のほう
が7,000万円の収益があがりますよというお話があったと思います。この収益を基にして
いくとは思いますが、ちょっと話は変わりますが、今回の事業費の財源という
のは合併特例債を使っているということですよ。

商工観光課長 前の一般質問でもあったかと思いますが、ほかの事業もあるという中で、
財政課としては事業内容を精査していく中で、合併特例債も含めより有利な地方債の活
用を検討していきますよということで一般質問のほうでの答弁はあったかと思いますが。

渡邊議員 合併特例債なんですけど、有利な条件はよく分かっているんですけれども、これとい
うのは、今回、全体の総事業費の中の半分ぐらいが補助金が入るよ。そのうちの残った
市の持ち出しのうち合併特例債が入って、合併特例債というのは多分充当率って95%、
残りの5%が市の一般財源の持ち出しになっていくのかなと。95%、合併特例債って起
債でしょうから、借金をする。その借金が有利だというのは、これは国のほうからある
程度の補助があるということによろしいんですか。

商工観光課長 議員おっしゃるとおり95%の起債の充当率がありまして、その95%借り入れ
た部分に対して国のほうから交付税措置として70%交付税措置されるという仕組みにな
っております。

渡邊議員 となりますと、例えば今回25億円ぐらいだとして、そうすると半分ぐらいの12億
5,000万円のうち95%は起債で借りて、5%という約1億円ぐらいが一般財源の持ち出
し分で、残りの借りた分の起債のうち70%が補助金で国のほうから返ってくるとなっ
てくれば、実際、これが例えば20年ぐらいで償還するとなると、年間2,000万円とか
3,000万円ぐらいの償還の金額という考えでよろしいんですか。すみません、ざっとで、
正しいかどうか分からないんですけれども。

商工観光課長 すみません、正確なお話をさせていただきますと、基本設計時には26億円の
事業費ですよということでお話を差し上げてございます。そのうち国からのデジ田の交
付金や農村漁村活性化の補助金、あと社総交の補助金といったものを入れますと7億
6,600万円が補助金で充当されますと。そうしますと、残りの18億3,400万円に対して
95%の起債ができますと、借金にはなりますけれども、起債ができます。そうすると、
18億3,400万円の95%、17億4,230万円が起債をして、そのうちの70%、12億1,961万円が
交付税措置されますと。そうしますと実際に市の持ち出しは幾らになるんだという
と、6億1,430万円、これは26億円をベースとした場合の話ですけれども。それに対して償還
期間20年とか15年とかであるかと思いますが、それを平準化して市が返していく
というような形になってまいります。

以上でございます。

渡邊議員 そうすると、変な話、先ほどの7,000万円の売上げが見込まれますよとなったとき、

償還したお金をやっても十分まだ余力は残るという算出になることでよろしいですか。7,000万円が売上げで収益が上がりますよと。今回の建物に償還する金額というのが先ほどの6億円、これを20年で返すのか15年で返すのかどうか分からないですけれども。それを例えば20年でやるのであれば3,000万円、年間3,000万円の償還で、金利がどうかちょっと分からないですけれども、ざっくりな話なんですけれども、それで済むというざっくりした考えでよろしいのでしょうか。となると、そうすると変な話、ここから3,000万円だから、4,000万円まだ余力があるんですよ。じゃそれを人件費に回すということは十分可能でしょうし、ほかのこともやることができるんだよね。例えば人件費2,000万円増やしました。そうなれば5,000万円のうち3,000万円が償還で使えますよ。残りの2,000万円という、これが変な話、物価高騰で工事費、事業費が増えても、そこは対応できる金額なのかなと、赤字にならなくても。という考えが成り立ってくるのかなと今思っているんですけれども、この辺の見解をちょっと教えてもらってよろしいですか。

商工観光課長 先ほどお話ししました収支計画の中で7,000万円の営業利益が出ますと。まだ、先ほどもお話ししましたように市への賃借料とか、あと納付金とかも含まれておりませんし、かかる部分のお金としてはまだまだ未知数な部分があるんだと思います。そうした場合には、もし本当に2,000万円というものが市のほうに納付されて、その使い道どうするんだということも考えていかなければならないんだと思います。それを今回の物価高騰という中での総工事費が上昇するというのはあり得る話だと思っておりますので、そこにそれを考えていくのか、それとも今後、道の駅を建設して10年、20年たった場合には、必ず大規模な改修というものが必要になってくると思います。そのためにも、やはりそのお金を基金として積み立てていくのかという考えもありますので、はっきりこの場でどういったものに充てられるというお答えはちょっと差し控えさせていただければと思います。

以上でございます。

渡邊議員 分かりました。確かに今後維持管理をしていく中ではそのような費用も当然見込まなきゃならないでしょうし、ただ、今のその合併特例債の有利さを考えた場合と、今回頂いた収支の内容を見た限りでは、まだもうちょっと余力が得られるのかな。先ほど桑澤議員も申しましたけれども、私も道の駅自体は必ず黒字じゃなきゃ駄目だと、当然赤字にしちゃいけないと思うんですよ。ただ、黒字の額を増やせばいいという問題ではなくて、これから伴う経済の波及効果のほうが重要なのかなと。那珂市では当然これからいろんなところで名前を売らなきゃならない。那珂市にはこういうものがあるんだというものをアピールしなきゃならないということを考えたときには、やはりそれはある程度の支出、利益だけではなくて、それに代えられないものがあるのかなと思うんです。

ですので、それはちょっとはっきりした答えができないところは重々分かっていたんですけれども、質問させていただいたんですが、もう一点ちょっと確認させていただきた

いんですけれども、この合併特例債というのは、これ当然平成の合併のときに合併したときの各市町村間の事業整備するのに使いなさいねという枠のお金だったと思います。ある程度これは使用期限というのが決まっていると思うんですね。どんどん延長されてきて、いよいよもう後ろがなくなるのかな。それがいつまでなのかということと、この合併特例債、これというのはほかの事業に振り分けて使うことが可能なのか。もし使えなかったときはどうなっちゃうのかというのをちょっと教えてもらってよろしいですか。

商工観光課長 まず合併特例債の期限でございますけれども、令和11年度支払い分までに対する起債でございますので、期間としましてはそんなに余裕がないものだと思っております。今後、ほかにも事業をやっておりますので、実際には建設事業分ということで充てられる部分ですので、これからやっていく市の事業にもよるとは思いますけれども、私のほうから言うことでもないのかもしれませんが、充当できる事業というものがほかにあるかどうかというところの精査というものは必要なかなと思っております。

以上でございます。

渡邊議員 分かりました。

違う部署が管轄しているところでしょうから、全て商工観光課のほうで把握しているとは、すみません、ちょっと質問が難しかったと思います。ただ、言えることとしては、先ほど申しましたけれども、この事業、市の最初の持ち出しというのが1億円ちょっとなのかな、最初の初年度ですね。初年度の5%分というと1億円ちょっとぐらいの金額で、それは一財のほうで出さなきゃならないでしょうと思います。もしくは起債するかどうか分からないですけれども。それ以外の部分については、この収益の部分でカバーをできていく。ほかのところの事業に使えないのであれば、もうこれってやめてしまうと、何か市にとって大きな損失なのかなという気もしないでもないですよ。結局、少ない費用の中で市の情報を発信する、市のPRができる、市の特産品を売ることもできる、親しめることもできるという施設が、何かやめてしまうのはちょっともったいないし、期限が決まっているのであれば、ある程度、議論を前に進めなきゃならないのかなというふうに感じたところです。

私からは以上です。

議長 ほかがございますか。

大和田議員 先ほどの話、確認なんですけれども、要は市が建物を建てて三セクがそこに入って、でも、三セクからは賃料を今のところ取らない算定で、今これ進めているという感じでいいですか。

商工観光課長 取らないということはないと思います。どのくらいの割合になっていくのかとかという部分があるかと。

大和田議員 金額が決まっていないということになるのかと思うんですけれども、そう考えると、賃料までもうけなきゃならないということは、約10億円あたりを売上げしなければ

ならないという、9.6億円となっているんで。10億円というと、多分スーパー1店舗当たりの売上げが10億円ぐらいだと思うんですよ、もっとでかいかな、スーパー1店舗で10億円、15億円。そのぐらい売り上げないと、言うなれば道の駅としても話にならないとか、おかしいんですけれども。ですが、この那珂市、皆さんも多分そうだと思うんですけれども、それだけ10億円売る、何ていうんでしょうか、物ですとか、気持ちだけじゃちょっとあれなんでしょうけれども、そういった各団体の多分、生産者組合ですとか三セクですとか、そういった協議会の中で、こんだけ売れるという前向きな話とか、何ていうんでしょう、裏づけがあるような、そういった話は出てきているのかどうか。

商工観光課長 先ほどのご説明の中でも、直売所の場合ですけれども、まず那珂市産でもし全部賄うというのは無理でしょうと。なおかつそういった果物というところにもちょっと弱みがあるのかなと思っております。ですので、開設当初というのはやはり那珂市産では60%を賄いましょう。仕入れで40%賄ってというようなやり方をしていきながら、最終的には80%を目指していきましょう。その残りの20%というのは、やはり仕入れなければできないものってあるかと思っておりますので、そこは20%ということで見込んでおります。ですので、そうしますと、先ほどもお話ししたように、120万円の平均出荷する方の売上額がありますよと。そうやってきたときに2億1,000万円が最初60%だったかと思うんですけれども、出荷者の方は、そうすると175名いればまず賄えますよと、開設当時はそれをだんだん増やしていきながらやっていきたいという構想でおりますので、その辺は出荷者設立準備委員会の中でも、やはり議論はされておまして、60%ならばいけるだろうということで、生産者の方からはお話をいただいているところでございます。

また、特産品のその物販のコーナーですけれども、大体、道の駅にどれだけの品数があれば、その特産品のコーナーの部分の面積はそれぞれあるかと思っておりますけれども、品数があれば埋まるのかというと、やはりそこは30から50品というものがその特産品として出来上がれば、物販コーナーは埋まってくるということになっておりますので、その辺につきましても、うまいもん会議とかを含めまして検討はしているところでございます。

以上でございます。

大和田議員 175名の生産者がいて、特産品としては30品、50品必要だということなんですけれども、この間、農業関係者とちょっと会談しても、なかなか後継者がいないとかそういうのも危惧しているという中で、今のところはそういった感じ、60%できそうだというお話なんですけれども、多分、平日の入りと土日の入りで全く違くなってきて、そこに対する熱の入れ方とか、多分、筑西市なんかもね、土日、人が集まり過ぎて、駐車場を造るとかそういう話を今しているんですね。そうすると、土日ってすごい集客ができる一方で、それだけの人的ですとか、物ですとかというのを、市としてもそうだし、物販の人もね、物売る側もそうなんですけれども、そこら辺の平日と土日間という、

そういった話は出てきている。

商工観光課長 今、直売所関係でいいますと、やはりPOSシステムという、レジでどれだけ売れたかという、そういったものとか、あとは、デジタルを使って、この品数がまずないですよとかいったものがまず農家に情報として行ったりとか。あとは本当にライブカメラを設置していて、自分の棚のところは今これだけなくなっているんだとか、そういったことが確認できるような方法というのがあります。ですので、そういったものを取り入れながら、生産者の方に負担がかからないような環境づくりはしていきたいと思っております。

以上でございます。

大和田議員 そういった土日の、多分、産業祭ぐらいの規模を毎週ぶっ込んでおかないと、多分10億円って稼げないと思うんですけども、それだけの体力がどうなのかという話をちょっと聞いたかったのと、あと、ちょっとそういった中で、経済波及効果というのが15ページであったんですけども、何でしょう、直接効果は何となく分かるんですけども、雇用がとか所得、生産者の所得とかそういうのがあるんですけども、間接波及効果というのは那珂市においては何かあるんでしょう。

商工観光課長 まず直接効果のほうからお話ししますと、そもそも道の駅の売上げであったり、あとはそこに出荷されている方、または従業員の給与であったりとか、そういったものが直接効果として上げられてくると思います。第1次間接効果としましては、それに伴う運搬であったりとか、道の駅で使っている消耗品がどこかから購入されていたりとか、あとは情報通信というところもございまして、そういったところに、それは市内ではないのかもしれませんが、そういったところにもいろいろ波及していきますよと。さらには、所得者、もちろん市内の方を前提として雇用していくわけですけども、そういった方たちが市内のほかの飲食店であったり、何か買物をしたりとか、そういったところの2次間接的なものも含めてすべてで11.44億円という数字が出ているというところになります。

以上でございます。

大和田議員 以前は何かつながる道の駅みたいな感じで言っていたもんですから、市内の各商業施設ですとか、そういったところにも経済波及効果があるのかなと思っているんですが、何か実際そうでもないのかなと思ったりもするんですが、何かしら効果はあるのかなと思っております。

そういった中でちょっとこの収支を見たんですけども、よく細かくやったなという感じはいたしますが、あと全天候型プレイゾーンというやつ、有料、無料というやつなんですけれども、先ほど花島議員からどれだけニーズがあるかと言われて、これ本当にニーズがあるなどはしているんですけども、もうぜひ有料にしていきたいななんて思うんです。無料にすると何か悪かろう、ほっぽっておけばいいだろうみたいなじゃな

くて、しっかり逆にお金を取って、雨でも遠くからでも来てもらって、人数を制限してでもそれなりのお金を取って、そうすると多分、人件費とかという、例えば保育士置かなきゃならないなど、そういったのも出てきながら、売上げの一部に、このマイナス幾らだか分からないですけれども、というのはいかがかなものかと思imasので、ぜひもうける、もうけるといっておかしいですけれども、それなりのマイナスがない道の駅にさせていただきたいと思imas。ちょっと今のところそれでいいです。

笹島議員 これ1ページのスケジュール見ているんですけれども、これ非常にタイトになっているんですけれども、何か意味があるんですか、これは。

商工観光課長 すみません、特段意味はございません。

以上でございます。

笹島議員 これパブコメはあれでしょう、インターネットで意見募集するのかな。それとも一つ、説明会、これは今まで専門家の意見を練ってつくった素案だと思うんですけれども、それを今度は一般の人の意見を取り入れるという、そういう趣旨なのかな。2点ちょっと。

商工観光課長 まず趣旨としましては、現段階の計画のほうを住民の方にまずは知っていただきたいということが趣旨でございます。その中で、やはり住民の方のご意見というものもございませうし、それをまず意見を酌み取って設計に反映できるものは反映していきたいと思imas。

以上でございます。

笹島議員 我々議員の人たちはみんなそうなんですけれども、一般の市民だと、もうできるんじゃないのという、そういうふうにして向こうから言われてしまうんで、いや、今検討してるところなんですよ、えそうなんですか。いろいろ新聞とかなんかで見たり読んだりしていると、もうできるんじゃないか、決まっているんじゃないかという話を聞くんですけれども。住民の方も非常に関心があると思imasですね。ですから、今言っていた当初予算で26億円という那珂市にとっても大きな財源を出すわけですから、これはもう各コミュニティセンターごとにもっと丁寧にやるべきだと思imasんですけれども、1回限りで形だけやるという意味じゃないですよね。やっぱりきちんと、一般市民の意見を取り入れるという意向ですか、どうですか。形だけですか。

商工観光課長 先ほどもお答えさせていただきましたけれども、住民説明とパブリックコメントのメリット、デメリットというところがございませうということでご説明をさせていただいたところでございます。どちらもやはりメリットというものはありまして、そのメリットを生かしながら、本市としましては、両方取り入れてやっていきたいということですので、形上というわけではございませうので、その辺は丁寧に住民の方との意見の交換をしたいと思imas。

以上でございます。

笹島議員 何度も言いますが、各コミュニティセンターごとにきめ細かくやられたらどうですか。

商工観光課長 その点につきましては、パブリックコメントと住民説明会というものを両方やっていきますので、らぼーると中央公民館で住民説明をさせていただきますして、パブリックコメントのほうも実施していきたいと考えております。

以上でございます。

笹島議員 何回も言うようですけれども、各コミュニティセンターごとに半年くらいかけてゆっくり相手のことを意見を聞いて、やはりこの事業は、事業に対して職員の方が検証するですね、それで改善されるところは改善する。要するに市民の声を聞かなくて何を聞くんですか。我々の意見だけではしょうがないでしょう。やっぱり市民の声が大きいんじゃないですか。誰のこれお金でこれを建てているんですか、皆さんの職員方がお金を出すんじゃないですよ、住民ですよ。ですから、もっと懇切丁寧にやるべきと思うんですけれども、そういうところが甘くないですか、どうですか。住民を甘く見ているんですか。どうですか。

商工観光課長 繰り返しになって申し訳ございませんけれども、その辺につきましては、やはりパブリックコメントで幅広く住民の方の意見も聞きます。なおかつ住民説明会の中でじかに住民の方のお話を聞いて、肌で感じて、意見を肌で感じるということをしていながら、基本設計の中に取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願います。

笹島議員 1回だけじゃ駄目でしょう。何回もやっているの当たり前でしょう。同じこと繰り返してでしょう、堂々巡りで。何でそういうことって、住民のためと思わないんですか。自分のほうのやりたいようにやっていく。あとは住民がこれを聞いて云々ということで終わっちゃうんじゃないですか。何で住民の本当の意見を聞かないんですか。そうすれば皆さんの考え方も少しは変わると思うんですよ、肌で感じるというんですよ。それを市長、どうなんですか、これ。もっと住民の人に説明しないとまずいんじゃないですか。議員みんな言われているんですよ、できるんですか、できないんですかって。みんな困っているんです、だから。市長、どうなんですか、それ。

議長 暫時休憩します。

休憩（午後1時26分）

再開（午後1時28分）

議長 再開いたします。

市長 ありがとうございます。

住民の皆さんからいろんなご意見があることはご承知をいたしております。そして、慎重な意見もといういろんなお話もありますし、また、市のほうもこれまで議会にも丁寧に説明をしてきまして、なおかつ基本計画から、ある意味、新たに一段階上がったの計

画が今できつつあります。この機会になるべく早く住民の方々に説明をしたい、これは議員もご理解いただいているところと思います。なおかつ今回、住民説明会も2か所、中央公民館とらぼーるということで、事前に周知をしてやらせていただきます。さらにはパブリックコメント、これは会場に来れない方もくまなくご意見等をおっしゃっていただけますんで、そういう点では、会場に来れない方という方も当然いらっしゃるかと思いますけれども、いろんな形で、しかも市役所もいろんな形で住民の皆さんの声を常に聞くという体制もできていますんで、そういった意味ではその場にとどまらず、これからもいろんな機会にご意見、要望は伝えていただいてよろしいのかなというふうに思っております。

せっかくのこういう計画が固まってきた、しかも今、議員がおっしゃるように様々なメディアである程度情報が流れています。ですから、住民の方々も早くそれを聞きたいということは当然あると思いますんで、市のほうとしましては、こういった計画で進めていきたい、そのように考えております。よろしくお願いします。

笹島議員 先ほどからも何回も同じことを繰り返している。各コミュニティセンターごとにきめ細かくやられたらどうですかという案なんですけれども、どうですか、その答えに対しては。

市長 担当が説明したとおりで進めていきたいと考えております。

笹島議員 担当はコミュニティセンターごとにやると言っていましたっけ。

市長 らぼーると中央公民館、それにプラスしてパブリックコメントを行うということでご説明をしたと考えております。

笹島議員 私、何でこんなこと言うかということ、要するにこれでね、皆さん方がよかれと思って今進めていますね。それで、検証してもらいたいんですよね。要するにこれだけ大きいプロジェクトをやるわけですから。住民の方にいろんな方、専門的なことを知っている方もいらっしゃるし、いろんな意見が出ると思うんです。そして、こういうことに対して皆さん方もまれてほしいんですよね。私はこの事業が成功させたいためにこういうふうな熱意を持って言っているんですよね。決して失敗させたくない。なぜかというとな、今言っていた債務負担が住民にかかるからですね。行く行くはそういう、皆さんにかかるわけですから。やっぱり成功させたいために、でしたら、もっときめ細かに丁寧に、今のはやっていますよね、きめ細かく丁寧にやるということで。もう20年、30年前と時代が違うんですよね、住民主体です。皆さん方、議員じゃないです。

ですから、それをもうちょっと自分の頭の中で改造していただけないですか。担当課、どうですか、もう一度同じことを聞きますけれども、何とかここで粘って、各コミュニティセンターごとにやってほしいということをお願いしたいんですけれども。堂々巡りでやめたほうがいいですね。

議長 市長から答弁をもらっていますから。

笹島議員 次の質問、いいですか、もう一点だけ、すみません。

先ほどから売上げ9億6,000万円、何の根拠で言っているのか分からないんですけども、多分、机上のプランだと思うんですけどもね。じゃ常陸太田市とか常陸大宮市ってどのくらい売上げ上げているんですか、ちょっと教えてもらえますか。

商工観光課長 すみません、そちらの数字については公表しないでくださいということで、他の道の駅からは言われております。

笹島議員 何で売上げ公表しないかって、赤字だからですよ。でしょう。

商工観光課長 そこにつきましては、常陸大宮市は指定管理料を抜いて昨年度は黒字でしたということでした。

笹島議員 じゃ常陸太田市は。

商工観光課長 常陸太田市につきましては、指定管理料を含めての黒字だということで、指定管理料がなければ赤字ということですよ。

笹島議員 私それ知っています。何で売上げ公表できないのか。できないはずはないですよ。どこでも売上げ公表していますよね。ごめんなさいね、利益を教えろと言っているわけじゃないですから。ですから、そこはおかしいと思います。だから、我々は公表していると思うんですね。なぜかという、もしかすると6億円とか5億5,000万円くらいしか上がっていないんでしょう、いやいや2つともね。でしょう。いやいや、いいですよ、黙っていても構わない。我々は議会で行ったんですよ、常陸太田市と常陸大宮市行ったかな。そのとききちんと教えてもらいました。だから、我々は知っています。

それで、申し訳ないですけども、今、何でそれがここが向こうの2つが6億円とか7億円、いっていないと思います。それが何で9億円で上がらなきゃいけないんですかということなんです。要するに常陸太田市と常陸大宮市と那珂市がもう分散されちゃうわけですね、売上げが。全部分散される。だから、3つとも減るわけですよ、パイが一緒なんですから。ですからこういういいかげんな机上のプランはつくらないでください。本当に現実的な実感が湧くようなあれをつくってほしいんです。今言っていた売上額をやって行って、それでこれをつくったんでしょう。それは分かっているんですね。このプランですか、売上げプランというのは。

議長 ほかがございますか。

小宅議員 すみません、先ほどから人件費、人件費という話が出ていますけれども、やはり第三セクターで4団体でしたっけ、商工会ですとか農協ですとかから来て、その方たちが三セクをつくって経営をされるというようなことになった場合、当然、役員報酬というところでいくと、やはり1人1,000万円は見ないとちゃんとした経営はしてもらえないだろうなというのはまず思うところです。

それからあと、真水でこれだけ利益が出ると、世間的には税金というものを持っていかれますんで、おそらく3割ぐらいはそこから持っていかれるだろうなというのも、だっ

たら役員報酬に回そうかというのが一般的な考えなので、その辺もちょっと考慮していただければなというふうに思います。

それから、一般の市民の方が実際に利用される場所というところ、やはりプレイゾーンとふだん使いの買物するところだと思えるんですけども、そう考えると、やはりプレイゾーンは150坪ぐらいですか、ちょっと狭いかなと思うんです。やはり市民の方のためになる施設ということであれば、できる限り広く取っていただけるのがいいんじゃないかなというふうに思います。

それから、53ページですか、ふだん使いというところで鮮魚、精肉というふうに書いてありますけれども、近くに昔からやっております地場の産業であるスーパーヒロセヤございまして、当然競合しますので、そういった場合、こうした仕入れに関してはヒロセヤのほうにお願いするとか、そういった配慮もしていただくことができればというふうに思います。

以上、意見でございました。

遠藤議員 もう時間も経過していますが、実はたくさん聞きたいことがあるんですけども、ちょっとかいつまんでお聞きします。

まず、ちょっと今日の資料の位置づけなんですけど、これはこれからパブリックコメントをいただいたりする資料、あと当日、説明会でする資料というふうにまず認識していいんですか。

商工観光課長 議員おっしゃるとおり、こちらの資料でパブリックコメントのほうをしていきたいと思えます。

ただ、住民説明会の場合には、この資料プラス概要版を作って説明しないとなかなか難しいかなというところは考えております。

以上でございします。

遠藤議員 大枠な話をしますと、今日の資料というのはいわゆる収支の話だけなんです。だから、例えば去年示された基本計画で、まず事業概要ということで、いわゆるイニシャルコストの部分から当然示されていたのであって、イニシャルとあとランニングと両方示されていたわけだから、今日のやつはランニングしかないんですよ。だから、やっぱり市民からすると、総額26億円って、これはもうかなり独り歩きしていますが、これがきちんと出されないといけないと思うので、その根拠。あとは、多分出すのであれば、去年示されたイニシャルと今回の内容の違いもちゃんと出さなきゃいけないと思うんですけども、そこは大丈夫ですか。

商工観光課長 基本設計時点でのイニシャルコストであったり、そういった資料をまとめることは可能でございします。ただ、今、設計事業者に概算事業費というものを算出していただいているところではございします。それが年明けに出るという予定になっておりますので、できればそちらの資料を添付したいと考えております。議員の皆様はまだご報告できて

いない中でパブコメであったり、住民説明会で使ってしまうことは、やはりできないと
思っておりますので、できれば議員の皆様のところを1軒ずつ歩きながら、概算事業費
が出ればご説明をして、パブリックコメント、市住民説明会のほうに資料のほうを添付
したいと考えております。

以上でございます。

遠藤議員 ご配慮ありがとうございます。

そういった総額が幾らで、あとは市民の中で心配なのは、例えば26億円が国からいろ
んな補助なり支援策がある、メニューはあるけれども、実際どれぐらい借りれるのかと
いう部分と、あとその償還がどうなるのかというのは、そこも結構みんな気にしている
ところなんです。さっき渡邊議員が質疑と同様にご説明いただきましたが、そういう部
分も言葉じゃなくて、ちょっと少し概要を資料としても出してもらわないと、市民の不
安もなかなか解消しないなという気はするので。当然、保証できるものではないと思
いますが、モデルケース的な意味合いで出してもらえるといいとは思いますが、そ
こらはどうですか。

商工観光課長 対応させていただきたいと思います。

遠藤議員 あとこの中身のほうですけれども、やっぱり僕のほうで気になるのは、8ページの
需要の根拠でございます。前回とこれが全部違うので、利用者数と客単価と売上げが全
部違う。これはやっぱりね、説明するポイントですよ。私もまず、どれもちょっと、
本当は詳しく聞きたいんですけども、取りあえず売上げの根拠でいくと、先ほどのご説
明だと、9ページの市場の潜在需要からの推計を基に何か売上げの説明をされていたよ
うではありますが、この9ページの意味合いと、そこが那珂市の道の駅にこういう売上
げになるんだという、その連動性をもう一度説明してもらっていいですか。

商工観光課長 私どもの算出しているやり方というものは、前面道路の交通量からの推計とい
うものは変わりはありません。9ページにございます商圈モデルと市場シェアモデル
のほうから算出しているのは、今までやってきた前面道路の交通量からの推計というも
のが市場シェアモデルでやっても、やはり10億円という数字が出るので、その売上高
に関する9.6億円というものは妥当性があるんですよということでのご説明でした。

以上でございます。

遠藤議員 それであれば、じゃやっぱり前面道路の交通量から勘案した数字だということですが、それはやっぱり前からの話になっちゃうんで、もう一度、申し訳ないが、例えば営
業時間の拡大によって利用者数増えるのは何となく分かりますね。交通量が増加するから
というのは、これは植物園のリニューアルがあるからという部分はありましようけれど
も、これ例えば植物園、これもちまたでは懸念の材料としてはありますけれども、植
物園でも物販施設があるんですよ。当然、遠方から来て那珂インターを下りて、例えば
トイレ休憩に寄ってくれるだろうという、以前からの目測はあったけれども、植物園も

近いんですよ。だから、インターを下りたらもう目的地は植物園だとすれば、もうそっちへ行っちゃうんですよ。そこにも物販がね、県の施設として出すわけです、きちんとしたものをおそらく出されると思います。

だから、逆に言うと、植物園のリニューアルに合わせて活性化というふうに我々は当初もくろんでいたのだが、しかし、逆に植物園に立派なものができるしまうと、そこでの競合もあり得るという声も結構あるのですが、そこらに関してはどうでしょう。

商工観光課長 その点につきましては、県の林政課のほうと、市が道の駅というものを計画しているものは承知していただいております、打合せ時におきまして、物販施設というものに関しましては、県の植物園のほうでは大きくは設けないということで、そこは競合しないようにやっていきたいと思いますということで整理はついております。

以上でございます。

遠藤議員 じゃ設けないからバッティングはしないということでもいいんですね。それで大丈夫ですね、答弁としては。確認します。

商工観光課長 そこは競合しないような関係性であるということで協議は進んでおります。

以上でございます。

遠藤議員 今日のところはそういう答弁で承っておきます。分かりました。

あとは、やっぱりそれぐらいの利用者があって、これぐらいの売上げが本当上がるんだよ。結構細分化されて、各物販で4.8億円、観光のほうで1.9億円とそれぞれ出されていますけれども、各それぞれの施設の想定売上げと想定的人数は、これ書いてあるし、単価もそれぞれ500円から2,000円とそれぞれあるんですが、これが本当に大丈夫なのという、それぞれが見込みとして。これはちょっとやっぱり一つ一つ実は心配ですが、大丈夫ですか、これで。

商工観光課長 売上げ、さらに支出の部分につきましては、従来、設計会社的なコンサルタントが入っていたわけでございますけれども、今回、経営に特化した船井総研が入っていただいておりますので、そこは信頼性があるものだと確信しております。

以上でございます。

遠藤議員 ただ、責任取ってくれるわけじゃないですからね。僕も船井総研は、それは信頼たるところだと思っていますよ、思っていますが、実際に運営し、実際我々がやっていくのは市で、三セクですから。そこは責任取ってくれないんで、信用はしていいと思うけれども、そこらのところは市が主体としてきちっと検証していただきたいと思うんですよ。市民からもそういう声、多分聞かれると思いますから、しっかりお答えできるようにしていただきたいのと、あと、今までは7億円の売上げをという部分でも、物販とかフードコートもあるだろうと思っていましたが、ここに今日初めて、農産物の直売所は約5億円と出てきました。これも前々からの心配ではありますが、これも既に、過去に答弁してもらっているから言っていると思うけれども、例えば菅谷のどんがり hatt

なんかは年間約1億円の売上げなんですよ。芳野の直売所なんかはその半分の約五、六千万円なんですよ。JAも大体同じような感じというふうに聞いていますが、そういう中でここに5億円の売上げを持ってくる施設ができるというか、5億円を売り上げていけないとペイしない施設ができるということになるんです。

だから、そうなってくると、まずは、前から言われているように供給体制です。それぐらいのものが本当に供給できるのか、いわゆる今のとんがりはっと、芳野、JAが存続した上でのぼーんと5億円があそこに出てくるものをきちんと供給できる体制が確保できるのか。これは年間通じてです、オープンすれば。これ大丈夫ですか。

商工観光課長 大変申し訳ないんですが、繰り返して申し訳ないんですけども、先ほども6割、8割という話をさせていただいたかと思います。その中で、出荷者設立準備委員会の中でも、そこは賄えると。あとは、やはり今まで農家からお話をお伺いしている中で、市外の直売所に出荷されている方が多いと。その出荷する時間もったいない。できれば那珂市で販売できれば、その部分がやはり生産性が上がるというお話も聞いているところがございます。ですので、確かにパイというものは一緒なのかもしれませんが、生産量というものは変わらないのかもしれませんが。ただ、出荷する場所が市外に持っているものの交通に関わる時間というところが短縮されるというところで、農家もその分、時間が稼げるというようなお話はいただいているところがございます。

以上でございます。

遠藤議員 それ例えば20年、30年とずっと売上げを上げ続け、利益を出し続けなきゃいけない施設なんです。これは今の出荷者のご意見はそういうことで、僕も承っておりますが、別途、産業建設常任委員会などで農業者との意見交換もしましたが、やっぱり道の駅に出る前から話が出ているのは、新規就農がなかなか大変だねと、みんな高齢化で大変だよ、辞める方も多いよ。どんな感じ、そういう部分があって、これが当然、道の駅関係なく、那珂市の農業は発展させていかなきゃいけないのだけれども、まず現状としてそういう状況があると。そういった中で、相当やっぱり那珂市産のものを増やさなきゃいけないのと、おそらく外からも相当持ってこなきゃいけないだろうという部分があると思うので、そこらのところはやっぱりちょっと懸念する材料かなというふうに思っていますので。

ちなみに出荷者組合とかともいろんな話をしていると思いますが、そういう方々のご意見って、たまにこうやってね、執行部から話で聞いてはいますけれども、そういう方々との本当は意見交換って、僕たちも本当はしたいなという感じがあるんですよ。当然よりいいものをつくっていくためにという意味では、実はこの間の委員会の中でも、いろんな委員会はあるけれども、みんなそれぞればらばらでやっていて、何かそれぞれの意見交換の場がないんですという声が聞かれたんです。ですから、我々議員としては、それだけのビックプロジェクトを審議するに当たっては、そういう声も今度は執行部か

ら聞くだけじゃなくて、ちょっといろんなそういう皆さんとの意見も本当は交換したいなどは思っていますが、そういったことというのは可能なんですかね。

商工観光課長 ぜひそういう場があったほうが私もよろしいのかなと思っておりますので、ぜひ議員の皆様がよろしければ、そういう場を設けたいと思っております。

遠藤議員 分かりました。

あと、29ページにGAP調査というのがあります。こういうのがあるんだなと思って拝見しておりますし、いろんな傾向はこれで分かるんだろうなと思って、これはこれでいいんですけども、これってそもそも29ページを見ると、これどこの人に聞いているかという、ほぼほぼもう大都市圏なんです。東京都36%、神奈川県23%、埼玉県、千葉県ときて、だから、いわゆるもう9割方は大都会の人に聞いているんですよ。ただ、那珂市の道の駅ではどこの人を商圈にするかというところを見ると、先ほどの説明では、6割は地元ですよ。6割は地元の人に来て欲しいというふうに明確に示され、今回示されましたから、どちらかというメインのターゲットは地元の人たちに来てほしい道の駅なんです、これね。ただ、そのGAP調査自体は大都会の人に聞いていて、しかも一般的な内容で聞いているから、これはこれで参考にしていいと思いますけれども、それは例えば3割、4割の人の傾向であって、むしろ6割、7割、足元商圈というの、この車20分以内の人たちをメインにターゲットにして那珂市の道の駅はやるんだと今回示されましたんで、その人たちがどういうものを買いたいとか、どういうものを品ぞろえのために足を運ぶんだという部分をもっと調査しないといけないんじゃないかと思えますけれども、どうですか。

商工観光課長 議員がおっしゃるとおりかなと思いますし、味覚であったり志向であったりというところは、やはり議員がおっしゃられているとおり、そんなにどこに住んでいるからと違って、その大差はないのかなと。

今回、私たちがGAP調査をやっていくに当たりまして、やはり私たち、今までもカボチャ、サツマイモというところを押してきたところがございます。そのほかに何かあるのかなというのって、地元ではなかなか埋もれてしまっているというところもあります。また那珂市はサツマイモなのかよ、カボチャなのかよというふうな、そういう感覚もやはり私たち事務局としてはありました。でも、このGAP調査とかをやっていく上で、そういった周りの逆に地元以外の方の意見を聞いていくことによって、さらにどういう感覚が正しいのかなというところは今回の調査で確認できたのかなとは思っております。

以上でございます。

遠藤議員 そこで、これはちょっと多分議論なんです。例えば市内を回っていると、特に高齢者の方なんかお聞きすると、免許返納とか、車に我々もう乗れないから、あんなところにできたってという声もあるわけですよ。これ地元の人がそういう、あとほかのまち・ひと・しごとじゃないけれども、ほかのデータを見ても、人口のピラミッドを見る

と、どんどん高齢者のほうがもう多くなっていくわけ、地元に関していうと。だから、どんどん車に乗れなくなる人が増えていくわけです。だから、言ってみれば市街地にどんと商業施設できるならば、まだ近場だから行けるけれども、あそこまで車に乗って、地元通いして売ってもらえる、買ってもらう売場として成功させていくとなると、地元の人たちをメインターゲットにするならば、ちょっとあの場所が本当にいいのかどうか。逆に言うと、都会の人だったらインター下りるんで、都会の人だったら、あそこ那珂市の道の駅に寄ってもらえるようなキラコンテンツなりをそちらにむしろしたほうがいいのかもみたいなどころもあるかもしれないんですが、これはやっぱり那珂市の道の駅はどこをメインターゲットにしていくかというのは、今回はこれで6割、4割というのが出てきましたけれども、これで本当にいいのかどうかというのは、これはちょっといろんなご意見聞かなきゃいけないんじゃないかという気はしますけれども、いかがですかね。

商工観光課長 ちょっとお答えがずれてしまうかとは思いますが、ターゲットの話ではなく、なぜ道の駅をやっていくのかということで、まず初めに、令和2年のときにお話を差し上げましたのは、やはり市の魅力をどうやって伝えていくか、農業者の方たちの販路拡大、そういった担い手不足というところも、販路ができれば農業従事してくれる方もいらっしゃるでしょうということと、そういった理由から道の駅をやっていきましょうというのがまず始まりでございました。

ですので、場所に関しましては、やはりより多くの方に来ていただける、市内の魅力の発信ということもありましたので、より多くの人に知ってもらえる場所ということで、那珂インターチェンジ周辺にそういったまちづくりをしていきたいと思いますというのが始まりでございました。その中でターゲット、今、議員からのご質問がありましたそのターゲットは、足元商圈というものが60%だろうということで、あの場所ではちょっと車が利用できない方は不便なんではないかというお話でございしますが、そういった車が利用できない方たちに対して、もちろんデマンドタクシーとかをやっていながら、道の駅が乗降場所になっていくということはもちろん考えておりますし、さらには、どちらかというを買物弱者的な方たちになってくるのかと思いますけれども、そういった方たちにはまた別な施策として、そういうものを考えていく必要があるのかなとは思っております。

以上でございます。

遠藤議員 最後に今後のことですが、パブリックコメントはやっていただけということで、これは大いに結構なことだと思いますが、説明会に関しては、ようやく出てきた内容ではありますけれども、笹島議員も何度となくおっしゃっていましたが、やっぱり1回、2回やっただけで終わりにしちゃうんですかというのがまず率直な質問です。

商工観光課長 すみません、繰り返しで大変申し訳ありませんけれども、そこはやはり住民説

明会とパブリックコメント両方やっていくということで、我々のほうでは、そこは広く意見を拾えていることと思っております。

以上でございます。

遠藤議員 回数ですね、場所もさることながら、多くの声を聞きたいというのであれば、もう少しいろんな会場でということと、やっぱり検証は必要だと思いますから、検証をする時間を入れていただきたいなということ。さらに、今回、日曜日とかいう曜日でやってはいただけるようですが、それでも来ていただけないような方から、オンラインでも流してくださいと、会場に行けない方もそういうふうに見たいですという声もありました。そういった意味では幅広い意見を聞けるというふうな、運営の工夫はお願いしたいなと思いますが、どうでしょうか。

商工観光課長 ちょっとオンラインという頭は全く、そういうそもそもの発想がなかったんで、そうかというところがありましたので、できる範囲で検討はしたいと思います。

以上でございます。

遠藤議員 説明会ですが、説明会というのは、説明をして、その後、質疑応答とかいうことでありましょけれども、今のところ想定している出席者の方はどういう方が出られるんですか、執行部の方は。

商工観光課長 そこは正副市長と私たち執行部になるかと思えます。

以上でございます。

原田議員 では、資料の7ページのほうから質問させていただきたいんですけども、今、何度かお話あったとおり、メインターゲット、これの40%が足元商圈の日常使いということで、日常使いということなので、普通、食料品などということなので、スーパーとか直売所でふだん買っていた人たち、その人たちに道の駅に来て買ってもらおうということだと思えます。ただそうなると、やはり近隣のスーパー、そして直売所との競合というのが考えられると思いますし、実際、私のほうには、店長とかから売上げに影響があるんじゃないかという心配がありますというふうな声も伺っております。ここで、やっぱり道の駅が民間の直売所、スーパーと競合してしまうんじゃないかということについていかがお考えかお願いします。

議長 原田議員、さっきその質問出ています。こっちで言っていますよ、さっき。

原田議員 競合してしまうということで。

議長 さっきヒロセヤとかやってほしいという部分で。

原田議員 それは小宅議員がおっしゃっていたんで、執行部から競合するかどうかというのは伺って。

議長 そうということね。

商工観光課長 先ほど直売所のほうでも差別化戦略ということでお話をさせていただきましたので、そういったところで、スーパーとの違う品ぞろえというものも考えております。

また、他の直売所に関しましては、これは前にもちょっとお話をさせていただきましたけれども、出荷者組合のほうに各直売所の代表の方に入らせていただいております。その中でお話しいただいているのは、やはり客層というものは違うんですよ。とんがりはっつとに行く客層と、また道の駅に車で行って買う客層とはまた違うということで、そこは競合というものは考えておりませんということで、競合しないだろうということで、その出荷者組合の中でも話はしております。

さらに、結局とんがりはっつとは、客層というのは本当に周りの方たちで、歩きで買物に来る方ですよということで、さらにその住民たちの方が高齢化になっていくということで、今度は販売の形態も、こちらからお伺いするような販売とかも考えたりもしていかなければならないんだというご意見もいただいていますし、そこはまた、その土地その土地の在り方というものがあると思いますので、那珂市内であっても。ということで、あまりその競合というところに深くそこは考えていないところでございます。

原田議員 そうすると、市としては、やはりスーパーとか、日常使いと書いてあるから、スーパー代わりに使うのかなというふうにはここでは読み取れるんですけども、それでも民間とは100%競合しないと言い切れるということでよろしいでしょうか。

商工観光課長 100%とは言っておりません。

議長 原田議員、すみません。まだ聞きたい方いらっしゃるんで、ちょっと待ってもらえますか。

原田議員 分かりました。最後にします。

やっぱり100%競合しないとは言いきれないかなというふうに思うんです。何でこういうふうに関るかということ、やっぱり合併特例債を使うということが結構前提にあるかなと思うんです。その期限があるから、やっぱり早め早めで今も動こうとしているのかなというふうに僕のほうでは理解しているんですけども、そうすると、僕、総務省のほうに確認したんですけども、合併特例債の対象外事業というのがありまして、これが民間の施設と競合するような施設の整備には合併特例債は使えないという、これが前提としてあるので、それについて執行部のほういかがお考えかなというのを伺いたいです。

商工観光課長 実績として道の駅に合併特例債が充当されている市町村がございますので、それはないと思います。

以上でございます。

原田議員 実態として多分使われているかなとは思いますが、ただ、先ほどやっぱり100%競合しないとは言いきれないということだったので、その辺はちゃんと考えていただきたいというのが最後の意見です。

以上です。

福田議員 3点ぐらいちょっとお聞きしたいんですが、まず1点なんですが、これでいうと11ページかな、収支計画の中で農産物の直売部門、ここの売上げですね、4億8,000万円、

この売上げについてちょっとお尋ねしたいんですが、これは、この仕入れ方というのは、これ直接仕入れするんですか、それともJAを通じて仕入れしたこの金額なんですか。まず1点、それをお聞きしたいです。

商工観光課長 先ほどもお話ししましたとおり、まずは6割分は農家が持ってきて商品を陳列していただく、農家がやる直売方式であって、あと40%につきましては、議員がおっしゃるとおり仕入れということになります。ただ、そこでの仕入れについて、JAが入ってくるか、または民間のそういった商社の方が入ってくるかというのはまだそこは明確ではございません。

以上でございます。

福田議員 ということは、この4億8,000万円という数字はどこから出したの。はっきりしていないのを、4億8,000万円という数字はどこから出したんですか。

商工観光課長 そちら6割は農家が持ってくるもので、手数料というものは通常、道の駅では15%の手数を頂いております。さらに市場から仕入れた場合には35%という、仕入価格に通常35%乗って売られているということで、35%が利益となっている計算で、こちらの売上げについては算出しているところでございます。

福田議員 これ、我々が視察研修していろいろ耳にできてきているのは、生産者からJA、そして道の駅に納入と。その場合、道の駅の売上げというのは、JAを通じた場合には売上げには入らない、こういうふうに我々は研修してきているんですよ。だから、引いてこれはお尋ねをしているというのは、この4億8,000万円に対してどういう数字なのかというのを知りたかったんです。

商工観光課長 そういう意味でのお答えになりますと、第三セクターでの直営になっていきますので、議員がおっしゃっているのはJAが入ってくると、そこはテナントになってくるということです。ですので、通常テナント料というと大体7%がテナント料で入ってくることとなりますけれども、こちらの売上げ総利益の構成比で28%となっております。そこが28%になるのか、直営でやれば28%で、テナント業でやれば7%の収入しかないので、実際にそれで常陸太田市だとかはJAがあそこの運営を全部賄っております。そうすると、三セクに入ってくるお金というのはテナント料しか入ってこなくて、今回みたいに直営方式でやって15%の手数料、仕入れでは35%の利益が上がるというような仕組みではないということになります。

福田議員 ちょっと、我々が研修したのとは違うんだよね。これ、今、課長の説明でいうと、2つの例で、直接の場合とJAを通じた場合というようなことを言っているでしょう。その辺が私はちょっと理解ができないことがあるんですね。それで、例えば、この農産物に対して生産者、農家の皆さんが道の駅に品物を納入をするという場合には、これ、JAが入っていれば必ずJA経由で道の駅と、こういうのが通常のほかの道の駅の納入の仕方なんです。そうした場合には、仮にそうなった場合ですよ、道の駅の売上げとい

うのは手数料、これだけです。売上げというのは全部JAですよ。我々が研修してきているのはそういうことなの。

それでいてこれ部門が4つに分かれているけれども、一番ウエートが示している金額というのは、この農産物の直売部門ですよ。そうでしょう。そこで4億8,000万円という売上げ、そしてなおかつこの売上げの総利益ということが、これ1億3,400万円という数字が出ていますよね。ちょっと甘いんじゃないかな。どうもこれは計算してもね、こういう数字というのが出てくるわけがないと思うんですよ。それはそれで、今後のことから、ちょっとこの辺を明確に打ち出していきたい、納入の仕方からはじめ。

それと次にお尋ねしたいのは、この計画に対してメリット、植物園のリニューアルオープンとかということが出ていたのが、これ何ページだったかな。

商工観光課長 8ページでしょうか。

福田議員 この基本計画の増加要因ということで、この県植物園のリニューアルオープン、あるいは藤森建築のデザイン性ということで、これはメリットですよ。これは甘いと思うんですよ、私は。なぜかといえば、我々がいろいろ体験している感覚からいうと、建物とかいろんなものを見に行きたいというところはたくさんありますよ。何回も行きませんか。1回行ったら行かないよ。建物だったら1回見に行って、また行きませんか、何回も。どうもその辺がね、これを見ると何か、基本計画の中にはいかなもんかなど、こういうふうにも感じられる。

それで、これはメリットですよ。じゃデメリットというのは何なんですか、デメリット。私から言います。地理的なことを考えていただきたい。この今の社会、現社会、今、物価高騰の中です。特に今回の道の駅というのは建設資材とかこういうことが絡んでくるわけでしょう。そういう中で今、建設資材、こういうものが十七、八%、約20%弱ぐらい高騰しているというのをちょっと耳にしました。十数%から20%弱ぐらい。こういう時期に果たしてこういう建物、こういうものはいかなもんかなど。一つの例をいえば、これにも出ているように植物園。これは半年間ずれましたね。その理由というのは何なんですか。報道もされていると思うんです。しかも、ちょっと縮小したような、減額された、そういう内容だったですよ。そういうふうに県でまでね、やはりそういうコストの面で配慮している。ですから、今回の当市の道の駅の予算というのは、どれぐらいあるんですか、今現在、この基本計画の中ではどれぐらい数字出しましたか。

商工観光課長 26億円でございます。

福田議員 26億円の約20%弱ぐらいは今の社会からいうと、計算されますよね。そういう時期に約30億円近くの金を投資して、今建設というか、これを実行したいという理由は何がありますか。やはりね、これはこういうメリットを記載するんであれば、デメリットも考えていただきたい。私はそういうふうに感じています。例えば皆さん、家庭を持っていますね。せがれが家を造りたい、親心としてどういうアドバイスをしますかね。ち

よっと時期を見ろとかね、それは緊急性があれば別でしょう。子供が生まれるから我が家を造りたいんだとかいろんな理由があれば、そういう物価高騰の中でも建築しなくちゃならない、造らなくちゃならないという考えも、これは当然あると思います。

ただ、今回の道の駅に関しては、私らの今までの説明、あるいは我々の感覚からいうと、道の駅、そんなに緊急性というのは、これでいくというと、実施計画が来年度、そして造成が令和8年度、本体工事は令和9年度、そしてオープンが令和10年度ということが計画されていますよね。これ令和10年度までに造らなくちゃならない理由は別にないでしょう。あるんですか。

ですから、そういうふうにね、緊急性を要しない場合には、やっぱりその時期ということを考えていただきたい。経費の問題、いかに経費を、そういうことも考えた中で計画をしていただきたいというのが我々市民の代表の考え方です。いかに経費を安く上げるか。これをちょっと考えていただきたい。私はそういうふうに思います。決して道の駅反対ではありません。時期的な問題、経費の問題、そういうことをぜひ検討していただきたいなど私はそういうふうに思いますが、市長、いかがですか。市長に私は尋ねているんですよ。

市長 県のほうの状況、植物園関係は県のほうも関係もあったんで、副市長にまず答弁かなと思ったんですけども、ご指名ですので、答弁をさせていただきます。

ご心配ありがとうございます。まさに我が子のことを考えたときにどうするんだという議員ならではのご質問だったなと思います。ただ、これまでご説明申し上げてきまして、確かに世間の情勢を見れば、今、資材の高騰とかいろんなものが上がっています。そういった中で非常に大きな事業であることは間違いありませんので、この資金計画というのは本当にきちんと精査をして準備をしなくちゃいけないと思っています。

先ほどの議員の質問で、資金計画もある程度きちんとシミュレーションしたものを住民に提示するべきだろうというご指摘もありましたんで、それもできる範囲ですけれども、お示しをして、やはり市民の皆さんのご判断をいただくということが大切だと思っております。

私の思いとしては、やはり今の例えば那珂市における状況、20年、30年、持続していける地域をつくるためには、今、那珂市を発信できるものをなんとかつくって、那珂市の知名度を上げて、そして産業に好循環をもたらす、あるいは交流人口なんかも増やすような、そういったものに今挑戦しなくちゃいけないんじゃないかなというふうに思っております。ただ、皆さんの今貴重なご意見いただきましたんで、その辺のことも踏まえて慎重に計画を練って、その上でもさらに皆様のご指示がいただければ、また一歩進めさせていただきたい、そのように考えております。

福田議員 その辺を慎重に考えていただきたいなど。特に最初に言いました4億8,000万円の売上げの件、これもうちちょっと調べてみてくださいよ。そのJAの問題。課長、これJ

Aを通じた場合に売上げに入るんですか、入らないでしょう。これは道の駅の売上げには入らないと思うんですよ、私はそういうふうに研修してきていますね。

商工観光課長 ちょっと誤解があるんだと思います。私どものほうでは全て直営でやりますということでお話しておりますので、JAが運営をしてしまうと、福田議員がおっしゃるとおり収入にはなりません。それを三セクのほうが運営主体となって、農家と直接やり取りをして、そこで手数料というものを全部三セクのほうに入ってくる。福田議員がおっしゃっているのは、間にJAが入って、売場もJAがそこを仕切ってやっていると、テナント料しか入らないんですね。その15%の手数料は全部JAが持っていっちゃいます。なので、私どもは全て三セクの中で直営でやっていきますので、この4億8,000万円に対する粗利益というものは手数料の15%であったり、仕入れの35%が収入となってくるので、この計算になります。

以上でございます。

福田議員 そういうあれですからね、生産者が非常に困るみたいですよ。ですから、栃木県下野市。ここの道の駅はね、JAを通していない。価格はどうなんだといったらば、その日の市場の価格で販売をしている。ですから、農家の皆さんは助かっているみたいですよ。

ですからね、そういうところをしっかりと調べていただいて、そしてこの売上げに結びつく、そして利益に結びつく、そういうことをさらに研究をしてみてください。

以上です。

副市長 すみません、ちょっとマスクしたままで。

先ほど植物園の話があったので、ちょっと植物園の今回の見直しの状況だけちょっと一言。

植物園については、今年度、基本設計と実施設計を一緒にやっています。基本設計でつくった数字が限度額いっぱいの30億円で収まらないというのが分かったので、実施設計でかなりの見直しが必要になったということです。だから、全体の金額は30億円、基本設計で収まらなかったの、大きな時間を要したというのが今、植物園で遅れた大きな理由の一つになっているかなと思います。全体事業費は30億円で変わっていません。

以上です。

福田議員 ひいて、加えて申し上げます。那珂市はどうするんですか。道の駅はどうするんですか。副市長。

副市長 すみません、物価の高騰の部分については設計の段階でしっかりと、先ほど言ったように県のほうは30億円という限度額がもともとあったので、基本設計で収まらなかったということで見直しが大きく行われたというふうに聞いています。設計の段階で物価の高騰の部分も反映した形でしっかりと設計を組んでいくということだと思っています。

福田議員 我々が、茨城新聞に記載されているのを見ますとね、そういうことは書いていない

ですよ。そうでしょう。ひいてそこまで言うんじゃ、もっと知りたいですね、我々は。那珂市はどうするのかと。そういうことまで我々は言いたくなりますよ、副市長。県職でいたんだから、エリートポストでね、いいアドバイスを出してくださいよ、今回のこの道の駅で。

以上です。

副議長 すみません、1点だけ伺います。これ道の駅がもたらす経済効果ということで試算していただいておりますが、これは一番大きな経済効果として見てほしいのが農業に対する波及効果だと思うんですが、これしか出ていないんでちょっと寂しいんですが、新規就農者をどれだけ一体増やしていくのかとか、生産者の所得をこれぐらい上げますよという、これが明記されていると、新しく始められる方とか、生産者の方の励みになると思うんですが、ぜひともお願いしたいところなんです。

商工観光課長 ありがとうございます。

生産者の所得向上であったり、そういった目標数値というものは、やはりアグリビジネス戦略の中で示しているところがございます。担い手の数もこれだけ確保していこうということで、そちらにも明記されているところがございます。

これが、道の駅ができることによって副議長がおっしゃっているとおり、どれだけそういった効果が出るのかというものは、今後そういった計画の中にも示していかなければならないと思っておりますので、そこは今後検討させていただきたいと思えます。

遠藤議員 1点だけ、ちょっと先ほどの質疑の中で気になったことが1点だけ。我々の常任委員会で農業者の方との話合いをしたときに、その競合の話ですけれども、どことは言いませんが、今、市内でやっていたら物産店の方は心配していましたよ。明確に心配をしていました。だから、委員会の中での議事録があれば確認をいただければと思いますけれども、競合しないというのは、そういう認識の方はいらっやいませんでしたね。そういうコメントがありましたけれども、それについてはどうですか。

商工観光課長 そちらについても、繰り返しで大変申し訳ないんですけれども、出荷者設立準備委員会の中で、やはり直売所の店長に入っていて、そういったところは検討と協議というものをしていたところがございます。その中でそういったご意見がちょっといただけていなかったの、先ほど議員のほうからあった委員会の議事録があるんでしょうかね。そちらのほうをちょっと確認させていただいて、またそちらの方とお話をしてみたいと思えます。

以上でございます。

寺門厚議員 1つだけお聞きします。那珂市の産品で有機野菜が非常にこれからの強みになりますよということでおっしゃっていましたが、5年かけてどれぐらいの出荷額なり、それから生産者を育てていくのか。今から5年ってもうあつという間に過ぎちゃいますよね。私どもも学校給食についても有機野菜を、お米もそうなんですけれども、こ

れからどんどん食べていってほしいなということで一応提案を考えておりますので、ぜひその辺、ちょっと回答をいただきたい。

商工観光課長 道の駅の直売所だけのお話をさせていただきますと、全体の売上額の5%を有機野菜で見込めるコーナーにしていこうとすることで、目標の売上額としましては、有機栽培で1,200万円から1,550万円、そちらを1人の平均出荷額で120万円で割りますと、必要人数は10人から13人程度を想定しているところでございます。

以上でございます。

寺門厚議員 それは間に合うんですか、今から。

商工観光課長 先ほどもちょっとご説明をさせていただきましたけれども、やはり急に有機栽培に取り組むということは難しいので、ステップアップをして、茨城の特産のほうを活用しながら、まずは低農薬でやっていきましょう。それにまず取り組んでいただけた方がさらに有機栽培に取り組んでJASの認定を取っていきましょうというような仕組みづくりでやっていきたいと思っております。

以上でございます。

寺門厚議員 取りあえず分かりました。

議長 以上で質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。再開を14時40分といたします。

休憩（午後2時28分）

再開（午後2時40分）

議長 再開します。

続きまして、下水道等接続率向上のための事業（案）について、執行部より説明願います。

下水道課長 下水道課長、海野です。ほか2名が出席しております。今日はよろしくお願います。

それでは、下水道接続率向上のための事業（案）について、こちらについて今回、以下のとおり事業がまとまりましたので、報告いたします。

1、事業の目的になります。

下水道事業の安定的な経営のためには、接続率向上が非常に重要となります。そこで下水道課では、接続率向上につながる具体的な施策を検討するため、令和5年度に未接続世帯を対象としたアンケート調査を実施しました。アンケート調査の結果については4ページから11ページ、別途資料2として添付してありますので、後ほどご覧ください。

この調査で得られた市民の声、各地域の年齢構成、今後の人口動態などを勘案し、目指すべき施策の方向性、実現可能性などを検討してまいりました。

その結果、以下の2つに重点を置き、今後の接続率向上につながる事業（案）をまとめました。

(1) 供用開始後の速やかな接続につながる。

未接続理由は時間をかければ解決するものばかりではございません。供用開始から数年経過しても未接続のままという世帯が残っております。供用開始直後から接続の支援を行い、市民が積極的に接続できる環境を整備いたします。

(2) 市民の費用負担を軽減させる。

市に求める支援は、市民の経済的負担を軽減させることが大部分です。今の那珂市下水道事業で実現可能な経済的支援を実施いたします。

2、事業の内容になります。

①那珂市公共下水道早期接続促進事業、こちらは供用開始後3年以内に公共下水道に接続した世帯の下水道使用料について、最初の検針から6回目の検針分までを免除いたします。

②いい那珂暮らし下水道等接続促進キャンペーン、こちらは全未接続世帯を対象とした期限付事業になります。キャンペーン期間中に公共下水道及び農業集落排水に接続した世帯の下水道使用料について、最初の検針から6回目の検針までの分を免除します。こちらのキャンペーン時期につきましては、令和7年4月1日から令和9年3月31日までといたします。

新たに供用開始となった世帯でなく、供用開始から数年以上が経過した未接続世帯の接続をどのように促すかというのが大きな課題です。未接続世帯については、資料の12ページ及び13ページに別紙資料3として添付してありますので、後ほどご覧ください。

②いい那珂暮らし下水道等接続促進キャンペーンの事業実施により、多くの世帯に接続を検討する機会を創出することにしました。

2ページ目をご覧ください。

3、事業の対象者になります。

①那珂市公共下水道早期接続促進事業、②いい那珂暮らし下水道等接続促進キャンペーン、こちら共通になります。次の全ての該当する個人に限ります。合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、またはくみ取り槽を廃止し、下水道等に接続した者でございます。市税等を滞納していない世帯の者。下水道使用料を口座振替で納付する者です。

4、今後のスケジュールになります。

本日の全員協議会へ報告後、市民に向けて周知を開始します。市民への周知は全市民に向けた広報なかのほか、受益者負担金賦課説明会において説明をするとともに、供用開始の案内送付の際に事業案内を同封します。また、未接続世帯にはダイレクトメールを送付し、多様な方向や機会を捉えた周知を図ります。

下水道等への接続工事は、必ず排水整備指定工事店に依頼しなくてはなりません。そのため指定工事店が当該事業の内容を把握しておくことが大変重要になることから、年度内には指定工事店を対象とした説明会を実施し、全ての指定工事店の事業の案内を送付

する予定でございます。

以上が説明になります。よろしく申し上げます。

議長 執行部の説明が終わりました。質疑、ご意見ございますか。

大和田議員 ちょっと確認なんですけれども、この事業の内容で、①那珂市公共下水道早期接続促進事業は、供用開始後3年以内に接続するとということなんですけれども、要はこれからずっといつまでもということよろしいんですか。

下水道課長 事業が終了しまして、供用開始後3年以内に接続していただければ費用を免除するということです。

大和田議員 それはこれから未来永劫というとおかしいけれども、ずっとということですか。

下水道課長 事業としてはずっとでございます。

大和田議員 ちなみにそうすると今から3年前の供用開始のものはその該当に当たるといっていいんですよね。

下水道課長 その前のものはキャンペーンということで、②になります。キャンペーンということで、今から供用開始する方は、これから先3年、その前にもう供用開始になっている方はキャンペーン期間中で、前の2年間、令和9年までが対象になります。

大和田議員 そうすると、今、例えば3年前に供用開始になった下水道があって、その1年後に、今から約2年前に例えば接続しました。そうしたら、それは対象になる、遡っての対象にはなるのか。

下水道課長 もう接続している方は対象外です。これからやっていただける方から対象になります。

大和田議員 それでその次にキャンペーンというのは、令和7年4月、来年の4月から3月31日までに接続した人は全世帯どこでも対象になるということですね。

下水道課長 今まで接続していなくて、供用開始も受けている地区で未接続の方が接続している方は2年間だけはキャンペーン期間ということで免除しようとしています。

大和田議員 那珂市の検針は2月に一度行われるのを6回分ということですから、6年分ということ、2か月に1回だ、2月に1回で、そうだよ、おかしいよねと思ったのは、2月に1回、何でそんなね。2か月に1回の普通の水道の検針ので6回分だから1年分というのをキャンペーンということで、分かった。了解です。

笹島議員 これ何でこの接続の世帯数、人口によって、この地区別になってばらつきがあるというのはどういうあれですか。

下水道課長 12ページ、13ページの接続率のばらつきだと思います。こちらのほうなんですけれども、供用開始、要は工事が終わって1年、2年の方の地区に関してはまだ接続率が伸びていないのはあるんですけれども、こちらの13ページですか、農業集落排水、こちらのほうはもう終わっていますんで、そちらのほうは接続率が低いんで、そちらの方はもう何年も前にもう供用開始されていますんで、そういう方を対象に早く接続してい

ただきたくて、今回のこのキャンペーンのほうを打ち出したというのが今回の目的です。

以上です。

笹島議員 供用開始してから3年以内ということの約束事だと思いますけれども、あれ別にペナルティーはないんですよね。

下水道課長 ペナルティーはございません。

笹島議員 何かその早めにさせるということ自体が、いろんな各家庭によって接続の距離とかなんかによって費用負担が違うと思うんですけれども、何か早くやる方法というのは、ある程度供用させなきゃいけないという部分あるんですか、それは。

下水道課長 今まで通知はしていたんですけれども、やはりうちのほうは接続していただかないと、使用料が入ってこないというのがありますんで、要はいつも経営的に赤字のほうになってしまいますんで、なるべく早い接続をさせていただいて、経営のほうを安定したいというのが今回の目的でございます。

以上です。

笹島議員 これもこういうふうに行けば、莫大な接続費用をかけておいてなかなか接続しない、万年赤字ということは、ちょっと普通の市民からすれば許せないことなんですけれども、どう思いますか。

下水道課長 そういことがございましたんで、こういうキャンペーンと接続をやらせていただいて、なるべく収益を上げたいと考えて、今回施策を打ち出しました。

以上です。

議長 ほかにございますか。

鈴木議員 その赤字になるというのは分かるんですけれども、やっぱり单身の方だったり高齢の方だったり、もう合併処理浄化槽がある方とかも多くてという、アンケートの中では。という方とかも含めると、新たにまた下水道をつなごうとかということってなかなか考えにくいかなど。1年間無料になったとしても、いや、その後どうするのということになると思うんですけれども、何か造り過ぎているという感じはないんですか、ごめんなさい。

下水道課長 下水道を造り過ぎているというのは、そちらのほうはないんですけれども、あくまで下水道管をせっかく造りましたんで、なるべくやっぱりそれを使用していただきたいというのがありますんで、先ほど言った高齢者とかそちらのほうは費用がというのは、説明会をやってもお聞きします。でも、若者はやはりメンテとか考えると、早く下水道が欲しいということでやってくれる方はいらっしゃいますんで、そういう人向けに取りあえず1年間の減免をちょっと考えさせていただいて、なるべく早く接続していただいて、使用料ということを考えているのが今回の予定でございます。

花島議員 私は前から広域下水道に意見がするのはご存じだと思うんです。那珂市みたいなどころは場所によって広域下水道が有効なところと全然そうでないところがあるというのは

本来考えなきゃいけなかったんだけど、過大な計画ができ、僕から見てですよ、それでたくさん造ってしまった。そうすると、やっぱり市の関連事業として、経営のことも考えなきゃいけないから、今回の提案は間を取った必要なことかなと思います。

だから、これ議員の皆さんもそうなんです、過去の政策の失敗の尻拭いをしていると思って私はいます。行政もそうだし、議員の我々も考えなきゃいけないと思っています。

議長 よろしいですか。

寺門厚議員 1つ確認なんですけれども、公共下水道は公共部分の負担ということでたしか40万円ありますよね。そのほかに供用開始すれば、前に自宅内の配管工事があるということなので、供用開始にならないと、その公共部分の負担費用は発生しないのかどうか。

下水道課長 負担金だと思うんですけど、そちらは使用開始前に支払いしていただかないと、ますをつけるのがありますんで、前に支払いというのが前提でございます。

寺門厚議員 分かりました。だから、稼働口までのますはできているので、あとは単純につないで使ってくださいねというお話ですよ、今回ね。

それで、公共下水でさっきの資料を見ますと1,433世帯かな、農集で525世帯あるんですけど、これって令和7年、8年でどれぐらいの方に、目標は100%なんでしょうけれども、アンケートを見ますと、後継ぎもいないし、私らの代で終わりなんで、もう要らないよという方もはっきりしているところが結構いらっしゃいますよね。その辺の見極めはできているのかどうか。その2点ちょっとお伺いします。

下水道課長 今回このキャンペーン、接続という施策を始めたばかりなんで、目標は100%というのはやはり持ちたいんですけど、実際本当にそれができるかどうかというのも周知しなきゃならないんで、ちょっとやってみていただいて、その後どういう形になるのかまた検討させてもらって、正直それが必要がなければ、この政策もなくなってしまうし、よければ続けていくということをちょっと今後は考えていく時期かなということがありますんで、そちらでちょっと考えさせてもらっているんで、目標値というのは今のところ持っていないのがというところですよ。

寺門厚議員 先ほどずっと継続しますよという話があったのでね、いつまでもそれは継続する話ではないんで、それははっきり目標値を持って、100%なら100%目指してやって、あとは打ち切りにしないと、当然、経営に悪影響を及ぼしちゃうんでね。その辺は気をつけてやっていただきたいなと思います。

以上です。

榊原議員 ちょっと今調べたんですけど、このキャンペーン云々よりも、例えば補助金とか融資あつせん利子補給とかという、ほかの行政なんか結構あるみたいなんですけれども、そういう考え方というのは那珂市はないですか。

下水道課長 事業費をやっている中で、要はお金のかけ方なんですけれども、先ほど言ったように下水道課としてそこまでの負担ができないもので、まずは使用料ということでやら

せてもらっているのが今回の実施でございます。

榊原議員 大体、自分の家で換算すると、上水道が1万三、四千元なんですよ。そうすると、下水道をあれしたときに掛ける2ぐらいの大体目安だと思うんで、2万6,000掛けることの6回ですよ、1年間でというと、15万6,000円ぐらいなんですよ。2万6,000掛ける6。あれ掛ける2じゃないの、下水道って。違うんですか。ごめんなさい、無知で申し訳ないです。ありがとうございました。

小宅議員 キャンペーンというものの内容は分かったんですけども、キャンペーンなんで、キャンペーンがあるじゃないですか、キャッチフレーズとかマスコット人形とか。そういったキャンペーンは何か考えていらっしゃいますか。

下水道課長 一応、来年の予算でのぼりをつくらせていただいて、あとはまちづくり単位とかで集まりがあったときにはそういうところにちょっと出向いてお話をさせてもらったり、あと、少し粗品みたいなものをちょっとやらせてもらえるかなというようには考えております。

小宅議員 のぼりというのは何ですか。つなごう愛と未来と下水道みたいな。

下水道課長 今、市制20周年記念というのぼりがあると思うんですけども、横断幕とか。ああいうのをちょっと同じような形で何かこう、愛称があれば本当はいいんですけども、接続キャンペーン中とか、ちょっと単純で申し訳ないですけども。そちらのほうをちょっと考えながら、やっていこうかなとは思っています。

小宅議員 使っていいですよ、つなごう愛と心と下水道。

議長 よろしいですか。

質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。執行部は入替えをお願いいたします。

休憩（午後2時58分）

再開（午後2時59分）

議長 再開します。

続きまして、那珂市デジタル田園都市構想総合戦略（案）について、執行部より説明願います。

政策企画課長 政策企画課長の金田です。ほか2名が出席しております。よろしくお願いいたします。着座にて失礼いたします。

それでは、資料の1ページをお願いいたします。

令和7年度から11年度までの5年間を計画期間とします那珂市デジタル田園都市構想総合戦略の策定を進めてまいりましたが、このたび戦略案がまとまりましたので、その報告を行うものでございます。

最初に、1、戦略の概要でございますが、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づきまして、市町村が定めるものとされています。人口減少に歯止めをかけるとともに東京

への一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とする地方創生の取組を進めるための戦略でございます。

国におきましては、これまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略を改定し、デジタル技術を活用して地方創生のさらなる深化に取り組むため、令和4年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定いたしました。

これを受けまして、市においても現行の第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和6年度に終了となることから、国の総合戦略を踏まえた第3期となる総合戦略として、那珂市デジタル田園都市構想総合戦略を策定し、切れ目なく地方創生の取組を進めていくものでございます。

続きまして、これまでの経緯です。

庁内の組織としまして、市長を本部長とし、副市長、教育長、関係部長で構成される本部会議を3回、課題を調査研究し、素案を作成します部会を5回開催しまして、策定作業を進めてまいりました。策定に当たりましては、令和5年度市民アンケートのほか、市内の中学生までのお子さんを持つ子育て世帯を対象としたウェブによる子育て世代の働き方や生活に関するアンケートを実施するとともに、水戸農業高校と那珂高校生徒の高校生グループインタビューを実施いたしました。また、案の作成に当たりましては、地方創生に関係する産業界、高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア、住民代表、行政機関のほか、新たにIT分野の有識者を加えた17名で構成されます有識者会議を3回開催いたしまして、第2期総合戦略の指標に対する取組状況や達成状況、若い世代の意見などを踏まえた上でご助言、ご意見をいただきまして、案を作成してございます。

続きまして、3、戦略の主な内容でございます。

2ページにかけまして、第3期となる総合戦略の構成を記載してございます。

総合戦略は、大きくは人口ビジョンと総合戦略の本体部分で構成されております。

3ページをお願いいたします。

現行の総合戦略からの主な変更点につきましては、大筋のところを4点、こちらにまとめてございます。4点は、人口ビジョンの改定、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略への適合、地域ビジョンの再構築、戦略・プロジェクト・具体的な施策・各指標の見直しとなっております。

続きましては、第3期目となります総合戦略の内容について概略をご説明してまいります。

16ページをお願いいたします。

まず最初に人口ビジョンについてご説明いたします。

この人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的としており、総合戦略の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で、基礎となるものでございます。

人口の現状分析ですが、中ほどに那珂市の総人口と年齢3区分別人口の推移のグラフがごございます。棒グラフが総人口となっておりまして、2000年以降減少傾向となっております。総人口につきましては、近隣の自治体と比較しても減少幅は比較的健闘しているとも言えますが、年齢構成につきましては、65歳以上となる老年人口、こちらは黄色い折れ線グラフになります、こちらの老年人口につきましては年々増加している一方、赤色のゼロ歳から14歳の年少人口につきましては長期にわたり減少が続いており、灰色の生産年齢人口につきましては2000年以来大きく減少してきていることが分かります。

続きまして、19ページをご覧ください。

社会動態になります。

転入者数から転出者数を引いたものが人口の社会動態数となります。那珂市の社会増減数は、直近の10年間で見ますと年平均で約64人の社会増加となっております。

続きまして、20ページ、こちらは年齢別、男女別の社会増減数を示したグラフになります。

2019年から2023年の5か年の合計ですが、こちらは多くの地方都市に見られる傾向のとおりに、進学や就職の時期でもある15歳から29歳がマイナスとなっております。一方で、その他の世代におきましては、全ての世代でプラスを維持してございます。

続きまして、21ページになります。

県外間における社会動態、こちらにつきましては、東京圏への転出超過が多くなってございます。

続きまして、23ページ、こちらは県内における社会動態、こちらにつきましては県北地域から多くの人口が流入している一方、県南地域には転出超過となっております。

続きまして、26ページをご覧ください。

自然動態になります。

死亡者数から出生者数を引いたものが人口の自然動態数となります。那珂市の人口の自然動態は、死亡者数が増加する一方、出生者数が増加しており、直近10年では年平均で310人の減少となっております。合計特殊出生率はやや増加傾向にございましたが、直近5年の数値は1.33と低下し、今まで県より低い水準だったものがほぼ同じ水準とはなってきましたが、国の掲げる目標、こちら2030年で1.80、より低い水準となっております。

このような状況を踏まえまして、国立社会保障人口問題研究所、社人研と略されますが、こちらの最新の人口推計である日本の地域別将来推計人口2023年推計をベースに人口シミュレーションや分析を行い、人口の将来展望を行っております。

少し飛びまして、50ページをお願いいたします。

那珂市の想定される5つの人口シナリオパターンの表となっております。①が社人研の2023年の推計シナリオです。これをベースとしまして、②が国の長期ビジョンに沿った

出生率改善、2040年で2.07出生率、先ほどの2030年1.8を見込んだシナリオ。③が社人研が出生率改善、こちらは1.61で推計したシナリオ。④が②の国の長期ビジョンに沿った出生率改善プラス30代以下の転入超過50人を見込んだシナリオ。⑤が③の社人研出生率改善プラス30代以下の転入超過50人を見込んだシナリオとなっており、

次の51ページには、各シナリオの人口推計結果の折れ線グラフと表がございます。

続きまして、52ページ、目指すべき将来方向になります。

国の長期ビジョンの目標と那珂市の人口分析を踏まえまして、下段になります、人口減少の抑制対策として、白抜き文字で（1）から（3）の3つの展開方向を掲げております。若い世代の希望を実現し、出生率の維持を図ること、住みよさを向上させ、転入超過の維持増加を図ること、雇用の確保などの環境整備により地域への還流の促進とともに若い世代の転入抑制を図ることを目指すものでございます。

続きまして、54ページをご覧ください。

4）人口の将来展望になります。

想定される5つのシナリオパターンのうち最も高い条件設定である国の目標を踏まえた合計特殊出生率が2040年までに2.07に改善することと併せまして、30代以下の社会増加年間50人を目指すシナリオ④を採用しまして、2040年では4万9,000人、2060年では4万4,000人を将来展望人口として掲げることとしてございます。

続きまして、2、総合戦略についてご説明いたします。

58ページをお願いいたします。

内容の説明の前に、簡単に今回の総合戦略の位置づけや意図についてご説明いたします。

第3期となる総合戦略は市の上位計画でございます第2次那珂市総合計画後期基本計画や各種個別計画との整合性を図り、第2期からの継続、発展した取組を位置づけてございます。また、総合戦略は地方創生関連交付金の活用や企業版ふるさと納税からの財源確保を図るためには必須なものと定められているところでございます。国におきましては、地方創生関連交付金の対象とする範囲を拡大してきている傾向もございまして、今後の交付金活用といったことも踏まえまして、今回の戦略には防災や環境、福祉、医療など、新たな施策を取り込みますとともに、デジタルを進めるに当たりましても施策間の連携ができるよう、様々な分野を取り入れ、現行の総合戦略よりも幅広く網羅しまして、また幅広く読み取れるような記述を意識して作成したものとなっております。

それでは、資料に基づきましてご説明いたします。

最初に、総合戦略の1、基本的な考え方になります。

（1）総合戦略策定に向けた基本的な考え方につきましては、①人口減少社会への対応、②地域経済縮小への対応、対応策としての③まち・ひと・しごとの創生が必要であり、仕事と人の好循環を生み出すこと、それを支えるまちを整備することという3つの視点で一体的に取り組むものでございます。

こちらはこれまでの総合戦略の考え方を踏襲するもので、変わってございませんが、今回の総合戦略におきましては、60ページの下段になります。③まち・ひと・しごとの創生にデジタルの力を生かした創生を追記しまして、まち・ひと・しごとの創生を加速化的に実現する手段として、デジタルの力を生かした創生に取り組むことを記載してございます。デジタルはあくまで道具でございまして、手段でありますので、施策においてデジタルについての具体的記載をしているわけではございませんが、総合戦略の各施策の推進に当たりましては、人口が減少した社会においても必要な生活基盤を維持し、活力ある持続性のあるまちとなりますように、手段としてデジタルを活用するという視点を追加してございます。

続きまして、63ページをご覧ください。

2、総合戦略の展開方向です。

(1) 地域ビジョンと基本戦略プロジェクトになります。

第3期の総合戦略の策定においては、地域の個性や魅力を生かした地域が目指すべき理想となる地域ビジョンを再構築するように努めることとされてございますので、第2次那珂市総合計画後期基本計画のまちづくり目標でございます「住みよきプラス活力あふれるまち」を設定してございます。

次に、4つの戦略につきましては、国の施策方向、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」と合わせる形で、戦略1、安定した雇用の創出戦略、戦略2、那珂市への人口還流戦略、戦略3、結婚・出産・子育て応援戦略、戦略4、魅力的な地域の創造戦略としてございます。

各戦略の目標達成に向けまして、どのように政策を推進していくかを基本的方向として定め、今回8つのプロジェクトを設定してございます。

次のページをご覧ください。

戦略の骨子を一覧にしたものとなっております。

8つのプロジェクトの具体的な施策としまして、22の施策を位置づけてございます。4つの戦略と22の施策にはそれぞれ数値目標を設定しまして、今までと同じく引き続き毎年評価検証を行い、改善を図りながら総合戦略を推進してまいります。

それでは、各戦略の概略についてご説明いたします。

66、67ページをご覧ください。

戦略1、安定した雇用の創出戦略です。

基本方向となるプロジェクトは、「農業で稼ぐ」いい那珂プロジェクトと「ここで働きたい」いい那珂プロジェクトの2つとなります。農業につきましては、現行の戦略を引き継ぐような形となり、アグリビジネス戦略に基づきまして、①農業の収益力の向上と②担い手の育成支援を実施してまいります。

2つ目の「ここで働きたい」いい那珂プロジェクトにつきましては、これまでの①創業支援・企業支援の強化、②地元就業の促進に加えまして、新たに③商工業・観光による仕事の創出を設定いたしました。国の戦略に合わせまして、地域経済を支える中小企業の生産性を向上させ、付加価値を生み出し、質の高い雇用を創出すること、また、国内外の需要を取り込む観光も地域経済を支える重要な要素であるとされていることから、今回は戦略1に加えることとしたものです。

戦略1の数値目標としましては、プロジェクトによって創出された就業者数から、今回、生産年齢人口の就業率に変更してございます。現行の目標値は活動そのものの結果としていましたが、その結果としてもたらされた成果、効果を捉えました指標、アウトカムを目標値として設定することとしまして、目標を78%としてございます。

続きまして、72、73ページをご覧ください。

戦略2、那珂市への人口還流戦略です。

ここでの基本方向となるプロジェクトは、現行の「来て見て感じて」いい那珂暮らしプロジェクトから名称を変更しまして、「ここに住みたい」いい那珂プロジェクトといたしました。具体的な施策は現行と同じく①移住定住の促進、②交流人口・関係人口の創出としてございます。さらに、将来にわたり住み続けたいと思うまちづくりを目指しまして、住環境整備や安心・安全に関する取組を行うため、「暮らしやすいまち」いい那珂プロジェクトを新たに追加してございます。

具体的な施策としましては、①住みよいまちづくりの推進のほか、②安全で強靱なまちづくりの推進、③環境に配慮したまちづくりの推進、④行財政改革による自立的なまちづくりの実現を設定いたしました。①は現行の戦略4から移動したのですが、②、③、④の防災、環境、行革につきましては、今回新たに総合戦略に加えた新規の施策となっております。

戦略2の数値目標は、現行と同様の社会動態による年間増加者数を設定し、目標値は現行の50人から80人へと上方修正いたしました。社会動態につきましては、直近10年の平均では年間64人、5年の平均では年間約86人の転入超過となっていることや人口ビジョンの将来人口展望から年間80人を目標としたものでございます。

続きまして、80、81ページをご覧ください。

戦略3、結婚・出産・子育て応援戦略でございます。

具体的な施策の①結婚の促進、②安心できる妊娠・出産・子育て環境の提供、③家庭と仕事の両立支援、④教育環境の充実は現行の戦略からは変更はございませんが、現行のみんなの笑顔を育てようプロジェクトを2つの新しいプロジェクトに分けまして、①結婚の促進から③結婚、仕事の両立支援までを「結婚・出産・子育て」いい那珂プロジェクトといたしまして、④教育環境につきましては、「子どもを育む」いい那珂プロジェクトといたしました。結婚から妊娠、出産、子育て、教育まで、若い世代の希望を那珂

市において実現できますよう、一貫した支援を図ってまいります。

戦略3の数値目標は、年間出生者数380人としてございます。この数値目標は、人口ビジョンにおいてもご説明いたしましたが、国の長期ビジョンで目標と定めます2030年までの合計特殊出生率1.8への改善を見込んだ将来人口展望から設定したものでございます。

続きまして、86、87ページをご覧ください。

戦略4、魅力的な地域の創造戦略です。

戦略4は名称を時代にあった地域の創造戦略から変更しますとともに、内容を大きく変更いたしまして、基本的方向として、「多様な市民の健康福祉」いい那珂プロジェクトと「市民の日常を豊かに育む」いい那珂プロジェクトという2つのプロジェクトを新たに設定いたしました。

人口減少、少子高齢化が加速する中、活力ある地域社会を維持させるため、高齢化の進展による医療や介護の需要の増加、地域コミュニティの担い手不足などが懸念されます。また、多様な価値観に応じた暮らし方や働き方の選択肢を広げ、市民が生き生きと安心して暮らし続けていける地域づくりが求められていることから、今回新たに健康福祉、地域づくり、生涯学習などについて基本的方向を設定し、幅広く施策を盛り込んだ戦略となっております。

具体的な施策としましては、「多様な市民の健康福祉」いい那珂プロジェクトでは、①健康寿命の延伸、②福祉の充実、③医療環境の充実を、また、「市民の日常を豊かに育む」いい那珂プロジェクトでは、①市民交流によるにぎわいづくり、②生涯学習環境の整備、③スポーツに親しめる環境の整備、④歴史資産と伝統文化の保存・継承を設定してございます。

戦略4の数値目標は、引き続き住みやすいと思う市民の割合としまして、目標値は総合計画の目標値と同じ91%といたしました。

93ページからは資料編となります。後ほどご一読いただければと存じます。

以上で、駆け足になりましたが、第3期となる総合戦略の概略についてのご説明をいたしました。この戦略に基づく施策を実現していくため、全庁的に各部署において具体の事業として推進してまいります。推進に当たりましては、人口減少をできる限り食い止めるとともに、人口減少社会においても必要な生活基盤を維持した活力あるまちとなるように、手段としてのデジタルの活用を検討しつつ、戦略の加速化を図っていきたいと考えてございます。

それでは、2ページにお戻り願います。

4、今後のスケジュールでございます。

今回、第3期となる総合戦略の案をお示しいたしましたが、来週12月25日から令和7年1月24日までパブリックコメントを実施いたします。寄せられました意見につきましては、市の考え方を整理し、戦略修正の要否について検討いたしまして、必要に応じ有

識者会議を開催いたします。最終的には、創生本部会議に諮りまして決定し、3月下旬に公表する予定で進めてまいりたいと思います。

今回の案に内容の修正等がございましたらば、3月の全員協議会にてご報告をいたします。また、細かな語句の言いまじや体裁等につきましては修正することもございますので、あらかじめご了承願います。

説明は以上でございます。よろしくお願いたします。

議長 執行部の説明が終わりました。ただいまの説明について質疑、ご意見ございますか。

花島議員 真っ先に疑問なのは、何でデジタルという言葉が入っているのか分からないです、デジタルをどうするという話は具体的にないという話を自らおっしゃっているんで。実は私、議員になる前の仕事でもっばらデジタルを扱っていたんですけどもね。そういった立場からしてもなおさら何をやりたいんですかというのが、デジタルでね、疑問に思うんです。国がデジタル何とかってつけたから、ただつけているんでしょうかというふうに思っています。

それから、いろんな項目はいいと思うんですけども、ただ、全てできるわけじゃないんですよね。例えば子育て関連でいったら、子育てにどれだけ支援できるかという予算の枠があるし、教育にどれだけお金をかけられるかというのは予算の枠がある。給食費だって、周辺の自治体では無償化しているところがあるけれども、我々はできていない。教員の補助なんかも、東海村なんかは多分、那珂市より強力だと思います。

そういうことから考えたら、我々が持っている資源っていったらいいか、資産といったらいいのか、人的資産も含めて、どこにどういうふうに配分して何をやるかというのが大事なのに、全て言ったという感じなんでね。これは目標としていいけれども、その先にじゃ何をやるかというところが大事なんで、そこをもっと考えてもらいたいというのが第2点目です。

3番目は、人口減少社会というのは僕はある程度はしようがないと思っているんですけども、ただね、多くの人々が結婚して子供を育てるということを選ばなくなってきたという現状がある中で、那珂市だけ周辺から人を集めて何とかやろうという考えは間違っていると思うんですね。国全体で人口が若干減少してもいいけれども、著しく減ったりとか、どこかに偏った減り方はしないようにとか、産業構造の変化も含めて考えていかなきゃならないんで、そのところを何か視野を大きく持って計画を考えていただきたいと思います。

一応、仕事が那珂市でできるようにとかいろんなことを言っているわけですが、そこは間違っていないんですけども、やっぱりさっき言ったように重点をどこに置くかというのが見えないと、何やっているんだか分からないという。それで、文章だけたくさんいろいろ並べて、じゃ何やるのというのが見えないうことになりかねないんで、よろしくお願いたします。以上、意見を3点ほど言いました。

小宅議員 長々とお疲れさまでした。この中で目新しいところはどこなんですか。

政策企画課長 こちら花島議員の方からもありましたが、今回はデジタルの活用というのを視野に入れて、人口減少社会に対応していきましようというところになってございます。デジタルというのは、あくまで道具というか手段でございますので、例えばデジタルは遠くに離れていてもとか、いつの時間でも、夜であってもとか、あとは省力化ができるとか、そういった特性がございますので、そういったものを最大限活用して、今まで同様のサービスを、もしくはそれ以上のサービスを提供していけるように考えていくというところが考え方として新しいところになってございます。

小宅議員 当然、これやったからこうなるということじゃなく、やっぱり複数のポリシーミックスで臨まなきゃいけないということだと思ふんです。先日、私は原子力安全対策常任委員会で視察に行きました福井県おおい町なんですけれども、そこは出生率が1.97らしいんですね。本州ではもう1、2ぐらいらしいんですけれども、子育て支援が手厚いですね。だから、子供をもう一人産もうという考えに若い人たちがなるといふようなことをやっぱり大きく考えられていかなきゃいけないと思ふんです。皆さん、そういう話を聞くと、原発マネーがあるから、お金があるからというふうに思ふんだと思ふんです。でも、やっぱりどこにお金をシフトしていくかというのは一つ大事なことで、例えば今、税収を上げようと思ったら、どこもやっていますが、ふるさと納税に力を入れるというところだと思ふんですが、ふるさと納税で、それを子育てにつぎ込むんでいふような目的別のふるさと納税もあったかと思ふんですけれども、そういったこともやっていただきたいと思ふんですけれども、これ大変失礼なんですけれども、私が見ていて、政策企画課は大変忙しい中、ふるさと納税やっているのは大変なんじゃないかなと思ふんです。これ商工観光課に投げちゃったほうがいいんじゃないですか。どうでしょう。

政策企画課長 ふるさと納税につきましては、重要な財源になるという認識を持っています。今までは財政課のほうでやっていたものを政策企画課のほうに移管したというところになっています。今、政策企画課のほうで鋭意できる限りのことをやって、納税額を何とか、ちょっと今減少しているので、少なくとも歯止めをかけて伸ばしていけるように取組を進めているところです。その取組を進めるに当たっては、そういった産業部との連携は当然必要になってくるので、そういったところを念頭に置いて進めていければとは考えているところです。

小宅議員 さっきの道の駅の説明でもそうでしたけれども、やはり産品をつくろうと思ったら、フットワーク軽く生産者のところへ通ったりとか情報を取ったりということをしなきゃいけないと思ふんですけれども、政策企画課はちょっと忙しいですね。

政策企画課長 ふるさと納税の推進につきましては、中間支援業者を委託してやっているところがありますが、そこはもう市も担当が二人三脚で、かなり現場にも歩いて、例えば体験型のメニューを発掘するとか、そういった取組はやってございます。引き続きそうい

った努力はしていきたいと考えているところです。

小宅議員 じゃ政策企画課でやりたいということでしょうか。

政策企画課長 少なくとも今は所管になっていますので、一生懸命やらせていただきたいと考えています。

大和田議員 ちょっと戦略のほうに戻りまして、花島議員と小宅議員の話に私も追随したいなと思うんですけれども、この52ページを見ると、やっぱり目指すべき将来方向ということで、この戦略を基に人口減少に歯止めをかけて、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を早期にかなえる、52ページですけれども、社会動向における転入超過、若い世代の転出を抑制するというのがこれ将来の方向性だと思うので、これに特化した戦略にするべきだと思うんですね。そうなんですけれども、今回は幅広にして、あれもこれもデジタルの力でって、ちょっとよく分からなくなっちゃってきていると思うんですね。それで総合戦略を見て、やはりそういう世代を那珂市に呼びこんだり、那珂市を増やしていこうというところで、安定した雇用の創出のところで、いきなり「農業で稼ぐ」いい那珂プロジェクトなんて始まっちゃって、果たしてそれで若い世代がどんどん増えていくのかというのが非常に不思議な戦略になっていると思うんですね。この数値目標にしたって、認定新規就農者数が2経営体が、目標値にはまた2経営体とかね。先ほど道の駅では、これからたくさんつくっていきまうと言っているのに、なかなかそれが増えていないとか。全然何か整合性が取れていないような感じがするんです。

次の結婚・子育てで見ると、今、多分赤ちゃんが生まれるのが300人ぐらいになっちゃったところを380人に目指しますといたって、果たしてそれできるんですかということに、雇用もない、なかなか、ないとは言いませんけれども、難しい。そういった整合性も取れていないという中で、その世代を囲い込みができるのかというのがちょっとどうなのと思うのですが、いかがでしょう。

政策企画課長 ご意見ありがとうございます。

まず最初に、1つとして、若者世代、国のほうも言っていますが、若者、女性、そういったところ選ばれる地域づくりをというようなところの話があると思います。そういったところが総合戦略の主役であるというのは変わらないところだと思います。どうしても総花的に書いているところといいますのは、やはりそういった交付金とか、そういったものを活用するときには、連携とか、先ほどのミックスの話もありましたが、そういったところを組み合わせられるように、最近、国のほうでは防犯とか防災とか、そういったところも言及していますので、そういったところも触れておく必要があるということで、こういった構成になっているというところでございます。

大和田議員 これから、この戦略を基に交付金をいろいろと活用していくという、風呂敷を広げていくのは分らんでもないんですけれども、前期の総合戦略と比べて、先ほど、真新しいことってあるんですか。それでこの目標値が交付金を活用して取れるんですか。

それこそ出生数が80人も増えます、何か増えてほしいけれども。戦略で、交付金を得てできるんですか。何かその前期と何か変わったことが、この具体的な戦略の中ではありますか。

政策企画課長 人口ビジョンのことにつきましては、国のほうの考え方もございまして、実はこれ第1期の総合戦略のときから2030年の合計特殊出生率1.8、2040年の2.07というのは国も変えていないところです。もちろん現状の数字と乖離のあることは把握していますが、そこはそういったところを展望して取り組んでいくんだというような形でのつくりになってございます。

また、社会動態につきましては、今のところ那珂市は健闘しているところがございまして。そこはもっと伸ばしていけるようにというところもございまして。ただ、先ほど花島議員がおっしゃったとおり、それって社会全体とすると、やっぱりゼロサムゲームではないかというような指摘はもっともだと思います。ただ、そういった社会動態でも選ばれる地域というのは、子育てを含めていろいろ住みやすいとかがあって、移住定住とかそういった取組だけで、一つの取組だけで移住者が増えるようなところではございませぬので、そこは総合的に住みよさというところをブラッシュアップして、あとは那珂市の知名度とか、そういったところもどうにかアップできるように取り組む。そういったところは確かに変わっていないというところにはなっております。

大和田議員 分かりましたけれども、いろいろ言いたいんですけれども、政策企画課もとがったこと、なかなか戦略に掲げられないというのも非常に分かるんですけれども、本当に目標は高く持ってもらいたいのはしてもらいたいです、本当に具体的な中身を持って、もうちょっと戦略の中身を煮詰めてもらいたいと思います。本当に人口減少の若い人とか女性に対するのにもう特化している、そういった交付金が、これいづれ活用できる、活用しているところもあると思いますから、そういったものもよく注視して、もう一度ちょっとそちらのほうに目を向けて、強く目を向けていただけたらと思います。

以上です。

遠藤議員 確かにこのデジタル田園都市構想、何がデジタルかというところはあるんですが、であれば、デジタルに特化した部門があるじゃないですか、那珂市には。所管が違うんだけれども、総務部でDX推進室というのがあるでしょう。1年半たつじゃないですか。あのDX推進室というのは、地域社会のデジタル化を強力に進めてまちづくりに生かすためにつくったんですよね。それとこの構想ってどう連携しているんですか。

政策企画課長 こちらの総合戦略の策定に当たりましては、各部署と連携してつくったものでございまして。DX推進室につきましても連携しまして、また、新たなデジタルの取組とかそういったものも情報を入れながら、CIO補佐官が今ついていますが、そういった知見なども聞きながら、今後も取り組んでいくような形になってございます。

遠藤議員 だから、この構想ね、デジタルの総合戦略って、総合計画と違うところはデジタル

を活用した持続可能なソフト面の戦略なはずですよ。だから、DX推進室と連携し、そこがある意味、庁内の効率的な行政運営のみならず、地域のデジタル化を進めるという、これお題目に書いてあるんですよ、DX推進室の設置についてのところで。ここを何でもっと活用しないのかなと思っているんですが、所管は違う、政策企画課だからね。総務部と違うというのはあるかもしれないけれども、総花でやっていかなきゃいけないから、そこらに関してはもっと活用していただきたいと思うんですけども、どうですか。政策企画課長 ご意見ありがとうございます。

今まで以上に連携できるように取り組みたいと考えてございます。

桑澤議員 私も遠藤議員と同じようなんですけども、やはりデジ田の話というのは、やっぱり地方がこれから生き残っていくためにはデジタルの力を使わないとどうしようもない部分がある話から来ているんだと思うんですよ。やっぱり人もいなくなるし、職員の数も減ってくるだろうし、それこそお金もないという時代においては、デジタルの力でいろんなものを変えていく必要もあるだろうし、そこに対して、若い人に選ばれるまちというのはデジタルの活用が進んでいくまちだと思うんですよ。そういったサービス、住民サービスが低下していくことも考えられる世の中ですから、そういったところを補っていくためにはどんどんデジタル化を進めていって、若い人たちにも住みやすいまちを提供していくというのがやっぱり大きな柱だと思いますので。ここはむしろデジタルを一生懸命やっていただきたいなと私は思います。じゃないと、本当に何もできないですよ。今いろんな案を政策企画課のほうでも言われても、多分難しいと思うんですよ。なので、そうじゃなくて、やはりデジタルを使って、交付金も国が出してくれるというのはまさにそこで、交付金の活用の仕方をもっと那珂市は工夫して、いろんなものが使えますのでね、できる限りどういったものが使えるかというのをかなり研究した上で、うまく国のお金を使いながらまちづくりを進めていくためにも、このデジタル化というのは十分必要な部分だと思いますし、DX推進室のほうも活用していただいて、しっかり連携を取って仕事をしていただければいいかなと思いますので、ぜひとも前に進めていただければと思います。

議長 要望でよろしいですか。

榊原議員 質問というよりちょっとご意見的なものになります。人口問題とか定住促進、すごい興味があるタイプで、前回もちょっと一般質問で20代の初婚が激減しているというところが出生数が少なくなっているという解釈のことを言わせてもらったんですけども、盛り込まれておるんですけども、今、桑澤議員も言われたとおりなんですけども、もっと掘り下げていくと、やっぱり若者に選ばれる地域づくりというのが最大の目標らしいんですね。この間、広島県のほうの取組で、そういうのをちょっとメディアのほうで見させてもらって、やはり若い人たちが、結局、どう那珂市に向いてもらうか。そういうところで言っちゃうと、やっぱりこれ組織もそうだし、地域もそうだしというところで、

若い人たちにどう活躍の場を与えていくのかというところが課題になってくるのかなと今ひしひし実は感じています。

仕事なんかでもそうなんですけれども、もちろんこれ経験値というものもあるでしょうけれども、やっぱり若い人たちに活躍の場をやることによってやりがいとかね、そういうところにつながっていくという考え方も一つ。地域であれば、私もちょっと経験あるんですけれども、随分大先輩らにもうこのところ引きずり回されてきたんですけれども、それがあつた種、言い方を変えれば、活躍の場をもらったという解釈もあるわけですから。そういうところの部分で、やっぱり積極的に、何ていうんだらうな、行政側のほうも支援して行って、いかに若い人たちに、那珂市はこんないいところだよというのをアピールしていく。そういうところが非常に重要なんじゃないかなというふうに私は今感じています。

以上でございます。

花島議員 全然ニュアンスの違う質問なんですけど、この文章のいかんによって、国からの補助金とか交付金はどれくらい変わるものなんですか。隣の常陸太田市なんかは人口減少が激しいから、結構特別なものをもらっていると聞いているんですが、那珂市の場合はどうなんでしょう。

政策企画課長 書きぶりによって交付金の額が違ふとか、そういったことはないと思います。

ただ、こういったことをやりたいというのが書いていなければ、企業版ふるさと納税にしたって、納税をもらえないわけですし、一通り書いておくというのは大事なことだと捉えています。

花島議員 いや、その程度の話でしたら、何か本当の実施、具体的な話を中心にプランをつかったほうがいいということはないですか。これ読んでいて、頭おかしくなっちゃうんですよ、笑っていますけれども、そうでしょう。

企画部長 ありがとうございます。

議員おっしゃるとおりに、この計画については、本当に総合計画のまま、大体網羅している部分をここに移したような内容になっています。具体的なデジタルに移行していけば便利だろうなということは、今後個別にいろんな部署と、ここにも具体的な施策がいろいろあるんですけれども、施策単位じゃなくて、まとめて何かできる部分も多分出てくると思うので、そういう部分を一緒にして、デジタルを活用して合理的にやってみるとか、そういう部分をちょっとこれからの具体的なことは考えていきたいというふうに考えておりますので、この計画はアバウトで、大体全体を網羅した計画になっております。これで、この内容に合致すれば交付金がもらえるというような計画になっておりますので、具体については今後検討していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

花島議員 最後に一言、デジタル化なんですけれども、安易に考えている人が結構多いんですよ。結構、役に立つ部分あるんだけど、失敗するととんでもないことになるよ。

金ばっかかかって、人手もかかって、保守にお金かかってということになりかねないですよ。例えばみずほ銀行でしたっけ、しょっちゅうシステム障害起きていますよね。だけれども、ああいう支障が起きていない銀行もたくさんあるわけですよ。だから、やり方も難しい部分があるんです。だから、その辺をデジタルにすれば何でもいいんだという頭はないようによく考えてというか、考えただけじゃ駄目かな。それなりの技量を持った方の意見を伺ったり、あるいはそういう会社を選んで発注するなり、考えてやってください。

以上です。

鈴木議員 多様な方々の生きやすさというふうに書いてあるんですけども、ただ実際問題、LGBTQの方々への配慮だったりとか、あとは同性婚の方々だったりとか、事実婚の方々に対する支援だったりとかというのも、お話をしていると消極的に感じるんですね。なので、多種多様な方々が、結婚ってこういうものだよねというような形に捉われないということで、いろんな方々が那珂市のほうに注目してくれるということもあるかと思うので、そういったこともぜひご検討いただければと思います。すみません、これは意見です。

議長 よろしいですか。

以上で質疑を終結いたします。

暫時休憩します。再開を4時といたします。

休憩（午後3時49分）

再開（午後4時00分）

議長 再開します。

続きまして、那珂市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例（案）について、執行部より説明願います。

環境課長 環境課長の萩野谷です。ほか関係職員2名が出席しております。よろしくお願いいたします。着座にて説明させていただきます。

それでは、説明いたします。

昨年10月26日に総務生活常任委員会から太陽光発電施設設置に関する条例の制定に関する要望書が提出され、条例制定に向けた作業を進めてまいりました。このたび条例案がまとまりましたので、その内容を報告いたします。

今回の条例制定に当たっては、太陽光発電設備周辺での近隣トラブルの未然防止を主眼に条例案をまとめました。

現在、環境課で把握しているトラブルは、太陽光発電設備の設置後に起きているものがほとんどです。太陽光発電設備の設置については、これまでも事前に県ガイドラインや市要綱に基づき、設置や管理に係る事業概要書の提出をお願いしております。

資料7ページをご覧ください。

本条例案の概要になります。

制定の理由は、市内における太陽光発電設備の設置及び管理に関し必要な事項を定めることにより、自然環境及び生活環境の保全を図り、市民の安心と安全を確保することを目的としております。

その下の表は、表左から条例案の条、見出し、各条で規定すること、現行の根拠が記載されております。根拠に記載のある見出しは既に実施しており、記載がない見出しは、今回の条例で規定した内容になっております。

資料1 ページにお戻りください。

初めに、目的ですが、こちらは制定の理由に記載した内容と同じですので、割愛させていただきます。

次に、概要、適用範囲になります。

今回の条例では、発電出力10キロワット以上の太陽光発電設備を対象としました。これまで那珂市太陽光発電施設の適正な設置・管理に関する要綱でも対象は10キロワット以上としておりましたし、条例においてもそれを踏襲します。

次に、条例で規定した内容についてです。内容については8つございます。

1 ポツ目です。市、事業者、土地所有者の責務です。太陽光発電設備に関わるものに対する責務を示しております。

2 ポツ目は抑制区域の指定です。抑制区域は、太陽光発電設備の設置を控えるよう事業者へ協力を求める地域です。従前より県ガイドラインの設置することが望ましくない地域を準用しており、他法令で太陽光発電設備の設置が規制されておりますが、ガイドラインでは弱いという意見もあり、条例でそれらの区域を抑制区域に指定することとしております。

3 ポツ目は近隣関係者への説明です。事業者は、住民に説明会を開き、事業説明することを義務づけております。説明の対象となる範囲ですが、出力50キロワット以上においては、事業隣接地境からおおむね300メートル、50キロワット未満においては100メートルとしております。これは国が定める事業者向けの説明会ガイドラインと同じ範囲です。

なお、50キロワット未満の事業規模の場合は、説明会に代えてポスティングや戸別訪問により説明を行うことができる規定としております。

4 ポツ目は、事業区域に接する土地所有者からの事業に関する同意です。事業者は、隣接地権者全員の同意を得ることとしました。冒頭にもお話ししましたが、太陽光発電設備設置後に起こるトラブルのほとんどは、設置後、隣接地権者との間に起きていることから、設置前に事業者と隣接地権者が相対することで、法律上の制限の有無、設備の配置などで近隣と着工前に調整に応じるなど、トラブルの未然防止が期待できます。仮にトラブルが発生した場合でも、事業者の責任において対応する旨を相互に確認できる機会にもなると思います。ただし、実際には全員の同意を得ることが困難なケースもある

かと思われます。例えば隣接土地所有者の所在が明らかでない、あるいは亡くなっていて相続人が確定していない場合、合理的な理由のない過度な要求を同意の条件とされる場合などが考えられます。このような場合の除外規定を設け運用することとします。

5 ポツ目です。市と事業者との協定の締結です。これまでも市と事業者においては、事業概要書の提出後に環境保全に関する協定として事業地及びその周辺への自然環境や生活環境へ悪影響を及ぼさないよう取決めを行い、締結をしていましたが、条例では、これを義務といたしました。

6 ポツ目です。事業の開始から終了、撤去及び処分までの手順です。事前協議や発電事業終了の届出など、事業実施に必要な手順を整理し分かりやすくしました。これにより市が事業内容を把握し、事業者へ太陽光発電設備の適切な設置と管理を促すことができるものと考えます。例えば発電事業終了後の設備がどうなるかを心配する声があります。条例では、事業者が発電事業終了後の撤去費用の積立状況の報告、事業終了時への市長への届出、設備の適正な撤去及び処分を義務づけ、さらに撤去完了後に市長へ完了報告を求めております。

7 ポツ目は、条例施行に必要な市の調査等です。条例の義務不履行や事業地の管理に不備が生じた場合、市が調査できる権限を規定しました。

最後、8 ポツ目です。市長の助言、指導並びに勧告及び公表です。先ほどの調査の結果、市長は、必要に応じ事業者に助言や指導を行うことができます。事前協議や実施協議においての虚偽や実施協議終了前に工事着手した場合、事業者の管理義務を果たさない場合などには、指導を経ずに勧告を行うことができます。正当な理由なく勧告に従わない事業者に対しては、事業者名や所在地、当該勧告の内容を公表することができることにしました。

9 ページ、参考資料をご覧ください。

こちらは、条例施行規則の概要を条項ごとに規定する内容をまとめた表になります。本条例の施行に際しては、別途施行規則を設けて運用することとしております。後ほどご確認いただければと思います。

再度、1 ページ目に戻っていただきまして、今後のスケジュールになります。

この後、12月25日から来年1月24日までパブリックコメントを行います。特に修正がなければ3月議会へ上程、議決が得られれば、市民や事業者への周知期間として3か月を経過した後、令和7年7月1日施行予定としております。

説明は以上です。よろしく願いいたします。

議長 執行部の説明が終わりました。ただいまの説明について質疑、ご意見ございますか。

渡邊議員 ちょっと確認をさせていただきたいんですけれども、第1条の目的なんですけど、自然環境及び生活環境の保全を図り、市民の安心・安全を確保するということなんですけれども、これ具体的に自然環境及びって、これはどういうことを指しているんですか。

要は自然環境というのはどういう、自然環境の何を保全するの、生活環境の何を保全していくの、安心・安全というのは何を確保するのというのがちょっとこれで読み取れなかったので、ちょっとそこを教えてください。

環境課長補佐 お答えいたします。

まず、自然環境についてですけれども、今回のそもそもの条例の目的なんですが、近隣トラブルの防止というのを主眼に置いております。今まで条例の制定作業を進めてくる中で、また、総務生活常任委員会からの要望も、近隣トラブルの防止というのが主眼とされておりました。そうしたときに、自然環境のことで苦情があったとすれば、その点についても市のほうで指導をしていきますよということが対応できるような内容になっております。生活環境についても同じような位置づけになるかと思えます。

以上です。

渡邊議員 すみません、その説明がよく理解できなかつたんですけれども、例えばどういうトラブルがあったんで、自然環境を守らなきゃならないんですか、どういうトラブルがあったから、生活環境を保全しなきゃならないんですかがちょっと分からないんですけれども、そこを教えてください。

環境課長 お答えします。

例えばなんですけれども、9ページのほうをちょっとお聞きいただきたいんですが、第7条、抑制区域として指定する区域という部分で、河川区域や河川保全、土砂災害云々とか、そういった区域の指定があると思うんですが、そういったところに関しては当然、今回は造れない場所として、抑制区域として指定していくというような、これが一概に自然環境というのはちょっとあれかもしれませんが。そういう場所が自然環境というような定義というか考えというふうにこちらのほうでは考えております。

以上です。

渡邊議員 抑制区域とちょっと整合するかどうか、何かよく分からないんですが、何となくトラブルとすれば、きちんと管理がされていないよとか、あとは知らないうちにできちゃったとか、あとはまぶしくてしょうがないんだとかという問題がもしかしたらあるのかなとは思ってはいたんですが、よく分かったような分からないような、でもこれ以上の答弁は多分ないと思いますので。

ちょっとあともう一つ、ほかにちょっと聞きたいんですけれども、今回この条例というのは、一番最初に事前に協議をしますよ、こういう形で事業を進めますねという協議書、協議を行って、その協議の結果を受けて、実際に事業着手前には実施協議をしましょうねという内容なのか。この実施協議、事前協議の協議だけである程度規制というのは可能なんですかね。ちょっとそれ教えてください。

環境G長 こちらの条例につきましては、設置に関しまして、手続を定めているというところが一つポイントとしてございます。その中で、議員おっしゃられましたように事前協議、

その後の実施協議という過程の中で、事業者が出してくる書類、それから事業者が行った住民説明等、そういったものが適確に行われているかというものを確認する作業がこの協議の中に含まれてきます。その上で、不足があった場合、あるいは業者に対し指導が必要な場合については、実施協議終了通知、あるいは事前協議終了通知において、市長からの意見を出すことができますので、その意見をもって、引き続き業者に対し指導を行っていくというような体制を考えております。

以上です。

渡邊議員 協議を行って指導していく。その指導に相手が応じない場合はどうなんですか。

環境G長 指導の内容にもよりますが、基本的には指導に従っていくよう説得はしていきますけれども、内容について、やはり悪質な場合であるとか、住民を無視したような事例が見られるとか、そういうような事業者において瑕疵があるような場合につきましては、この後、勧告、あるいは公表というような罰則規定の手続も進めることと想定しております。

以上です。

渡邊議員 確かに事前協議ってあくまでも行政指導だから、きちんとした規制ということではできないと思うんですよ。ですよ。あくまでも行政指導だから、お願いしかできないのかな。だから、業者がどうしても嫌だといえ、それ以上の効力というのは発しないのかなという気もするんです。あとは業者がきちんと応じてくれればそれでいい話だとは思いますが。

その協定書が、これも本当に行政指導だけで協定書が結べるのかなというのもちょっと疑問に思ってしまったんですけれども、相手が結ぶといえ、できちゃうのかね、お互いが相対の話ですから。なるほどね。分かりました。

あと、これもやはり協定書なり行政指導の中で、定期的に報告しなければならないとか、あとは、ということも、これも義務づけることができちゃうということですね、行政指導で。

環境課長 それについては、実施の完了の中では求めることができるというふうなことにはなっております。

渡邊議員 やって大丈夫だということね、問題ないということで、分かりました。問題ないということですね。

あと、ちょっとあれなんですけれども、この17条の条文の中なんですけれども、3段目、または関係者に質問させることができると書かれているんですが、この関係者というのは誰を指しているんですかね。要は定義もされていない関係者なので、どの関係者を指すのかが分からないんですが、ちょっと教えてもらっていいですか。

環境課長 条例案の定義の中の第2条第1項第7号、その他市長が必要とした者というのがここで言う関係者の想定ですので、ケース・バイ・ケースで若干変わってくるということ

はあるのかとは思いますが、具体的にこの方というのはちょっと難しいんですが、ケースによって関係者といわれる方は変わってしまうということにはなるかとは思いますが……。

渡邊議員 その関係者というのは誰を想定しているかというのは答えられますか。結局、近隣の関係者はその周りに直接影響する方だから分かるんです。あと事業者という関係者も、これ設置するほうの方々というのは分かる。あと、市があつて、あとほかに登場人物って誰が出てくるのかなというのが、その他市長が必要と指定した者というのは誰を想定しているのかが、ちょっとそこを教えてもらっていいですか。

環境課長 お答えします。

そのほかの関係者なんですけど、その他に考えられる方としては、国とか県とか、行政の方もその関係者には含まれてくるのかなというふうには考えております。

以上です。

渡邊議員 なるほど、分かりました。分かったというか、分かっていないんですけれども、そうですね。

あと、最後にもう一つ聞かせてください。16条3項、4項の部分なんですけれども、処分が完了したときとあるんですけれども、例えば事業者が倒産してしまった場合とか、行き先が分からなくなったときというのは、これどのようにしていく予定なんですか。

議長 どなたが答弁されますか。

環境課長補佐 お答えいたします。

実際、撤去される際に事業者が対応されない場合の対応ということによろしいでしょうか。まず、事業者が発電事業終了後の設備撤去を義務づけることは個人資産への不当な関与に当たることが懸念されておりますが、当該事業区域の適正な管理を事業者や土地所有者に求めまして、周辺へ悪影響を及ぼさないように、市としては指導なり勧告を行っていくという手法になるかと思えます。

以上です。

渡邊議員 そういような指導をしていくということなんだろうけれども、ただ、事業者が倒産とか、いなくなってしまうというのは、事前に通告はしてこないでしょうから、そうなったときって、その残された財産というのは市のほうで勝手に処分もできないでしょうし、どうしていくのかな。あとはその協定書の中でいろいろと、基金とかかなんとかという話はしていくんでしょうけれども、それも実際どこまで確認されるかどうか分からないので、このような事態になったときも想定して条例等をつくり込んでいったらいいんじゃないかなと思えます。

以上です。

遠藤議員 これはすごく大事な条例で、まさしく太陽光発電乱開発が進むのを防ぐ手段って、

なかなか今のところ2つしかなくて、あれだけ伐採される、大規模に森林を伐採するのを防ぐのは森林法、1万平米以上で許可、あとは農地を転用してやる場合に関しては、農業委員会の目から見てというのがあるんですけども、太陽光発電そのもので縛るのはこの条例しかないんですよ。だから、すごく大事なところなんで、ちょっとお聞きしたいんですが、第10条の近隣関係者の説明なんですけど、ちょっとこれ確認ですけども、1行目から2行目、届出をする前に、設置事業及び発電事業に関する説明会を開催し、近隣関係者の理解を得るように努めなければならないというすごく大事な条文があるんですけど、これはどっちにもかかっているんですか。つまり説明会の開催は義務であり、その理解を得るように努めることは努力義務なのか、それとも、開催することと理解を得るようにすること両方とも努力義務なのか、これどちらですか。

環境課長補佐 お答えいたします。

説明会の開催については義務となります。そして、近隣関係者の理解を求めることについては努力義務ということになります。

以上でございます。

遠藤議員 じゃもう法学上、そういうふうな理解でもう取れるんだから、大丈夫ですね。

環境課長補佐 補足になりますけれども、ここにもただし書があるとおり、太陽光発電設備の発電出力が50キロワット未満の場合は説明会に代わる手法で説明することができるとなっておりますので、ただし書の対応もあるということだけちょっとご理解いただければと思います。

以上です。

遠藤議員 まず、開催は義務なんで、これは安心しました。あとは理解を得るようにしてねということですが、ただし書もちょっと問題があるかなと思っていて、まさしく50キロワット未満と50キロワット以上で全然違うんですよ。もう縛りも違うし、50キロワット以上だと電気主任者も届出しなきゃいけないとか、保安規定も出さなきゃいけないとか、途端に急に厳しくなるんですよ。だから、説明会を開催しなきゃいけないし、周辺住民の不安を払拭しなきゃいけないからそうなんですけど、これね、48キロワットとかだったらやらなくていいんですよ。

それでね、僕、実際数年前に那珂市内で、僕も正直手続する人間だから、あったんですよ。1つの事業者は、このエリアは48キロワット、隣、この別の事業者がこれ48キロワット、全部でトータル、メガソーラーになっちゃったんですよ。でも、環境課としては何もできないんです。これちゃんと付近の皆さん、不安があっているんですけども、やってくださいと言っても、いや、A事業者、うちは48キロワットなんで、B事業者、うちも48キロワットなんで。だから、説明会する必要、それぞれの事業者が別々に出されちゃったから、できないんですよ。ただ、一帯はメガソーラーになっちゃったの。実際そんだけ大規模に森林伐採されて、排水の問題で近隣のお家が雨降ったら水たまりにな

っちゃって、大変なことになっていたのです。

だから、これはまさしく法の不備で、だから、説明会でどこまで従わせるかは難しいんですが、せめて住民に対して心配の声にはきちんと耳を傾けて、ちゃんと不安には説明してもらわなきゃいけないと思うんですよね。これはね、そういう開発行為に関しては、これ対応できますか、この条例で。

環境課長補佐 お答えいたします。

まさに議員がおっしゃることを担当課としても考慮いたしました。それによって、第2項を設けまして、第2項をちょっと確認させていただきますと、事業者は前項に規定する説明会、または説明のほかに、近隣関係者からの質問、苦情、要望、懸念等を電話、ホームページ等で受け付け、寄せられた意見には誠実に対応しなければならないということで、説明会の開催はなかったとしても、周知、お知らせは、説明はすることになっていますので、そこには問合せ先であるですか、電話番号ですとか明記してありますので、場合によっては担当者の名刺とかも備え付けてありますので、そちらで近隣住民からの意見を受ける窓口を準備しているということとなっております。

以上です。

遠藤議員 その意図は分かるんですが、これもね、やりようによっては、この条文のまんまですよ。質問とか苦情とかはちゃんと受け付けて、誠実に対応しなければならないということであって、分かりました、頑張りますとか努力します、誠実にやらせてもらいますって終わっちゃうんです、終わっちゃうんですよ。だから、やっぱりこれは説明会を開かなければならないんだと思うの、そういう場合はね。だから、僕はちょっとご提案としては、第1項にただし書の前か後でもいいんだけど、ただしとかね、実態として50キロワット以上のものになるのであれば説明会を開催しなければならないですよ、実態として。一体として50キロワット以上見られる場合は、まさしくこの限りではないとかね、そういうことも想定した条例づくりをしてほしいなと思うんですが、ちょっと即答は無理だろうかも知らんけれども、一応見解を伺います。

環境課長 冒頭でもお話ししましたが、こちらの条例については、別途施行規則のほうで詳細の部分も入れていくというような予定になってございますので、その辺で、今、議員おっしゃったような部分が、要は入れ込んでいけるのであれば、こちら考えていきたいというふうに思います。

遠藤議員 いや、申し訳ないけれども、規則じゃ駄目。施行規則は、条例で決まったことを具体的にこうやってねというのがそこに委任されているのが施行規則だから。そうじゃない。今の内容はまさしく条文に明記しなければいけないぐらいの大事なことですよ。こちらのところをもう少しちょっとね、お願いしますよ、検討してください。

環境課長 条例のほうに、今、議員のほうで入れていかなくちゃいけないということ、もちろんあると思うんですけれども、第11条の同意のところがあると思うんですけれども、同

意規定で、近隣の者は必ず同意をもらわなくちゃいけないという、その条文なんですが、そちらのところで、必ず説明をして同意をもらうというような手続に入りますんで、その部分でも心配というか、懸念の部分についてはある程度はできるのかなというようには考えてございます。

以上です。

遠藤議員 これはね、所有者の同意ですよ。所有者の同意であって、隣に住んでいる住民に対しては説明はしなくていいというんですか。これあくまでも11条、所有者の同意ですよ。そうじゃない、近隣に住んでいる住民、しかも半径300メートル内の近隣関係者にはちゃんと説明しなさいよって第10条の第1項で言っているわけじゃないですか。それに一体として50キロワットを超えた場合は、これも含むってやればいだけですよ。違うんだ、趣旨が。それどうですか。

環境課長補佐 お答えいたします。

まず、今まで太陽光の設置については、設置がされて進んでまいりました。その中で苦情のほとんどについては、隣接地からの苦情となっております。具体的に一番多いのは雑草の管理です。そういうわけで、今回、那珂市としては、一番住民に寄り添った条例をつくらうということで、隣接地の土地所有者からは同意を得るということを盛り込みました。そういう意味では同意書を協議書と一緒に市のほうに提出していただきますので、そういう意味では、隣接の土地所有者からは手厚い保護ができていますのかなと考えております。

以上です。

遠藤議員 じゃちょっと、これに関してはこれまでにしますが、それはいいんです。同意は同意が必要です。ただ、本当はね、もう少し突っ込んでもらおうと、僕も実際やったことがあるんですが、雑草を刈る、雑草を刈るってね、埼玉県の業者が言って設置したわけ。呼んだらすぐ来ますよといっても、全然来ないのが心配だからって、一筆書いてくれと、一筆ちゃんと所有者と交わしてくれて僕はやったわけです。半年かかったけれども、その事業者はちゃんと一筆つくりましたよ。だから、それぐらい管理も、本当は約束させるような条例に本来はすべきなんです、本来はね。ただ、なかなか難しければあれだけれども、さっきのに戻って、これはちょっと検討はしてください。一体として50キロワット以上になるものも説明会を義務づけるべきです。

もう一点あります。そこで、最後、第19条の公表ですが、結局こういう市も関わって勧告受けても、それに従わない場合は名前を公表するよというわけですけれども、これ一般的にどこでもそうなっているんですが、正直いうと、これどこまで効力を発するかです。中国の企業なんて全然痛くもかゆくもない、公表なんかされても。正直、東京都、神奈川県の実業者でもそうです、公表、痛くもかゆくもないです。だから、これはね、何の役にも立たないとは言わないが、あればあったほうがいいんですが、もっと罰則に

すべきです。公表は罰則ではありません。

総務生活常任委員会の前回の要望書も罰則ですよ。罰則をやってください、公表を含めて書いてあるけれども、罰則をやるべきです。これはね、ガイドラインとかではできない。条例でないと罰則は定められない。だから、条例を待っていたわけですよ。ガイドラインはあくまでも行政指導だからお願いレベルです。それを踏みにじって悪徳業者があちこち乱開発してきている実態があるわけです。これ罰則も設けるべきです。那珂市が。ぜひお願いしたいと思いますが、どうですか。

環境課長 今、議員のご指摘、要は公表で足りるのかというようなご指摘かと思います。実際に過料ということで科している自治体もごございます。ただ、過料というのは地方自治法により条例で規定できる過料の上限は5万円まで、上限になっております。5万円という金額が罰則として効果が薄いというふうには私どものほうでは考えました。また、罰金や禁錮などの行政刑罰については、反社会性の高い義務違反に対し科すものと解されますが、太陽光発電設備の設置管理に関して、そこまで違反が生じるかという想定がなかったもので、こちらについては去年、条例をつくれという要望書を頂きましたが、その一番最後にある罰則ということで、そちらに記載のあった氏名は公表するような罰則を設けてくれというようなお話でありましたので、そちらについて今回、条例のほうに盛り込んだというような次第でございます。

以上です。

遠藤議員 冒頭申し上げたとおり、太陽光の乱開発に関しては、この太陽光条例で縛るしかないんですよ。これしかないの、本当に。だから、それで困っている人、悩んでいる人多い、これからまだ増えると思うんですよ。だから、これは実効性のあるペナルティーじゃないと駄目なので、公表は実質ペナルティーにならないと思います。行政罰はおっしゃったとおりそれぐらいしかないし、行政罰でしかない。やっぱり刑事罰を与えなければ駄目です。それぐらい厳しくしないと。ただ、太陽光は資源エネルギー庁が言っているとおりどんどん増やさなきゃいけないから、僕は適正に増やしてほしいと思うんですが、適正に開発してほしいんですよ。周りのみんなの理解を得ながら、駄目なことは駄目よ、でも、きちんと適正にちゃんとやってねでいいと思うんですが、その適正にちゃんとやってねというのはしかるべき条例の中でペナルティーを科さなければ、それは適正に運用されないんですよ。そういった意味でちょっとお願いしたいんですけどもね。

環境課長 今の議員からのご指摘の刑事罰云々という話なんですが、こちらについては当然ここで即答できるお話ではないので、持ち帰って検討します。

遠藤議員 よろしくお願ひしますね。那珂市がぜひ自治体の先鞭をつけてください。これだけでも相当、実はエポックメイキングな条例になりますから、本当に。ほかはなかなか踏み切れないんだから。勇気を奮って市民のためにやってください。お願ひします。

原田議員 3点ほどあるんですけども、1点目は遠藤議員とまさしく同じく、ぜひ罰則をつ

けてほしいということで、その理由として、やっぱり罰則をつけるほどじゃないんじゃないかということだったかと思うんですけども、僕は、太陽光パネルの処分ですね、これが一番問題があるかなというふうに思っております、今現在この処分方法というのが確立されていなくて、唯一あるのが地中への埋立てのみということになっています。でも、この太陽光パネルというのにはセレン、カドミウム、鉛などの人体にも環境にも有毒な物質というのが含まれておりますので、一番困るのは、事業者が放置してとんずらしてしまって、とんずらって言っちゃってあれなんですけれども、残された太陽光パネルからそういう有毒物質が流れ出るといのは、これはやっぱり環境にも非常に悪いことになってしまうので、ぜひ罰則、遠藤議員おっしゃるように、やってほしいなというふうに思います。

2点目なんですけれども、第8条の事業の制限というところで、これ事業者になれないというところで暴力団排除条例とか、暴力団に関係するところってあるんですけども、ぜひともここに外国資本も入れていただきたいなというふうに思っております。この理由なんですけれども、一番がやっぱり中国の企業です。中国は、国防動員法というのがあります、中国政府が有事と判断すれば、在日中国人、在日中国系企業が日本に対して破壊活動とか軍事活動を行う要因となる可能性がある、そういった法律があります。実際に2012年から2014年には大阪府の咲洲メガソーラーで、もともとは合同会社とかで入札して落札したというところがあるんですけども、1年5か月後には中国のほぼ国営企業である上海電力が、そのメガソーラー事業を展開するというふうになっております。

ぜひ国防という観点から、本来は国がやるべきことだと思うんですけども、そこを国がやらないので、地域からやっていただきたいなと思いますので、ぜひここに外国資本も、事業譲渡にしても、事業継承も全て外国資本は入れないということを明記していただきたいなと思います。

議長 要望でよろしいですか、今のは。

原田議員 要望でお願いします。

環境課長 1点目のほうの廃棄のほうだけちょっとお答えしたいと思います。

こちらについては、太陽光パネルのリサイクル、先ほど議員から、パネルの中には不純物である、いろいろ問題のある有害物質が入っているということなんでというお話があったと思うんですが、こちら国の動向にはなりますが、こちらについては企業にリサイクルを義務づけて環境負荷の件を図るということで、これをリサイクルせずに廃棄や放置した場合の罰則を設けるということを今視野に入れまして、国のほうではまさに今動いています。こちら今年、年内をめどにリサイクル方法とか費用の補助の支援策をまとめて来年の通常国会のほうに出すというような流れにはなっております。

以上です。

原田議員 ありがとうございます。

最後、1点なんですけれども、3条のほうに、この条例は、発電出力が10キロワット以上に適用するというので、これは要綱のほうを踏襲したということだったかと思うんですけれども、それ以外に理由がないのであれば、ここの10キロワット以上という基準を設けなくて、全てに対応という形にしていんじゃないかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

環境課長 まず、10キロワット以上を対象にしてというのは、10キロワット未満というのは基本、家庭向けの、要は屋根置きとか、そういったものに利用されている、要は出力になるので、事業系で、今までの実績として10キロ以下のものであるということはありません、那珂市については、なので、その部分については、一般家庭のものは排除するという意味合いからも、10キロワット以上ということで踏襲したというような経緯でございます。

以上です。

福田議員 現在と今後のこの管理に関しての違いをちょっとお伺いしたいんですが、今、本市ではこれは県の条例になるのかな、市町村条例か、その辺なんですが、太陽光の面積というのは、面積で制約するのか、それともキロワットなのか、どちらなんですか。

環境課長 発電容量、要はキロワットになります。

福田議員 何キロワットまでが市町村の許可。

環境課長 太陽光のこの施設なんですけど、許可等ではないんです。基本は、届け出れば、届出というか、各種、例えば農地法とか森林法とかいろいろあると思うんですが、そういった部分をクリアすれば、基本的には妨げることはできないものというふうには解されています。

以上です。

福田議員 結構ね、不法許可を出しているところがあるんだよ。分からないでしょう。答えはいいですよ、後で教えますけれども。

それと、さっき遠藤議員も言っていたけれども、管理が悪い。太陽光発電をしているところというのは盗難防止で、いわゆるフェンスを張ってありますね、大半のところは。フェンスの中はきれいにしていますよ、日が陰るから。そうでしょう。フェンスから外のところというのは絶対掃除しないね。除草作業はやっていないね。そういうところが非常に多い。今回のこの新しい条例、これにはうたわられていますか。ないでしょう。管理関係。

環境課長 7ページになるかと思うんですが、5条になります。今までも県のガイドラインにはありましたが、その部分については今回条例のほうで規定するというような、県はあくまでもガイドラインですので、今回は市の条例として、この部分は規定します。

福田議員 そういうところをこれはっきりしていただかないと、本当に管理関係が悪いですよ。だから、盗難に遭うんですよ、表から見えないもの。中はきれいであっても、外部から

は見えないんだから。だから、盗難なんかということもあるんじゃないですか。

それと、もう一つは、大事なことだと思うんですが、例えばこれ30年、液晶パネルです。これの処分ということに対しては、この条例にうたわれていますか。後始末だな。

環境課長 今回の条例でいうと16条になります。

福田議員 何条。

環境課長 16条です。4ページになります。

福田議員 この文言を見るといって、これは当然のことなんだよ、これね。適正に太陽光発電設備の撤去及び処分をしなければならない。当たり前のことですよ、これ。これをしなかった場合の処罰というのはありますか。

環境課長 第19条の公表ということで、そちらで。まずは18条で助言、指導、勧告はしますが、それを改善されない場合は、最終的には公表という形で19条ということですよ。

福田議員 ちょっとその辺はしっかりやっていかないとね、今の太陽光なんかをやる事業者というのは、この法律的なことなんていうのは行政よりもっと詳しく分かっていますよ。本当に業者のほうはね、素晴らしいですよ、いい言葉で言えば。同一敷地に市町村が許可の出る範囲内のキロワット、それが許可が出たら、同一敷地の続きのところ、また申請してくるんです。それが同事業者でしょう。そういうことでも許可を出しているんですよ。普通それをトータルすると、面積的には県の許可じゃないと駄目なんです、私が知っている範囲では。ところが、県と市町村が出す、その許可というのは、県は厳しいらしいですよ。だから、小刻みに出して、そして同じ敷地内で発電をしている。そういうところも結構あるんですよ。後で場所を教えてあげますから。

だから、今回のこの規則というのは、厳しく対応していかないと、どんどんもうこれ知恵比べだね。そういうふうになっていく可能性が大だろうと、そういうふうだと思います。

以上です。

小宅議員 すみません、ちょっと条例の権能についてお聞きしたいんですけども、これは協定を結んでいない既存の施設に対しては何か物を言うことが可能なのでしょうか。

環境G長 協定を結んでいない事業者につきましては、この条例が施行された後につきましては、協定を結ぶように指導を行ってまいります。

以上です。

小宅議員 先日ちょっと環境センターのほうへ行きましたら、北側は何かすごい太陽光になってびっくりしたんですけども、あれ土留めも何もされていませんけれども、おそらく大雨降ったら土砂が流れ込んでくるんじゃないかなと危惧するわけなんですけれども、そういったところにも、今後協定を結んで、そういう対策をするようにというような権限はあると考えてよろしいのでしょうか。

環境G長 議員おっしゃるとおり、この条例におきまして、既に設置したものの、事業所においても、協定の締結、これにつきましては結ぶように指導を行ってまいります。

以上です。

寺門厚議員 私も罰則は設けるべきだなというふうに思っています。これは前々から質問でもやってきましたけれども、ぜひ設けていただきたいと思います。

今の話、協定の締結について、これについても10キロワット以上を対象にして、過去の業者、もう設置済みですね。こちらも必ず結ばなければならないというふうに追加で入れていただきたいなという要望です。

それともう一点は、第6条で、これ土地所有者の責務ということで、事業ができなくなっちゃった場合、適正な管理をするようにという条項になっているんですけども、これって土地所有者というのは売却で、買い取った事業者ですね、設備事業者ばかりではなくて、貸借物件、借りている人もいるわけです。そうすると、土地所有者のほうの責務ということになると、貸し付けているだけなのに管理をしなきゃならないと。極端な話、もう逃げちゃった場合もありますんでね。これは、その辺の対処はどういうふうになっているんですか。単純に土地所有者だけなんですか、買取りだけで、貸付けで借りている業者は本来の土地所有者が管理をするというふうになるわけですか。

環境課長 こちら基本的にはもちろん土地の、こちら土地所有者の責務等になっておりますが、一義的には当然、事業者である業者がやっていただくというのが前提になっています。その中で事業者が、ちょっと言葉は悪いですけども、管理できないような状態になってしまった場合には、底地を持っている方については最低、除草なり、その辺の管理はやっていただきたいというような意を込めてのつくっております。

寺門厚議員 何ら所有者に瑕疵はないですよ。もう最後、辞めてそのままとんずらしちゃうということもあるわけで。それでもその責を負うというのは、ちょっとね、必ずしも、貸し付けている状態ですから、それは優良な状態で戻されるのは当たり前なんです。

もう一つ関連する話は、廃棄後の措置ということで、16条にうたっていますけれども、これって最終的には、事業者は原状復帰をしなきゃならないというふうに、この条項はやっぱり必要だと思うんですよね。事業者の方でいうと、これも買取りと貸付けのほうがあるわけで、貸付けの人は、例えば山林を切り開いて太陽光に今なっていますよ。事業終わりで、もうその後はということになると、更地でそのまま終わりなんですね。その辺の話もきちんとやっぱり盛り込んでいく必要があるなということと、あと、市として事業終了後の原状復帰をどう考えていくのかというのはちょっとよくお聞きしておきたいんですけども。緑環境を守るということであれば、この後の温暖化の話にもつながることなんで、一度伐採された森林を元に戻すわけは絶対ないと思うんで、その辺もどのように考えていくのかというのをちょっと教えてください。

環境課長 発電終了後に設備は、要は撤去するような条項なりなんなりを入れろというお話だと思うんですが、こちらなんですけれども、発電した後の設備に関して、設備の撤去を義務づけるということは、個人資産への不当な関与に当たるという懸念があります。当

該事業区域の適正な管理を事業者や土地所有者に求め、周辺に悪影響を及ぼさないような指導は当然、市としてやってまいります。太陽光施設に限ったことじゃなくて、これはほかのいろんな施設にもちょっと当てはまる話だと思うんですけども。そういった見解なので、特に強い言葉では言っていないという部分がございます。

寺門厚議員 例えば石岡市の例でいうと、これは原状復帰しなさいよというふうには、しなければならぬという義務化をしていますよね、条例でうたっていますよ。

環境課長 ちょっと那珂市としては原状復帰を求めていくことは難しいなというふうには考えております。

寺門厚議員 求められないというか、これね、求めてほしいんですよ。そこまでが最終的な事業者の責任だと思いますけれどもね。そこまでやらないと、さっきいろいろ出ています、いろんな廃棄物があるままにされたりなんだりというのは、結局最後まで残ることになるんで。もう一つ、罰則の前に一つの条項がくさびになるというか、そこで何とか食い止められるかなというのは、そういう思いなんですけれども、いかがですか。

環境課長 繰り返しにはなっていますが、太陽光、ソーラーのみにこういった扱いというか、求めていくというのは現状では難しいなというふうに思っております。

寺門厚議員 ちょっと時間があれなんで、検討してください、それは。いいですか。お願いします。

渡邊議員 1点だけ確認させてください。12条で実施の協議で終わりにしてしまったのって、これ許可にしなかったのは何かあるんですか。要は、申請をして、最後、市のほうで許可をするから造っていいよじゃなくて、これはあくまでも協議をして終わりですよ。許可だったら、例えば許可を取り消すとか、先ほどいろいろ問題が出ていますけれども、5年間できちんと管理されていなければ、じゃ許可を取り消しますよとかということも入れられるんじゃないかと思うんですよ。それをあえて許可じゃなくて協議で終わりにしたというのは何か理由があるんですか。

環境課長 なぜ許可制にしなかったかというお話かと思うんですが、許可処分についてなんです。こちらについては制限されている特定の行為が事業に対して行政が行う一時的な承認であり、客観的な基準に従って行われることが求められます。つまり許可制にした場合、市には太陽光発電施設の設置を制限する根拠と許可基準があり、例外的に認めるという扱いになると考えられます。市域の全体に設置制限、私権を制限する条例は、私権を制限するに足る事案がこれまでにあった場合や、そのおそれがある場合に裁判に耐えることができると考えていますが、本市ではそのような事案が明確でないため、許可制を採用せず、届出制にしました。

渡邊議員 分かりました。

許可制にしている市町村はほぼないということでもいいんですか、ちなみに。

環境課長補佐 お答えいたします。

現在、県内で太陽光条例を設置している市町村は44市町村中25市町村となっております。そのうち許可承認の制度を取っているところが4市町村、残りの21市町村が届出制となっております。

またあと、若干補足なんですけれども、今回の条例案につきましては、昨年10月26日に提出をされました総務生活常任委員会からの要望書にそれぞれ項目が、要望事項があったんですけれども、それをまず全て盛り込むことに主眼を置いて条例を作成させていただきました。その中で、その一つに、届出制ということになっていたもんですから、今回はそういう対応もさせていただいております。

以上です。

議長 ご連絡いたします。

本日は議事の都合により、あらかじめ会議時間を延長いたします。よろしくお願いいたします。

渡邊議員 分かりました。

総務生活常任委員会のほうで届出制というふうに要望があったというんですけれども、これだけの意見を聞いていれば、許可制にして何ら問題ないんじゃないのかなと思います。あと、県内でどこもやっていないというのであれば、また考えることはあるのかと思うんですが、4市町村、やっている事例があるというのであれば、問題解決するには一つの方法、手段であるのかなと思いますので、この辺をきちんと検討させていただいて、許可制も一つの手段として考えてもらうのもありじゃないかなと思いますので、私からは意見として、要望として伝えさせていただきます。

以上です。

花島議員 今までの皆さんの議論聞いていまして、いくつかあるんですが、その前に、最初の目的のところ、自然環境の保全が入っているというのはちょっとよく分からないんですよ。そもそも太陽光パネルを造るのは、例えば林を削ってやったら、もう間違いなく破壊されるんですよ。だから、これ入れる意味があるのかと。気持ちとして分かるけれども、そもそも太陽光発電を造るというのは、もうある程度、破壊が行われるというのは前提だと私思っています。これは意見です。

それから、一番難しいなど、皆さんの意見を聞いていて、要するに指導だの許可だの、制度をつくっても、強制力がどれだけあるかということなんですよね。過料できるのが地方自治法で5万円ですか。いや、僕はその辺詳しく知らないんですが、本当にきっちり強制力がある規制をしようと思ったら、国の立法が必要なんじゃないかと思います。だから、今までの皆さんの意見を聞いて、担当課としてはもうちょっと条例の中身を考えてもらいたいんですけれども、多分それでも限界があると思うんですよ。そうなる、議会から国に対して意見を言うなり、市の執行部から国に対して意見を言うということが僕は必要だと思います。

だから、多分、皆さんの意見の中で、気持ちは分かるんだけど、言っても無理なことを言っているような気がするんですよ、現段階では。罰則がないとかね。それは執行部に文句を言う話じゃなくて、この国の法制度の中の枠組みで、市としてやれる範囲を考えているんだと思うんですよ。

あと、太陽光発電に限らないんですけども、自治体が何かの規制をかけるというのは、よく考えなきゃいけないことで、場合によってはそれが裁判ぎたになるんですよ。それで違法だといって、何億円か自治体が支払わされた例がありますよね。だから、よく考えなきゃいけないと思います。

現状の執行部の提案というのは、とにかく一定の制約をかける、強制力が弱くてもということで立案しているんだと思いますので、その点は私は評価するんですが、先ほど言いましたようにもっと深いところ、とんでもない業者が実際にいるんですよ。私も身近な人にいろいろ訴えられて、市とも相談したことあるんですけどもね、県とも相談したことあるんですけども。とんでもない方が世の中にいます、全てじゃないですけども。だから、そういうことにもある程度対応できるような法制度を将来目指してもらいたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

副市長 ありがとうございます。

今、花島議員のほうから国の話が出ましたので、ちょうど今年3月に総務省の行政管理局が全国市町村太陽光発電の状況について、トラブルの状況について調査をしました。その報告が今年3月アップされていますので、皆さんもご覧いただけると思うんですけども、要するに何のためにやったかという、経済産業省のほうに勧告をすると。これだけトラブルがあるのを防ぐための行動を起こしなさいということで、総務省のほうに提言を行っております。

その中で一つは、許可がどうかというのもありましたけれども、問題は、やっぱりトラブルが起きているということはどうするかというところ。総務省の報告は、やはりいかに事前説明なり、それを徹底するかということが一番効果的だというふうに市町村も答えているという話でした。ですから、今回は地元への説明、なおかつ同意を取ること、そこを徹底して、まず地元で、後から知らなかったとか、そういうトラブルを起こさないようにということを中心と考えました。その上で、まだ罰則とかの話がありましたんで、それは検察庁との協議とかがいろいろ必要になってきますので、今回いただいた意見を踏まえて、さらに検討を続けていきたいというふうに思います。ありがとうございます。

議長 以上で質疑を終結いたします。

続きまして、那珂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）について、執行部より説明願ひます。

環境課長 それでは、全員協議会資料をご覧ください。計画の概要についてご説明いたします。

近年、温暖化に起因される酷暑や大雨等の異常気象が発生し、市民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、世界各国において二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を全体でゼロにするカーボンニュートラルを目指す動きが加速しております。

こうした状況を踏まえ、国や県は地球温暖化対策計画を策定し、脱炭素社会に向けた取組を進めております。本市においても令和2年にゼロカーボンシティ宣言を発し、昨年度には那珂市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）や那珂市地域脱炭素ビジョンを策定するなどの取組を進めてまいりました。

このたび市民や事業者も含めた市全体で脱炭素社会実現に向けた基本方針や具体的な目標や施策を掲げた那珂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の計画案をまとめました。

なお、先ほど述べた事務事業編については、事業所の一つである那珂市役所の取組に関する計画になってございます。

これまでの経緯になります。

本計画の策定においては、環境カウンセラーや市民代表などで構成された策定委員会で検討いただき、那珂市環境審議会にて諮問、答申をいただいております。

計画の主な内容になります。

資料は3ページ、別添、計画（案）をご覧ください。

この計画は、7つの章立てと資料編から構成されております。

初めに9ページ、第1章については、気候変動に関する影響や国内外の動向、脱炭素社会に向けた国、県、市の取組などを記載しております。2015年に採択されたパリ協定では、世界共通の目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることが求められ、目標達成のために世界の二酸化炭素排出量を2050年頃には正味ゼロにするというカーボンニュートラルの実現に向けた取組は、国内はもとより世界各地で進められております。

次に、14ページ、第2章については、計画の位置づけや計画期間、計画の対象範囲、計画の対象とする温室効果ガスなどを記載しております。

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律、いわゆる温対法に基づく地方公共団体実行計画区域施策編として策定するもので、第2次那珂市総合計画を地球温暖化対策の側面から補完するものです。計画の目標年度は、国・県同様に2030年度となっております。対象とする温室効果ガスは排出量の9割以上を占める二酸化炭素としております。

続きまして、16ページ、第3章については、本市の人口や気象状況などの地域特性を記載するとともに、廃棄物の処理状況や再生可能エネルギーの導入ポテンシャルなどについてまとめております。本市は、那珂台地に代表される比較的平坦な土地が多く、冬期の降雪も少なく、日照時間が確保できる地域特性にあることから、脱炭素社会の実

現に寄与する上で導入ポテンシャルの高い再生可能エネルギーとしては、太陽光発電が一番となっております。

次に、29ページ、第4章については、本市の温室効果ガス排出量の現況推計及び将来推計について記載しております。このまま特別な取組をしないなりゆきシナリオであれば、目標年度である2030年度の二酸化炭素排出量は34万9,000トンCO₂となりますが、カーボンニュートラルに向けて取り組む場合には22万6,000トンCO₂となり、基準年度である2013年度から44.1%の温室効果ガス排出量の削減が見込まれます。

続きまして、38ページ、第5章になります。

この章では、市、市民、事業者が連携を図り、一丸となってゼロカーボンシティの実現を目指すため、豊かな自然と持続可能な暮らしを未来につなぐという将来像を掲げました。また、国や県の計画を踏まえ、2030年度における2013年度比の二酸化炭素排出量の削減目標を46%削減としました。

なお、2050年度の長期目標も併せて掲載しております。

次に、41ページ、第6章については、第5章において掲げた将来像に向けて、省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの普及拡大及び総合的な地球温暖化対策の3つの基本方針の下、様々な施策を掲げました。

市民や事業者の立場において、暮らしや事業活動など、場面、目的ごとに分け、それにひもづく具体的な取組を整理しております。家庭でできる身近な取組の例として、エコドライブの実施やグリーンカーテンの設置、リサイクルセンターの紹介、ごみ減量化のための消滅型生ゴミ処理器の紹介など、イラストや図を用いた分かりやすいコラムなども含めて掲載しております。

続きまして、59ページ、第7章では、本計画の推進体制や進捗管理について記載しております。計画の推進に当たっては、環境審議会において毎年度報告、評価するとともに、市ホームページ等で公表し、市民、事業者に広く周知することで、各主体の行動変容を促します。また、進捗管理に当たっては、PDCAサイクルに基づき計画改善や見直しを行ってまいります。

最後、61ページ、こちらでは資料編として、策定委員会や環境審議会などの策定経緯、計画の諮問書及び答申書、各種算定方法、用語集などを記載しております。後ほどご確認いただければと思います。

2ページの全員協議会資料にお戻りください。

今後のスケジュールになります。

12月25日から来年1月24日までの1か月間、パブリックコメントを実施、市民からの意見を募集します。その後、3月下旬に策定が完了次第、公表する予定となっております。

説明は以上になります。よろしく申し上げます。

議長 執行部の説明が終わりました。ただいまの説明について質疑、ご意見ございますか。

渡邊議員 ちょっとお聞きしたいんですけども、47ページ以降の部分なんですけれども、自動車を購入する際にはZEVを選択すると書かれているんですよ。ほかの部分は、例えば省エネルギー性の高い建築物に努めるとかって努力義務を書かれているんですが、ここはこれ一択になっていて、例えば排出量の少ないプラグインハイブリッドだとか、ハイブリッド車とかあるのにもかかわらず、電気自動車とかその手のものに一択にしているというのはどういう考えなのかちょっと教えてもらっていいですか。これ後ろ全部、車に関してはZEVなんですよね。

環境課長 議員ご指摘のZEV一択ではなくて、例えばですけども、ZEV等とか、ほかの部分もちろん、環境に優しい車はございますんで、ZEVのみの記載はちょっと、ここは改めていきたいと思えます。

渡邊議員 よろしくをお願いします。

原田議員 ちょっとそもそも論の話をしてしまうと、僕は二酸化炭素による地球温暖化、これ自体に懐疑的でありまして、実際これ研究者の中でもそもそも懐疑派、否定派の方もたくさんいて、そもそもこれが正しいのかということが前提にあるんですけども、それを全部言っていくと果てしない時間がかかってしまいますので。ちょっとやっぱり先ほどもお話ししていた50ページ、51ページのところで、太陽光発電の導入促進とか導入拡大というふうにあると思えます。これがやっぱり現在、世界の二酸化炭素の排出量32%ぐらいが中国なんです。日本は3%なんです。つまり中国が日本の10倍やっているんです。2020年から2025年にかけて中国は二酸化炭素排出量を1割増やしますと言っているんです。つまり日本の排出している分、丸々増やすというふうに言っているわけです。このソーラーパネルの原材料とかってほとんど中国産で、中国では、だから二酸化炭素を排出して太陽光パネルを造っている。それを日本は頑張って二酸化炭素を減らすぞとって中国から買ってやっているという状況。こういう観点からも僕は太陽光発電反対ですし、あと、もう一個はやっぱり人道的な問題で、この太陽光パネルの主な原料がポリシリコンというものなんですけれども、これの世界的供給量のうち推定35%から45%はウイグル産なんです。ウイグルというと、中国に統治されているウイグル人の強制労働というのが行われていまして……

議長 原田議員、すみません。名前は控えてください、ヘイトスピーチになりますから。

原田議員 なるほど、分かりました。そうなんです、分かりました。

ある国に、このウイグル、強制労働に関与してしまっていると。アメリカでは、このウイグル強制労働防止法というのが施行されていて、そこに由来する産物というのは一切輸入禁止しているというふうな法律があるわけです。

だから、やっぱり先ほどは条例で厳しく見ていこうというふうになっていたところもありますし、この人道的な観点からも太陽光発電設備の導入拡大とか導入促進という、こ

ここに非常に重きを置いているのはどうかというふうに、これは意見です。

ただ、その次のページのペレットストーブとかまきストーブとか、僕はすごいいいなというふうに思っておりますということ。

以上です。

花島議員 大きな目的で気候変動を抑えようというのは分からなくはないんですが、私も原田議員と似たようなところがあって、CO₂温暖化説って、効果があるのは分かるんですけども、IPCCが言うほどのものかというのは、実は物理的な観点から疑問に思っています。ただ、多くの人々がそれを信じている中で、その対応をしなければならぬとも思って、それを前提ですが、それを別に、そもそもいろんな政策が本当にCO₂削減になるかというのは疑問なものが多いんですよ。例えばさっき出た電気自動車ですか。そもそも電気自動車は電池が必要で、それを造るのにどのくらいのCO₂排出があるか。さらに電気で動かすということは電気、発電するわけですよ。そうすると、今の現状では多くが火力発電です。今は一番多いのは石炭ガス発、原子力はちょっとだけという状況がある中で、何かね、世間が納得するスローガンに沿ってやらなきゃならない部分はあるけれども、やっぱり実質をもっと考えなきゃいけない、本気で温暖化対策を考えなきゃならないとしたらですけどもね。本気じゃないんだったら、もう適当にやっていけばいいやという話なんですけど、僕はそういうの好きじゃない。やめてほしい、那珂市としては。

それから那珂市のグリーンカーテンって、グリーンカーテン、悪くないですけども、そもそも家を建てたり建物を建設するときにちゃんと断熱することとか、直射日光があまり入らないようにするということが大事なんで、何かこの目先の対策だけみたいな感じがするんですよ。その辺を考えてもらいたいと思います。

それから最後に、PDCAサイクルと言っていて、これどこでも言うんですよ。じゃこのCO₂排出削減に関してはどういうふうにチェックするんですか。それはね、よく分からないんですよ。那珂市の個々の排出は何かで計算するかもしれないけれども、那珂市がこうやったことによって世界全体でCO₂排出がこのくらい減ったというのはどのように見積もるのか疑問に思いますので、それはぜひ考えていただきたいと思います。

議長 要望ですね。今日は概要説明ですので、皆さんよろしく願いいたします。

以上で質疑を終結いたします。

暫時休憩します。執行部は退席をお願いいたします。ご苦労さまでした。

休憩（午後5時19分）

再開（午後5時21分）

議長 再開します。

続きまして、令和6年度第2回茨城県市議会議長会議員研修会及び横手市友好訪問への議員派遣についてご連絡いたします。

市議会議長会研修会の出席者について、小宅清史議員、鈴木明子議員、桑澤直亨議員の3名の方を各常任委員会より選出いたしました。

横手市友好訪問の出席者については、私、木野、寺門厚議員、大和田和男議員、小宅清史議員、小池正夫議員、寺門勲議員の6名の方を選出いただきました。明日の最終日に議員派遣として本会議で報告させていただきます。決定いたしました方についてはよろしくをお願いいたします。

続きまして、産業建設常任委員会、寺門勲委員長より報告をお願いします。

寺門勲議員 産業建設常任委員会より、調査事項についてご報告いたします。

当委員会では、道の駅についてを調査事項として、8月に大洗町への視察で道の駅整備一時凍結の経緯について話を伺いました。また、7月、10月には、議員と語ろう会で市民の皆様の声を伺ってまいりました。

当委員会では、視察をしてきた内容等を参考として、また、議員と語ろう会での意見を踏まえまして、委員間討論を行い、サイドブックに掲載いたしました要望書のとおり、執行部に対する要望事項をまとめ、執行部に提出し、調査を完了することといたします。

以上、ご報告いたします。

議長 委員長の報告が終わりました。確認したいことございますか。

花島議員 今回の報告で聞いた話では、調査を完了とおっしゃったんですが、そのとおりでいいんですか。今後しばらくは、この件に関して。

寺門勲議員 取りあえずここで区切りを一旦取りまして、委員間でまた調査事項を道の駅にしようとなりましたら、またそれで進めてまいります。

以上です。

渡邊議員 私も花島議員と同じだったんですけれども、この中に、道の駅に関する議論はまだ審議を尽くしたと言えない状況だということにかかわらず、やめちゃうんですかというのを聞いたかったんですけれども。

寺門勲議員 一旦ここで区切りをつけまして、また同じような答弁になりますけれども、委員間で引き続き道の駅にしようとしたら、またそういった形でしてまいりたいと思います。

渡邊議員 それでこの要望書という形で、この4つの項目を執行部のほうに提出して、回答をいただくという形だということですね。

寺門勲議員 そういった形です。

議長 よろしいですか。

(なし)

議長 この件につきましては、委員長報告のとおり決定いたします。

続きまして、広報編集委員会、榊原委員長より報告をお願いします。

榊原議員 広報委員会より、那珂市議会SNSの周知依頼についてご報告いたします。

広報編集委員会では、フェイスブック及びインスタグラムの運用を10月1日より開始しております。議員の皆様にもフォローいただいているところではございますが、なかなかフォロワーが増えない状況にある状況です。そこで皆様に那珂市議会SNSの周知のご協力をお願いしたいと思います。議員の皆様にはフォロー及び投稿内容をシェアしていただき、幅広い市民に周知していきたいと考えておりますので、どうぞ何とぞご協力のほどをよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

議長 委員長の報告が終わりました。確認したいことございますか。

(「なし」と呼ぶ声あり)

議長 ないようですので、この件につきましては委員長報告のとおり決定いたします。

続きまして、その他になります。

事務局より説明があります。

次長補佐 それでは、1月の定例の全員協議会の日程になります。

1月ですが、1月27日月曜日午前10時からになります。近くなりましたらラインワークスのほうへ通知のほうは差し上げます。

以上です。

議長 この件については以上といたします。

以上で全ての議事が終了いたしました。

これにて全員協議会を終了いたします。お疲れさまでした。

閉会(午後5時26分)

令和7年2月12日

那珂市議会 議長 木野 広宣